

---

---

# 仙 台 市

## 地 域 経 済 動 向 調 査 報 告

( 41 )

---

---

平成 21 年 1 月 ~ 3 月 期 ( 今 期 ) 実 績  
平成 21 年 4 月 ~ 6 月 期 ( 来 期 ) 見 通 し

平成 2 1 年 4 月

仙 台 市 経 済 局

# 目次

1 . 調査の概要.....	1
2 . 調査結果の総括.....	2
< 仙台市企業経営動向調査結果 ( D I ) の総括表 > .....	2
< 業況判断 ( 事業所の業況 ) D I の動向 >      仙台市における業種別業況判断の動向.....	3
< 業況判断 ( 事業所の業況 ) D I の動向 >      仙台市・東北・全国の業況判断 D I の比較.....	4
3 . 企業経営動向調査結果 ( D I ) の概要.....	5
設問 1 - 1 売上高.....	5
設問 1 - 2 販売数量.....	6
設問 1 - 3 経常利益.....	7
設問 2 - 1 製 ( 商 ) 品単価.....	8
設問 2 - 2 原材料 ( 仕入 ) 価格.....	9
設問 3 - 1 製 ( 商 ) 品在庫.....	10
設問 3 - 2 労働力.....	11
設問 3 - 3 生産・営業用設備.....	12
設問 3 - 4 資金繰り.....	13
設問 4 - 1 正規従業員数.....	14
設問 4 - 2 非正規従業員数.....	15
設問 4 - 3 生産・営業用設備 ( 予定 ) .....	16
設問 5 - 1 事業所の業況 ( 業況の良し悪し ) .....	17
設問 6 - 1 事業所の業況 ( 業況の変化 ) .....	18
設問 7 - 1 経営上の課題.....	19
4 . 業界ヒアリング調査結果.....	20
資料編.....	25
( 1 ) 企業経営動向調査結果 ( D I ) の詳細	
規模別 D I .....	27
業種別 D I .....	32
経営の課題.....	46
( 2 ) 東北、全国の調査結果	
東北.....	47
全国.....	49
( 3 ) 主要経済指標	
主要経済指標グラフ.....	50
主要経済指標一覧表.....	54
( 4 ) 調査票.....	60

## 企業経営動向調査結果（DI）の用語について

### DI について

DI とは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略であり、「良い/悪い」「増加/減少」などの定性的な判断を指標として集計加工した指数。分析にあたっては、DI 値のみではなく、回答の構成比、前回調査からの DI 値の変化に留意する必要がある。

### 本調査における DI の算出方法

**売上高、販売数量、経常利益**「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合

DI 値が大きいほど状況は良いということになる。

**製（商）品単価、原材料（仕入）価格**「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合

DI 値が大きいほど、価格の上昇感が強いということになる。

**製（商）品在庫、労働力、生産・営業用設備**「過剰・やや過剰」と答えた事業所の割合 - 「不足・やや不足」と答えた事業所の割合

DI 値が大きいほど、過剰感が強いということになる。

**資金繰り**「楽である・やや楽である」と答えた事業所の割合 - 「苦しい・やや苦しい」と答えた事業所の割合

DI 値が大きいほど資金繰りが容易ということになる。

**正規従業員数、非正規従業員数**「増員」と答えた事業所の割合 - 「減員」と答えた事業所の割合

DI 値が大きいほど増員予定の事業所が減員予定の事業所に比べ、多いということになる。

**生産・営業用設備（予定）**「増強」と答えた事業所の割合 - 「縮小」と答えた事業所の割合

DI 値が大きいほど増強予定の事業所が縮小予定の事業所に比べ、多いということになる。

**事業所の業況、業況の変化**「良い、好転」と答えた事業所の割合 - 「悪い、悪化」と答えた事業所の割合

DI 値が大きいほど業況判断は良いということになる。

- DI 値の算出においては、事業所規模の大小に基づくウェイト付けは行っており、一社一票の単純平均の形をとっている。

今期 = 平成 21 年 1 月 ~ 3 月期

来期 = 平成 21 年 4 月 ~ 6 月期

前期比 = 前 3 ヶ月間との比較

前年同期比 = 1 年前の同期間との比較

### 事業所の規模

中小企業基本法の基準を参考に、業種毎に、従業者数をもとに、事業所の規模を下表のように区分している。

業種	製造業、建設業、運輸業、 不動産業	卸売業、 サービス業（個人向け）、 サービス業（法人向け・ほか）	小売業、 飲食店・宿泊業
大規模事業所	300 人以上	100 人以上	50 人以上
中規模事業所	20 人以上 300 人未満	5 人以上 100 人未満	5 人以上 50 人未満
小規模事業所	20 人未満	5 人未満	5 人未満

# 1. 調査の概要

## (1) 調査目的

仙台市の経済動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎的な資料とするため、仙台市が調査を実施する。

また、調査結果については、各関係機関に対し、本市経済の動向を把握する基礎資料として提供する。

## (2) 調査時期

本調査は、企業経営動向調査、業界ヒアリング調査、主要経済指標の動向調査により構成しており、四半期毎に実施している。今回の調査は平成 21 年 3 月に実施した。

## (3) 調査方法

### 企業経営動向調査 (D I)

事業所・企業統計調査対象事業所名簿から、業種や規模別に無作為に抽出した仙台市内の事業所 1,000 社に対して、郵送によりアンケート調査を実施した。

(調査期間：平成 21 年 2 月 24 日～3 月 10 日)

業種	従業員規模	全規模計	大規模	中規模	小規模
全業種計 (有効回収率：%)		669 66.9	117 11.7	276 27.6	276 27.6
製造業		139	4	55	80
非製造業		530	113	221	196
建設業		77	2	35	40
運輸業		65	0	39	26
卸売業		70	19	35	16
小売業		68	22	23	23
飲食店・宿泊業		48	16	23	9
不動産業		70	0	19	51
サービス業(個人向け)		63	24	21	18
サービス業(法人向け・ほか)		69	30	26	13

### 業界ヒアリング調査

仙台市内の主な業種毎の事業所 30 社に対し、景気動向の現状や、各事業所における課題等について仙台市職員及び(財)仙台市産業振興事業団職員が聞き取りを行った。調査は、平成 21 年 3 月 6 日～平成 21 年 4 月 1 日にかけて実施した。

### 主要経済指標の動向調査

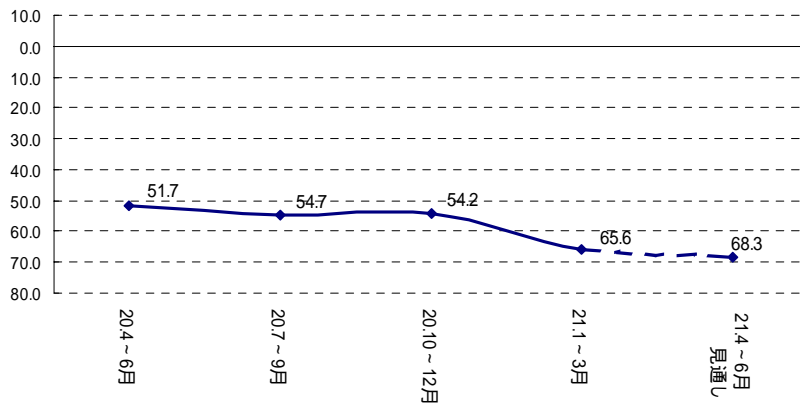
仙台市の産業関連資料、国、県、金融機関等の経済関係資料を集約し、本市域の経済活動の推移をみるための資料として、グラフと一覧表にまとめた。

## 2. 調査結果の総括

今期の市内事業所の業況判断は、前期に比べ下降した。業種別では、全ての業種で下降した。




来期は、下降する見通しであり、業種別では、小売業、飲食店・宿泊業、サービス業（個人向け）で上昇、それ以外の業種で下降するものと見込まれる。

業況判断(事業所の業況)DIの推移



### < 仙台市企業経営動向調査結果 (DI) の総括表 >

調査項目 (DI)	今期実績 (前回調査実績との比較)		来期見通し (今期実績との比較)	
	傾向	アイコン	傾向	アイコン
売上高	下降した	↓	下降する見通し	↓
販売数量	下降した	↓	下降する見通し	↓
経常利益	下降した	↓	下降する見通し	↓
製(商)品単価	下降した	↓	下降する見通し	↓
原材料(仕入)価格*	下降した	↓	下降する見通し	↓
製(商)品在庫*	上昇した	↗		
労働力*	上昇した	↗		
生産・営業用設備*	上昇した	↗		
資金繰り	ほぼ横ばい	⇐		
正規従業員数	ほぼ横ばい	⇐		
非正規従業員数	下降した	↓		
生産・営業用設備(予定)	下降した	↓		
事業所の業況 (業況の良し悪し)	下降した	↓	下降する見通し	↓
事業所の業況 (業況の変化)	下降した	↓		

 上昇     
  横ばい     
  下降

DI = 「上昇」(「増加」「過剰」「良い」と答えた事業所の割合(%))  
 - 「下降」(「減少」「不足」「悪い」と答えた事業所の割合(%))  
 表中の今期はH21年1～3月、来期はH21年4～6月をあらわす。  
 表中の\*印は、DIがマイナス値である方が、好況、好転を示す。  
 調査結果の詳細についてはP5～P19、P25～P46参照

## ＜業況判断（事業所の業況）DIの動向＞

～ 仙台市企業経営動向調査結果（DI）より ～

### 仙台市における業種別業況判断（DI）の動向

業種	状 況	今期実績	来期見通し
製造業	今期のDI値は 72.7と、前期に比べて12.8ポイント下降した。来期見通しでは 76.1と、今期に比べて3.4ポイント下降する見通しである。		
建設業	今期のDI値は 66.2と、前期に比べて18.9ポイント下降した。来期見通しでは 81.8と、今期に比べて15.6ポイント下降する見通しである。		
運輸業	今期のDI値は 76.6と、前期に比べて13.7ポイント下降した。来期見通しでは 81.2と、今期に比べて4.6ポイント下降する見通しである。		
卸売業	今期のDI値は 64.2と、前期に比べて8.7ポイント下降した。来期見通しでは 67.1と、今期に比べて2.9ポイント下降する見通しである。		
小売業	今期のDI値は 69.2と、前期に比べて15.2ポイント下降した。来期見通しでは 56.7と、今期に比べて12.5ポイント上昇する見通しである。		
飲食店・宿泊業	今期のDI値は 72.9と、前期に比べて4.9ポイント下降した。来期見通しでは 70.2と、今期に比べて2.7ポイント上昇する見通しである。		
不動産業	今期のDI値は 52.2と、前期に比べて10.1ポイント下降した。来期見通しでは 56.7と、今期に比べて4.5ポイント下降する見通しである。		
サービス業 (個人向け)	今期のDI値は 54.1と、前期に比べて14.1ポイント下降した。来期見通しでは 44.3と、今期に比べて9.8ポイント上昇する見通しである。		
サービス業 (法人向け・ほか)	今期のDI値は 56.6と、前期に比べて1.6ポイント下降した。来期見通しでは 69.6と、今期に比べて13.0ポイント下降する見通しである。		



上 昇



横 ば い



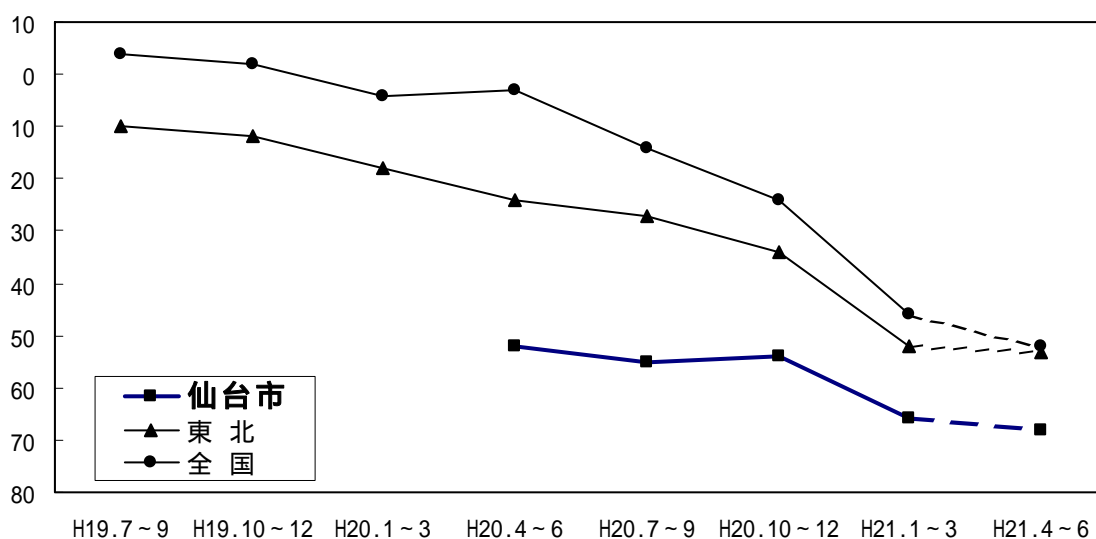
下 降

DI = 「良い」と答えた事業所の割合(%) - 「悪い」と答えた事業所の割合(%)  
 表中の前期はH20年10～12月、今期はH21年1～3月、来期はH21年4～6月をあらわす。  
 本調査における業況判断（事業所の業況）DIとは、事業所の業況（業況の良し悪し）DIをいう。  
 調査結果の詳細については資料編のP44参照

## 仙台市、東北、全国の業況判断DIの比較

今期（平成21年1～3月）における仙台市の業況判断DIは、前期（平成20年10～12月）に比べ、下降した。来期（平成21年4～6月）の見通しは、仙台市、東北、全国ともに下降すると捉えられている。

仙台市、東北、全国の業況判断DI比較（全業種）



調査票、設問内容を変更したため、仙台市においては、過去のデータと連続しない。H21.4～6については見通し

全国地域別の業況判断DI

		19/9月	19/12月	20/3月	20/6月	20/9月	20/12月	21/3月		21/6月 予測
								20/12月比 ポイント差		
全業種	仙台市				52	55	54	66	12	68
	東北	10	12	18	24	27	34	52	18	53
	全国	4	2	4	7	14	24	46	22	52

DI = 「良い」と答えた事業所の割合(%) - 「悪い」と答えた事業所の割合(%)

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。 はマイナスを表す。

仙台市については本調査における**事業所の業況（業況の良し悪し）DI値**（ P17参照）

東北については、日銀仙台支店発表の日銀全国企業短観調査（東北地区六県）におけるDI値。

全国については、日銀全国企業短観調査（平成21年3月）におけるDI値。

日銀全国企業短観調査の調査対象は、資本金2千万円以上の民間企業（金融機関を除く）であり、本調査の対象とは異なる。

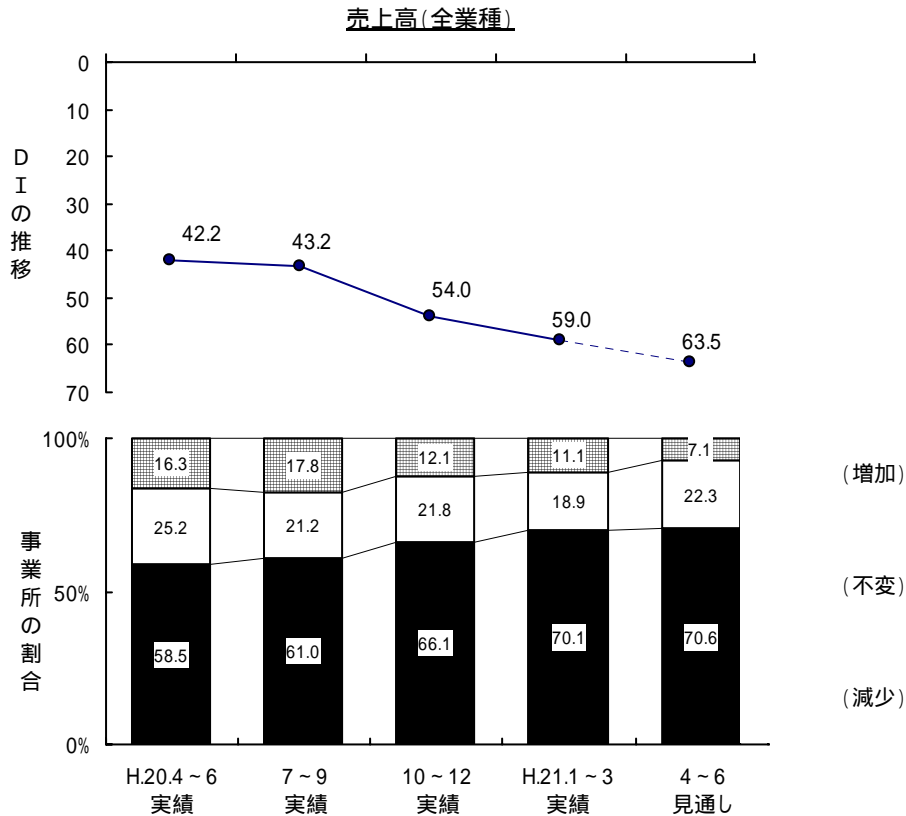
### 3. 企業経営動向調査結果（D I）の概要

用語の説明については目次裏参照

#### 設問 1 - 1 売上高（前年同期比）

今期の売上高のD Iは 59.0（前期比 5.0）と、下降した。来期の売上高のD Iはやや下降する見通しである。今期の売上高のD Iを業種別で見ると、飲食店・宿泊業、サービス業（個人向け）では上昇し、サービス業（法人向け・ほか）ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP27、P32 参照



今期の売上高のD I（「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 59.0 と、平成 20 年 12 月調査（以下、前回調査）時の 10～12 月期（以下、前期実績）D I の 54.0 と比べ下降した。前回調査時の平成 21 年 1～3 月期見通し（以下、今期見通し）D I が 56.8 であったことから、売上高のD I はほぼ予想通り下降した。

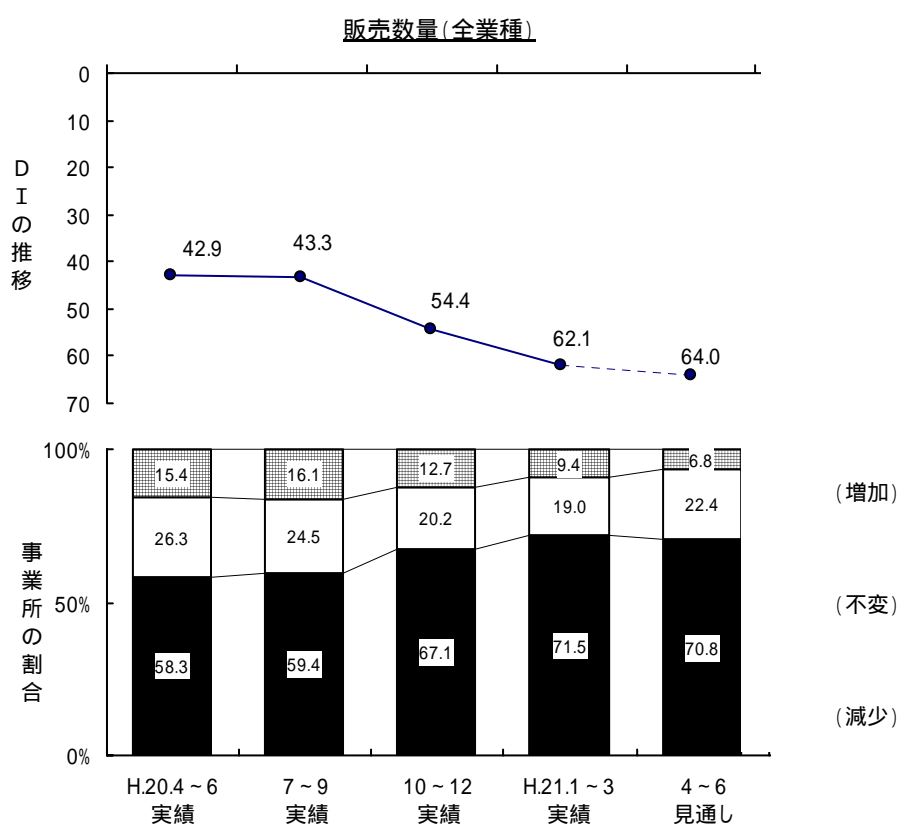
来期の見通しは、D I が 63.5 とやや下降する見通しである。



設問 1 - 2 販売数量（前年同期比）

今期の販売数量のD Iは 62.1（前期比 7.7）と、下降した。来期の販売数量のD Iはやや下降する見通しである。今期の販売数量のD Iを業種別で見ると、サービス業（法人向け・ほか）ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP27、P33 参照



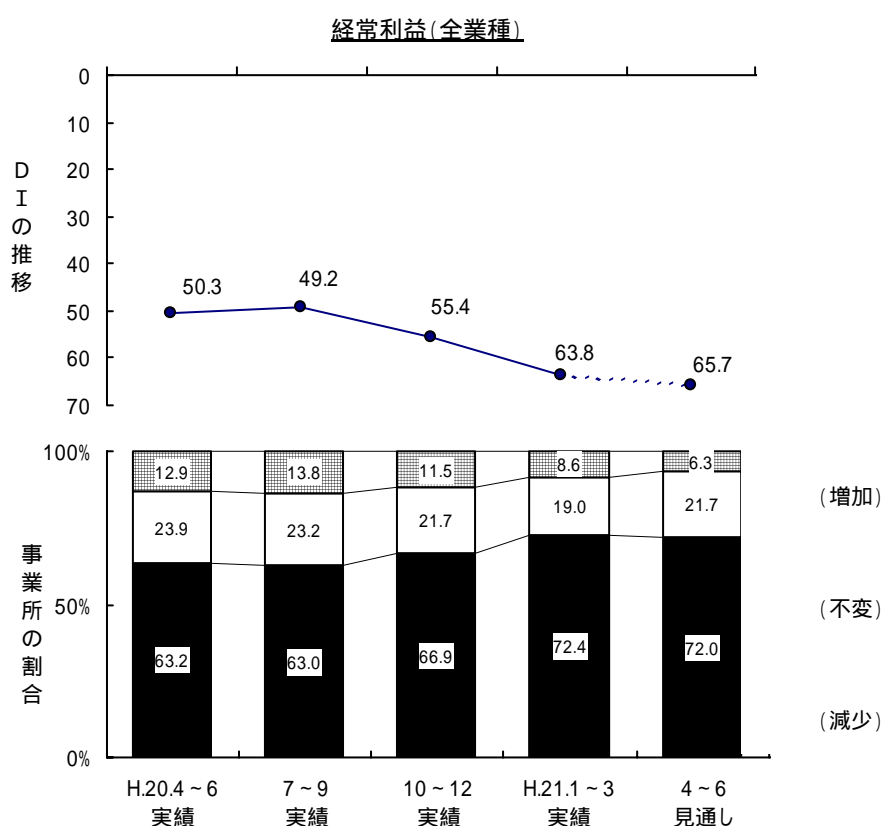
今期の販売数量のD I（「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 62.1 と、前期実績D Iの 54.4 と比べ、下降した。今期見通しD Iが 56.0であったことから、販売数量のD Iは予想よりも下降した。

来期の見通しは、D Iが 64.0 とやや下降する見通しである。

設問 1 - 3 経常利益（前年同期比）

今期の経常利益のD Iは 63.8（前期比 8.4）と、下降した。来期の経常利益のD Iはやや下降する見通しである。今期の経常利益のD Iを業種別で見ると、全ての業種で下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP27、P34 参照



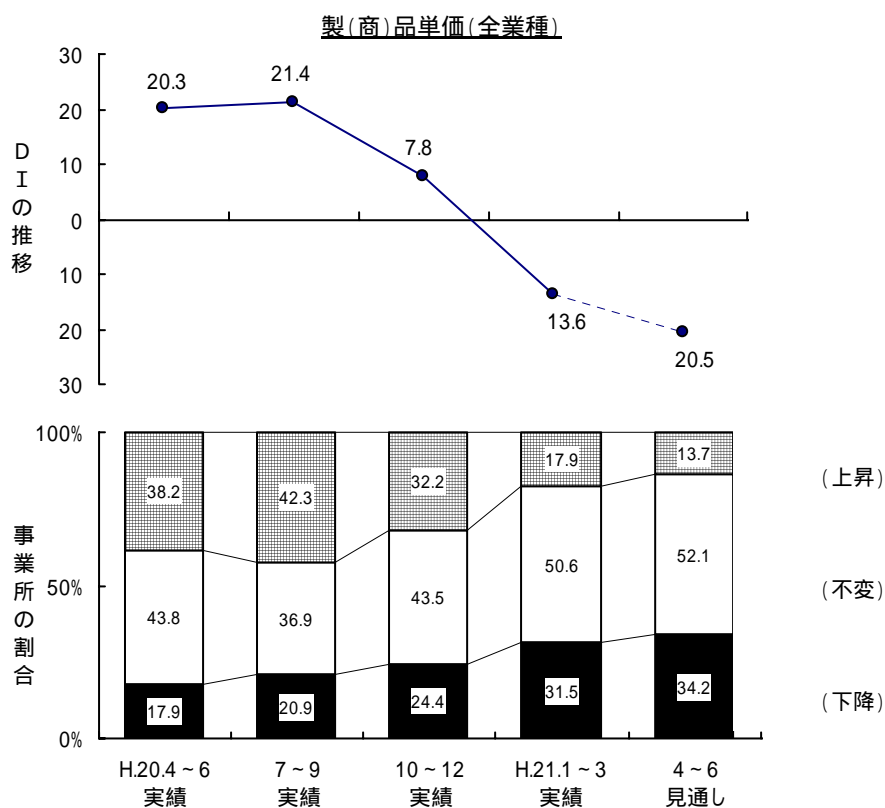
今期の経常利益のD I（「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 63.8 と、前期実績D Iの 55.4 と比べ、下降した。今期見通しD Iが 59.6であったことから、経常利益のD Iはほぼ予想通り下降した。

来期の見通しは、D Iが 65.7 とやや下降する見通しである。

設問 2 - 1 製(商)品単価(前期比)

今期の製(商)品単価のD Iは 13.6(前期比 21.4)と、マイナスに転じ、大幅に下降した。来期の製(商)品単価のD Iは下降する見通しである。今期の製(商)品単価のD Iを業種別で見ると、全ての業種で下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP28、P35 参照



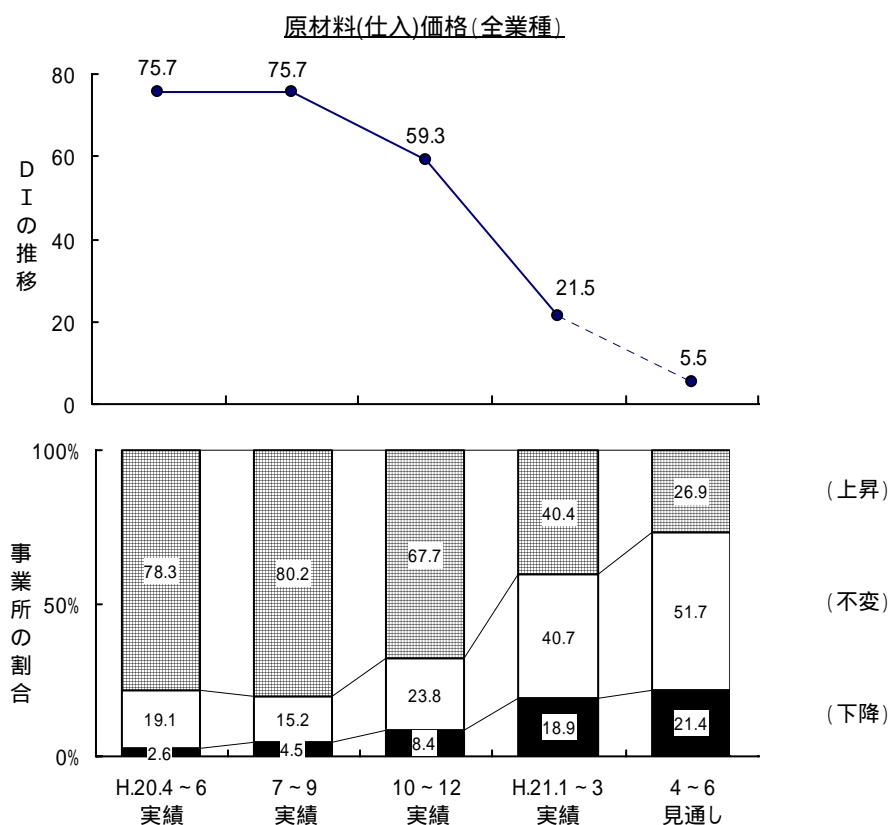
今期の製(商)品単価のD I(「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で 13.6 とマイナスに転じ、前期実績D Iの 7.8 と比べ、大幅に下降した。今期見通しD Iが 6.7であったことから、製(商)品単価のD Iは予想よりも下降した。

来期の見通しは、D Iが 20.5 と下降する見通しである。

設問 2 - 2 原材料(仕入)価格(前期比)

今期の原材料(仕入)価格のD Iは21.5(前期比 37.8)と、大幅に下降した。来期の原材料(仕入)価格のD Iは下降する見通しである。今期の原材料(仕入)価格のD Iを業種別で見ると、全ての業種で下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP28、P36 参照



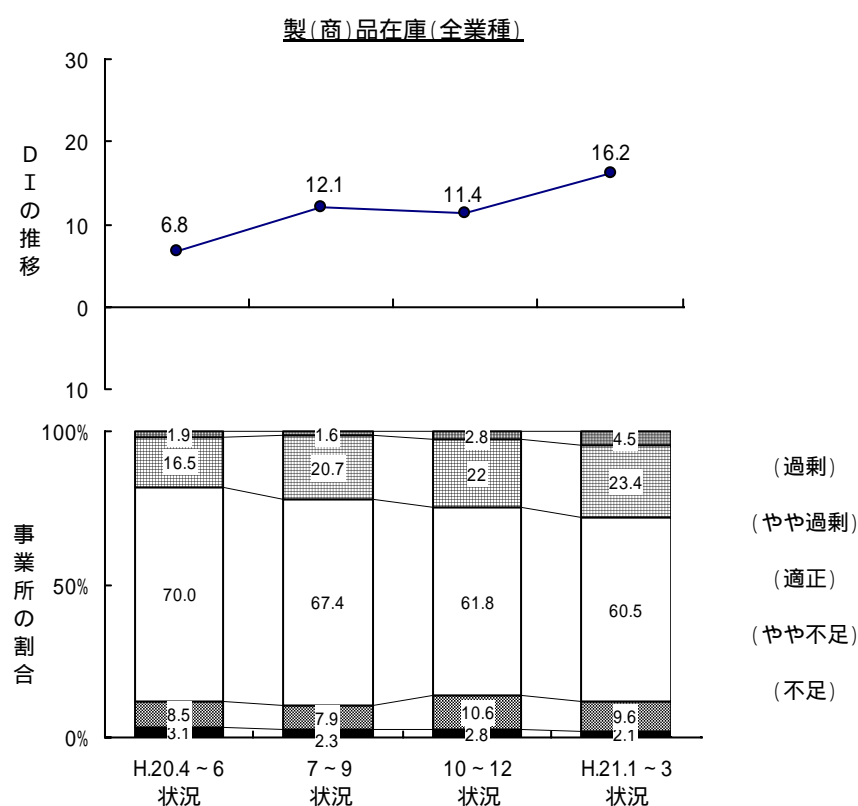
今期の原材料(仕入)価格のD I(「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で21.5と、前期実績D Iの59.3と比べ大幅に下降した。今期見通しD Iが28.3であったことから、原材料(仕入)価格のD Iは予想よりも下降した。

来期の見通しは、D Iが5.5と下降する見通しである。

設問 3 - 1 製(商)品在庫 (今期の状況)

製(商)品在庫のD Iは16.2(前期比+4.8)と、やや上昇した。業種別で見ると、製造業、建設業、サービス業(個人向け)、サービス業(法人向け・ほか)で下降し、これら以外の業種では上昇した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP28、P37 参照

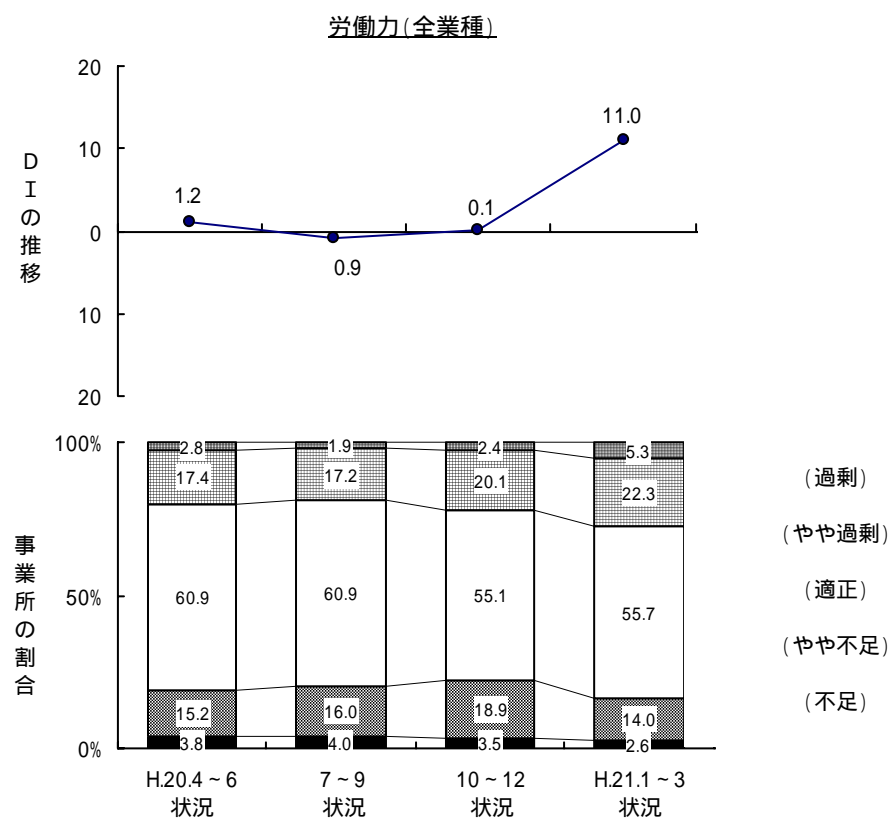


製(商)品在庫のD I (『過剰』(「過剰」+「やや過剰」)と答えた事業所の割合 - 『不足』(「不足」+「やや不足」)と答えた事業所の割合)は16.2と、前期実績D Iの11.4と比べやや上昇した。

設問 3 - 2 労働力（今期の状況）

労働力のD Iは11.0（前期比+10.9）と、上昇した。業種別で見ると、小売業、不動産業では下降し、卸売業でほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP29、P38 参照

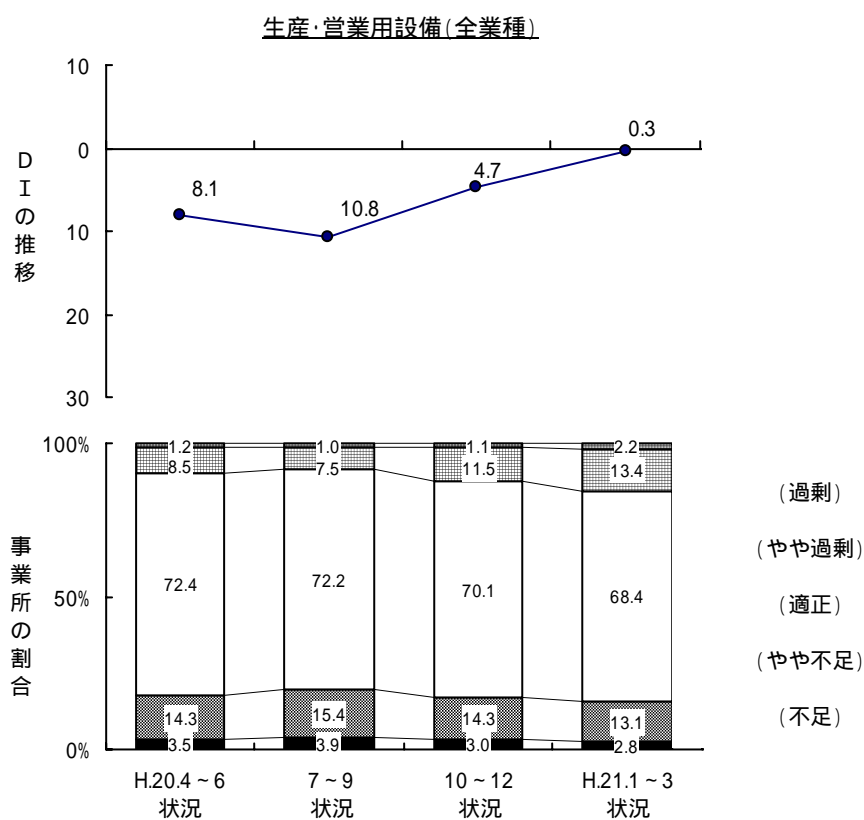


労働力のD I（『過剰』（過剰+やや過剰）と答えた事業所の割合 - 『不足』（不足+やや不足）と答えた事業所の割合）は11.0と、前期実績D Iの0.1と比べ上昇した。

設問 3 - 3 生産・営業用設備（今期の状況）

生産・営業用設備のD Iは 0.3（前期比+4.4）と、やや上昇した。業種別で見ると、飲食店・宿泊業、不動産業では下降し、建設業、小売業、サービス業（法人向け・ほか）でほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP29、P39 参照

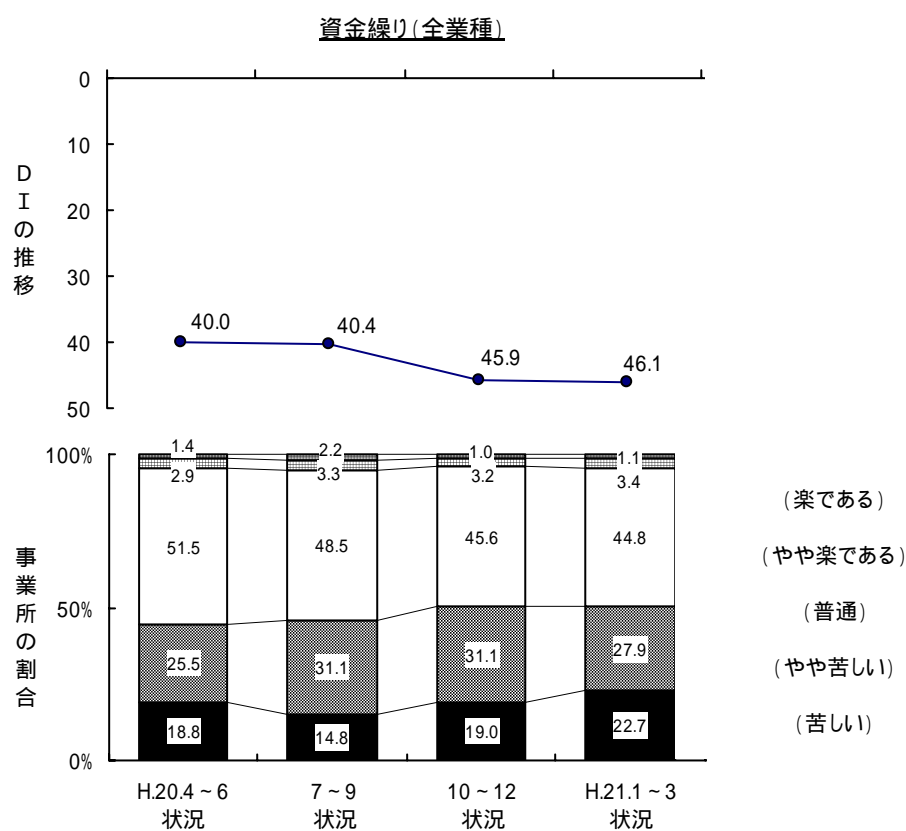


生産・営業用設備のD I（『過剰』（過剰+やや過剰）と答えた事業所の割合 - 『不足』（不足+やや不足）と答えた事業所の割合）は 0.3 と、前期実績D Iの 4.7 と比べやや上昇した。

設問 3 - 4 資金繰り（今期の状況）

資金繰りのD Iは 46.1（前期比 0.2）と、ほぼ横ばいであった。業種別で見ると、製造業、建設業、運輸業、サービス業（個人向け）では下降し、これら以外の業種では上昇した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP29、P40 参照



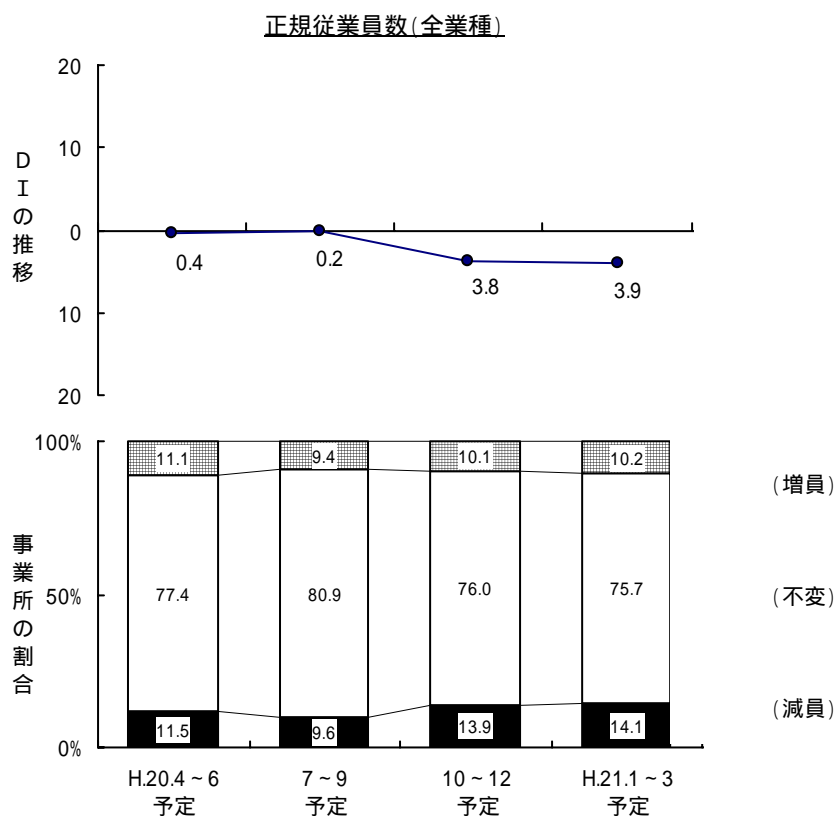
資金繰りのD I（『楽である』（楽である+やや楽である）と答えた事業所の割合 - 『苦しい』（苦しい+やや苦しい）と答えた事業所の割合）は 46.1 と、前期実績D Iの 45.9 と比べほぼ横ばいであった。



設問 4 - 1 正規従業員数（今後の予定）

正規従業員数のD Iは 3.9（前期比 0.1）と、ほぼ横ばいであった。業種別で見ると、卸売業、小売業、不動産業では上昇し、製造業でほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP30、P41 参照

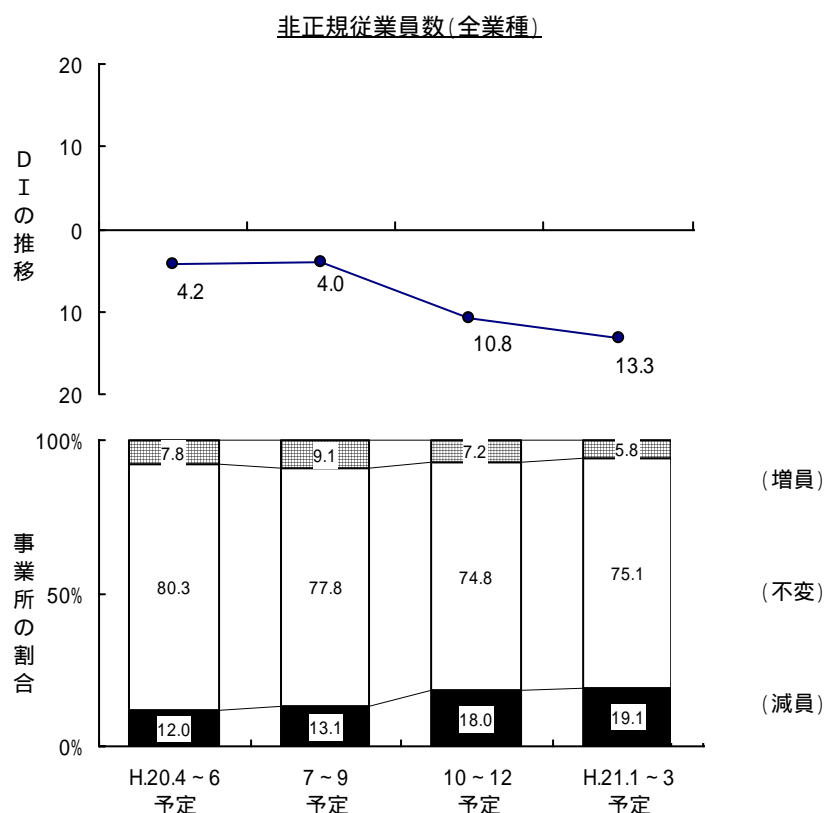


正規従業員数のD I（「増員する」と答えた事業所の割合 - 「減員する」と答えた事業所の割合）は 3.9と、前期実績D Iの 3.8と比べほぼ横ばいであった。

設問 4 - 2 非正規従業員数（今後の予定）

非正規従業員数のD Iは 13.3（前期比 2.5）と、やや下降した。業種別で見ると、卸売業、飲食店・宿泊業、不動産業では上昇し、小売業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP30、P42 参照

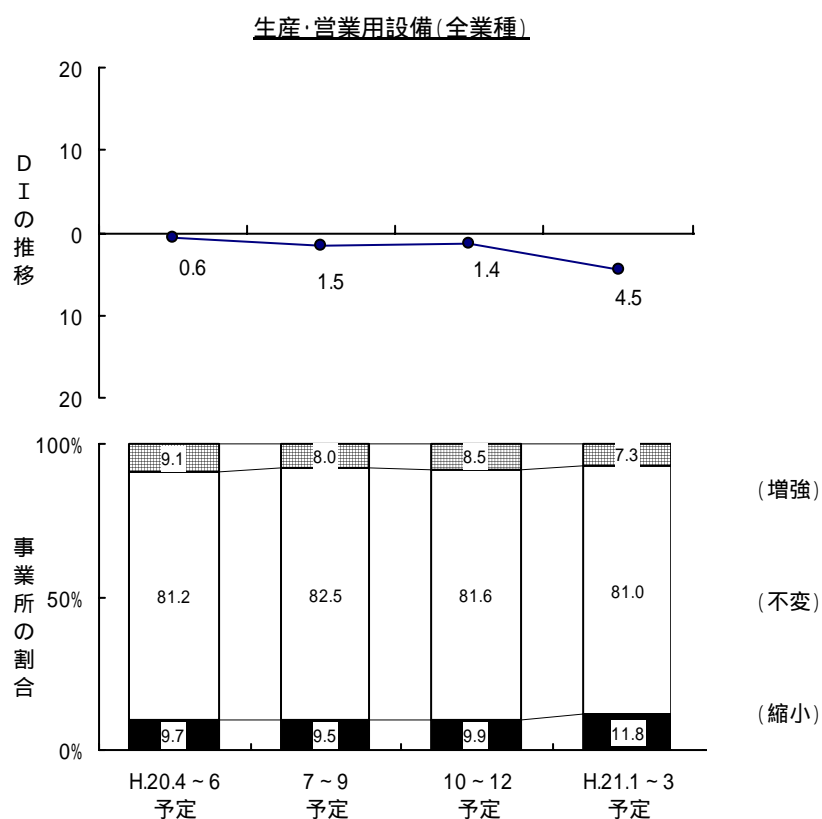


非正規従業員数のD I（「増員する」と答えた事業所の割合 - 「減員する」と答えた事業所の割合）は 13.3 と、前期実績D Iの 10.8 と比べやや下降した。

設問 4 - 3 生産・営業用設備（今後の予定）

生産・営業用設備（予定）のD Iは 4.5（前期比 3.1）と、やや下降した。業種別で見ると、不動産業では上昇し、これら以外の業種では下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP30、P43 参照

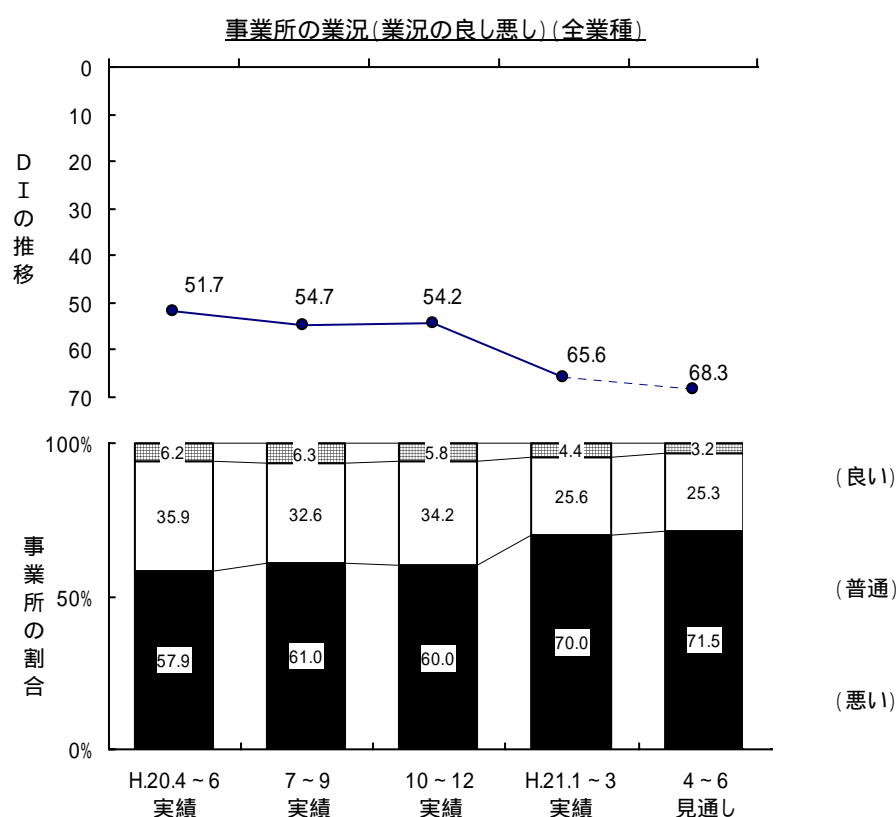


生産・営業用設備（予定）のD I（「増強する」と答えた事業所の割合 - 「縮小する」と答えた事業所の割合）は 4.5 と、前期実績D Iの 1.4 と比べやや下降した。

設問 5 - 1 事業所の業況（業況の良し悪し）

今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは 65.6（前期比 11.4）と、下降した。来期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは、やや下降する見通しである。今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iを業種別で見ると、全ての業種で下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP31、P44 参照



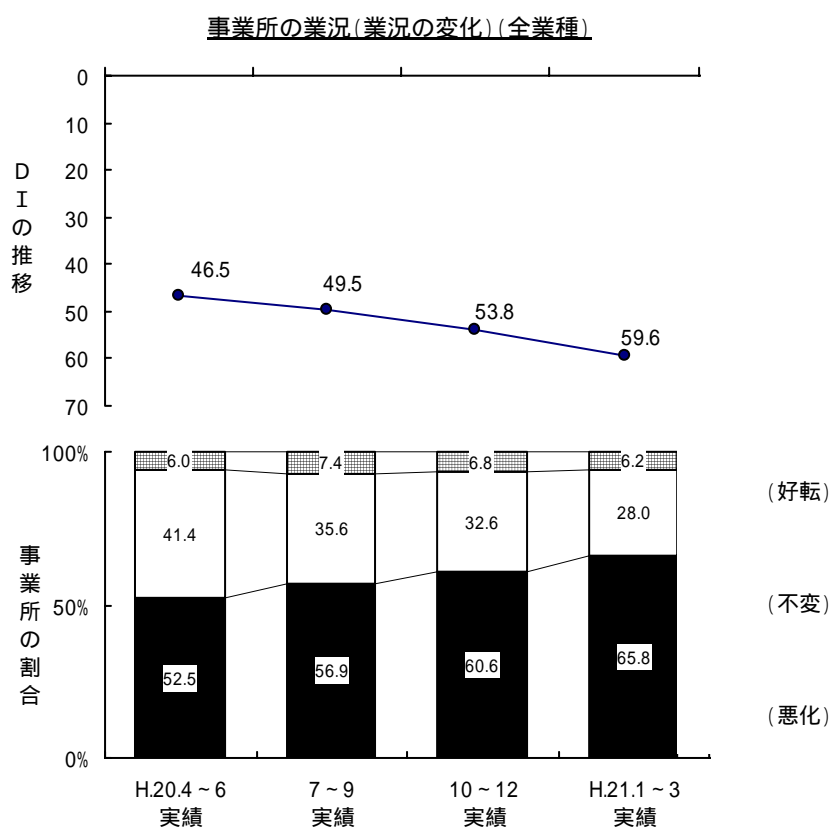
今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD I（「良い」と答えた事業所の割合 - 「悪い」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 65.6 と、前期実績D Iの 54.2 と比べ下降した。今期見通しD Iが 60.3 であったことから、事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは、予想よりも下降した。

来期の見通しは、D Iが 68.3 とやや下降する見通しである。

設問 6 - 1 事業所の業況（業況の変化）（前年同期比）

事業所の業況（業況の変化）のD Iは 59.6（前期比 5.8）と、下降した。業種別で見ると、小売業では上昇し、これら以外の業種では下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP31、P45 参照

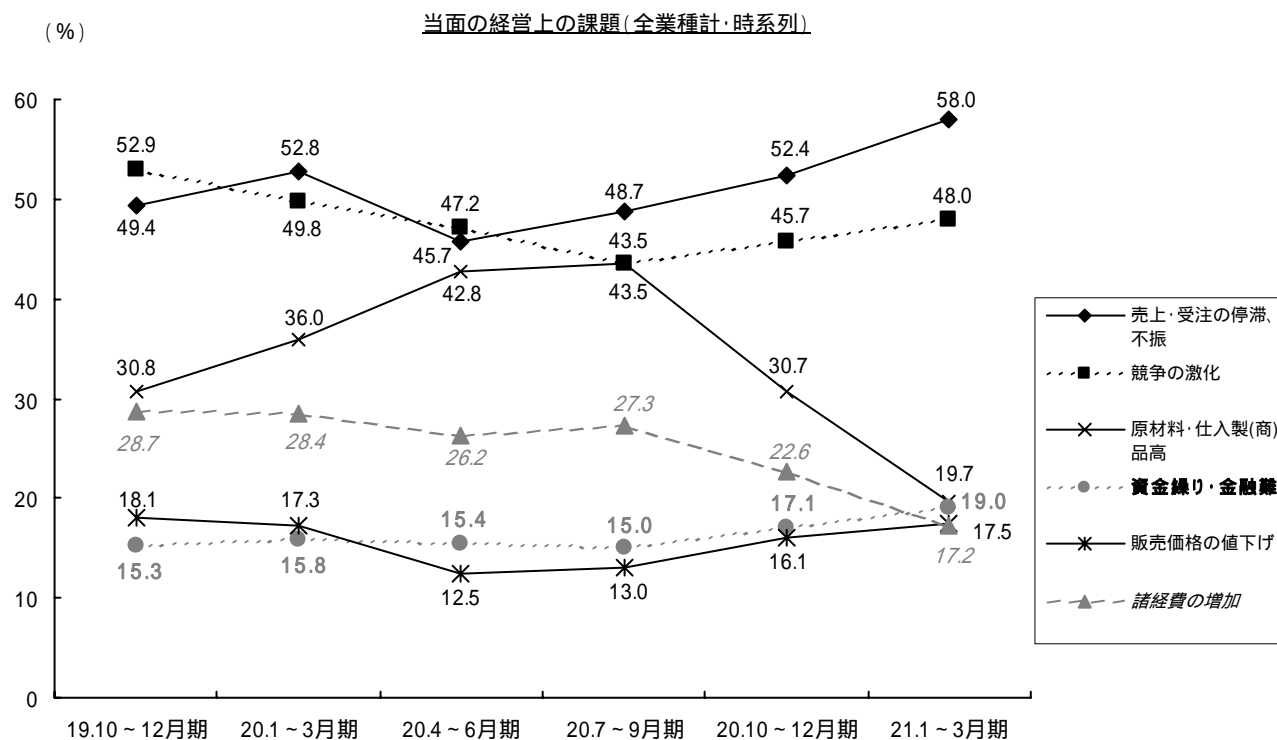


事業所の業況（業況の変化）のD I（「好転した」と答えた事業所の割合 - 「悪化した」と答えた事業所の割合）は 59.6 と、前期実績D Iの 53.8 と比べ下降した。

設問 7 - 1 経営上の課題

経営上の課題としては、前回調査に引続き「売上・受注の停滞、不振」<sub>レ</sub>、「競争の激化」が上位2位となっており、他を大きく引き離している。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP46参照



当面の経営上の課題を3つまで選んでもらったところ、前期同様「売上・受注の停滞・不振(58.0%)」<sub>レ</sub>、「競争の激化(48.0%)」の上位2つを5割前後の事業所が挙げている。一方、「原材料・仕入製(商)品高(19.7%)」は前期と同様に10ポイント以上下降し、ほぼ2割となっている。

以下、「資金繰り・金融難(19.0%)」<sub>レ</sub>、「販売価格の値下げ(17.5%)」<sub>レ</sub>、「諸経費の増加(17.2%)」と僅差が続いている。

## 4. 業界ヒアリング調査結果

調査期間：平成21年3月9日～平成21年4月1日  
調査対象：仙台市内の主な事業所30社  
調査方法：仙台市職員及び(財)仙台市産業振興  
事業団職員の面接による聞き取り

### 製造業

**印刷業** パンフレット・チラシ等の印刷を行うこの事業所では、業況は悪いと感じている。昨年と同時期に売上げが大幅に減少し、その後横ばいの状況が続いている。また、一件あたりの発注量が減少しており、経常利益は減少している。これまで、外部発注していた工程を内部で行うよう設備投資を実施し、売上幅の減少幅を小さくしたが、さらなる設備投資は、不況のため、実施していない状態である。

**金属被覆・彫刻業、熱処理業（ほうろう鉄器を除く）** 半導体関連部品・電子部品などの製造を行うこの事業所では、業況は悪いと感じている。昨年夏以降、売上げが極端に減少した。取引先企業が昨年秋頃より、不況の影響を受けており、その影響を受けている。原材料価格については、昨年に材料不足により高騰したものの、現在は落ち着いている。今後の見通しについては、まったく分からない状況である。労働力が過剰な状況にあるため、休業日を設けるなどして対応している。

**精密機械器具製造業** 受注による各種生産用オートメ機械、実験及び測定精密機械、ユニット、部品等の製造を行うこの事業所では、業況は悪いと感じている。2月度までは受注があったものの、3月度に入り、受注が激減している。これまで納入してきた産業機械の稼働が落ちており、今後の受注の予測も立たない状況である。また、主要取引先の社長交代が、今後どのように影響するか懸念している。

**印刷業** 一般印刷を行うこの事業所では、業況は悪いと感じている。売上げは、5年ほど前に比べ半減している。金融危機の影響というよりもパソコンや高性能のプリンタなどの普及により印刷物の発注が減少している。また、Eメールの普及により、封筒の発注も減少している。売上げが減少する中、設備の更新が困難であり、新しい仕事があっても外注せざるを得ないという状況であるが、経営改善のため、できるだけ外注を少なくするよう努めている。

**加工紙製造業** 写真台紙の製造、写真機材・アルバム・その他の写真素材の卸売を行うこの事業所では、業況は悪いと感じている。デジタルカメラの普及により取引先である写真館で写真を撮る人が減少し、近年の売上高は減少している。原油価格は下がっているものの、原油高の影響により、原材料が高騰している。現在の状況からすると労働力は多少過剰であるため、人員の自然減を目指す考えである。また、売上高が激減しているため、この事業所では他業種への参入も考えている。

**調味料製造業** 麹、味噌、醤油の製造・販売を行うこの事業所では、業況は悪いと捉えている。販売先の飲食店関係での売上げが減少していることに伴い、この事業所での売上げも減少している。また、一般家庭における味噌、醤油離れが多いと感じている。一般家庭での味噌、醤油離れが進んでいると感じているこの事業所では、セミナーなどで味噌の活用法を教授し、需要を掘り起こしたり、手作りセットの販売を行ったりと需要喚起に向け工夫している。

## 建設業

電気工事業 東京に本社を持ち、オフィスビルなどの内線工事、外線工事を行うこの事業所では、業況は良いと捉えている。これは、大型建築物が竣工したためである。来期以降は、景気悪化に伴い企業の設備投資が減少することが予想されることから、悪い見通しである。数年前に建築業界が不況であった折に人員整理を行い、現在は労働力が不足している状況にあるが、資格を持つ人材が少ないこと、採用しても他のより仕事量の多い地域に配属になってしまうことなどから、従業員数は変化させない予定である。

管工事業(さく井工事を除く) 冷凍・冷蔵設備工事、空調設備工事などを行うこの事業所では、業況は普通であると捉えている。これは、昨年夏ごろの受注による工事を現在施工しているためである。今後については、取引先企業の設備投資意欲減退などにより、影響が出てくると感じている。景気の悪化は、これまでに経験していないものであり、今後の見通しについては、全く予想ができない状況である。

## 運輸業

倉庫業 食品関連企業の倉庫における請負業務を行うこの事業所では、業況は普通であると捉えている。これは、取引先企業が食品を取り扱うため、他業種に比べ景気に左右されにくいためである。また、副業として、スポーツ用品の販売をおこなっているものの、経営に左右されない程度としている。今後は、需要をみながら自社での倉庫も持ちたいと考えている。

一般貨物自動車運送業 主に宮城県内を集荷圏域とし、トラック、ワゴン車による運搬を行う事業所では、業況は悪いと感じている。昨年10月～11月頃より、取扱貨物量が減少しており、今期についても、例年と比較すると売上高が減少している。荷主側の物流コスト削減の動きがあり、この影響を受けている。昨年夏には燃料代が高騰し、経費が圧迫したため、給与体系の見直しを行い、雇用調整は実施せずに、人件費の削減を行った。

一般貨物自動車運送業 東京に本社を持つ物流企業のグループ会社として、トラック輸送を行うこの事業所では、業況は悪いと捉えている。今期は、暖冬の影響により、主要な集荷物の一つである融雪材の取扱量が減少した。また、取引先企業のモーダルシフトの動きにより、売上げが減少している。燃料である軽油は未だ高水準であり、経営を圧迫している。売上げが減少しているうえ、諸経費が増加しているため、利益が減少している状況である。

## 卸売業

電気機械機具卸売業 ビジネスソリューション機器、コンシューマ機器、産業機器等の販売促進を行うこの事業所では、業況は悪いと感じている。売上高は、昨年後半から落ち込んでいる。ビジネスソリューション機器(複写機等)は、再リースで対応されるなど、取引先企業の経費削減の影響を受けている。また、産業機器のうち、半導体系部門での落ち込みが大きくなっている。また、こうした厳しい状況は、来年上半期までが続くと予測している。



食料・飲料卸売業 各種菓子の卸売を行うこの事業所では、業況は普通であると感じている。売上げ、販売数量、経常利益は減少した。今後も減少する見通しである。業況は悪くはないと感じているものの、菓子は嗜好品であるため、買い控える消費者が多く、厳しい状況であると感じている。原材料価格が上昇し、製品単価に価格転嫁していたが、原材料価格がひと段落したことから、製品単価に反映させていく予定である。

その他の機械器具卸売業 医療システムの提案・販売・加工、ITを活用したビジネスソリューションの提供などを行っているこの事業所では、業況は普通であると捉えている。文教・企業向けにサービスを提供するビジネスソリューション関連については、景気の冷え込みから昨年9～10月以降、各企業が設備投資を控える動きが強まり、予想売上を大幅に割り込んだが、売上の多くを占める医療システム関連については、景気に左右されにくく、好調であった。今後は、正規従業員を増やし営業力を高めるとともに、不調部門の事業戦略を転換し、売上げの持ち直しを図る考えである。

一般機械卸売業 他県に本社・製造拠点を持ち、配管工事部材各種、太陽光発電機器、浴室機具各種などの販売店・設置点への卸売を行うこの事業所では、業況は悪いと捉えている。太陽光発電機器については、国の補助金制度設置により、売上げの増加を見込めるものの、石油や灯油を利用する機器については、二酸化炭素を排出するという悪いイメージや灯油高の影響により、販売不振である。また、屋根融雪の需要を見込んでいたものの、降雪量が少なかった影響で、需要が伸びなかった。赤字を出しては支店の存在意義が問われるため、この事業所では、黒字を出すことを最大の目標としている。

## 小売業

各種食料品小売業 食料品、日用雑貨等の小売を行うこの事業所では、業況は悪いと捉えている。売上げは、昨年11月頃までは順調であったが、金融危機が表面化してからは顕著に悪化している。円高の影響により、魚介類などの販売価格が下落している一方、畜産物は国内産の商品の需要が高まっており、値上がりしている。売上げが減少する中、パートの労働時間・物件費の削減等で経常利益を確保できるよう対応している。

機械器具小売業 家庭用水道水のろ過装置の取り付け、販売などを行うこの事業所では、業況は悪いと感じている。売上げ、販売数量、経常利益ともに減少した。来期についても減少する見通しである。こうした厳しい状況の中、この事業所では、既存のサービスを提供するほか、地域に見合ったサービスを検討し、提供することが必要であると感じている。

料理品小売業 法要・祝儀膳、仕出し弁当などの販売を行っているこの事業所では、業況は普通であると感じている。厳しい経済環境の中、撤退した他の事業所の分の受注がある一方で、原材料価格の高騰等により、利益は出づらい状況である。バター等乳製品の価格が一時に比べると落ち着きを見せているものの、依然として負担になっている。現下の不景気の状況では価格転嫁が出来ないため、食材の無駄をなくすなど、経費削減に努めている。

婦人服、子供服小売業 婦人服の企画・製造・輸入・販売を行うこの事業所では、業況は悪いと感じている。昨年の近隣百貨店の開店や大型商業施設の開店などの影響を受けている。百貨店の開店により、集客力が高まったものの、周遊する客が増え、売上高の増加には直接つながっていないと感じている。来期以降は、景気の上向きを期待し、売上げが増加するものと考えている。

## 飲食店・宿泊業

旅館・ホテル 宿泊施設の提供を行うこの事業所では、業況は悪いと捉えている。昨年9月ごろより客数が減少し、単価を下げて集客に努めており、売上が減少している。燃料費については、落ち着きを見せ始めたものの、一部の経費は高値が続いている。近隣において、同業種の事業所の開業があり、競争が激化し、厳しい状況にあると感じている。売上げが減少する状況にある中、労働力は過剰気味であると感じている。

料亭 懐石料理等の提供を行うこの事業所では、業況は悪いと感じている。ここ数年、客数、売上げが減少傾向にある。以前は昼の部の客数に比べ、夜の部の客数が多かったが、最近では、企業接待による利用が減少し、家族連れでの利用が増加しているため、昼の部の客数が多くなっている。厳しい状況にはあるものの、人材削減や賃金カットは行わず、経営を工夫することで、状況を打開したいと考えている。

焼肉店（東洋料理のもの）焼肉を中心とした飲食を提供するこの事業所では、業況は普通であると感じている。例年冬時期は客数が減少する時期にあり、今期の売上げには昨年と比べ大きな変動はないものの、現在の景気状況が続けば、春以降も客足が遠のくであろうと予想している。原材料価格については、食肉などの価格上昇に影響を受けているものの、現下の経済状況のもと、商品単価に転嫁することができず、利益が減少している。

## 不動産業

駐車場業 立体駐車場を営むこの事業所では、業況は悪いと捉えている。周辺の老朽化したビルが取り壊され、駐車場となるなど、競争が激化している。一方、消費マインドの悪化により、周辺の飲食店や商店街の客入りが減少しており、少ない客を取り合っている状況である。また、大型商業施設が郊外にできたことで、車で買い物に来る客が減少していると感じている。利用客の減少や競争の激化などがある中、現在の設備はやや過剰であると感じている。

貸家業、貸間業 オフィスビル賃貸・生命保険代理業を行うこの事業所では、今期の事業所の業況は普通であると捉えている。昨年秋以降からテナントビルに空きが出ており、経済情勢の悪化が原因であると考えている。仙台市内のオフィス空室率が上昇しているうえ、近隣に新築ビルの竣工が予定されており、テナントの奪い合いにならないかと危惧している。

駐車業 契約駐車場、時間貸駐車場の提供を行うこの事業所では、業況は悪いと捉えている。昨年12月から売上げは減少しており、1月以降は深刻な状況が続いている。これは、9月のリーマンショックが波及した結果であると捉えている。また、契約更新時に割引を求められることも多くなった。時間貸駐車場の売上げも減少しており、景気の深刻さが伺われると感じている。今後の見通しについては、いつ歯止めがかかるか分からない状況である。

## サービス業（個人向け）

写真現像・焼付業 写真の現像、焼付けを行うこの事業所では、業況は普通であると感じている。核となる業務が医療機関からの受注であり、一定程度の受注があるためである。このため、事業所では景気に大きく左右されることがないものの、デジタル化が進んでおり、核となる受注がなければ、事業の継続は難しいと感じている。一方、業務を多角化し、物品の販売なども取り入れることにより、核となる受注が減少する場合に備えている。

旅行業 各種団体への国内・国外旅行の販売を行うこの事業所では、業況は普通であると捉えている。主力である慰安旅行、新年会、忘年会などは、昨年末頃より宿泊数が減少したり、旅行が中止になったりと、利用が減少している。不景気により、会社の福利厚生部分が削られているものと考えている。また、最近はインターネット予約による割引など、旅行業者を介さないケースが増加している。仕事量が減少する中、競合する事業所は増加しており、厳しい状況にあると感じている。

公園、遊園地 園内で遊具及びアトラクション、及び飲食物の提供を行うこの事業所では、今期の業況は普通であると感じている。売上げについては、概ね前年並みか若干で良い程度で推移している。来期以降に良くなるという判断材料はないため、見通しについては不透明である。現在のところ客数は横ばいで推移しているが、安定化、或いは、増加のためには、地域全体の景気の浮揚が必要であると感じている。

## サービス業（法人向け・ほか）

警備業 ビルやマンション等の管理業務を行うこの事業所では、業況は悪いと感じている。景気変動から数年遅れて影響が及ぶことが通例であるが、最近の急激な金融危機により、2～3年前の好景気を感じる事ができないまま、厳しい状況となっている。人材の確保を考慮しているため、人件費の削減に限りがあり、経費削減の余地は少なく、売上げが減少する中、経常利益も減少している。

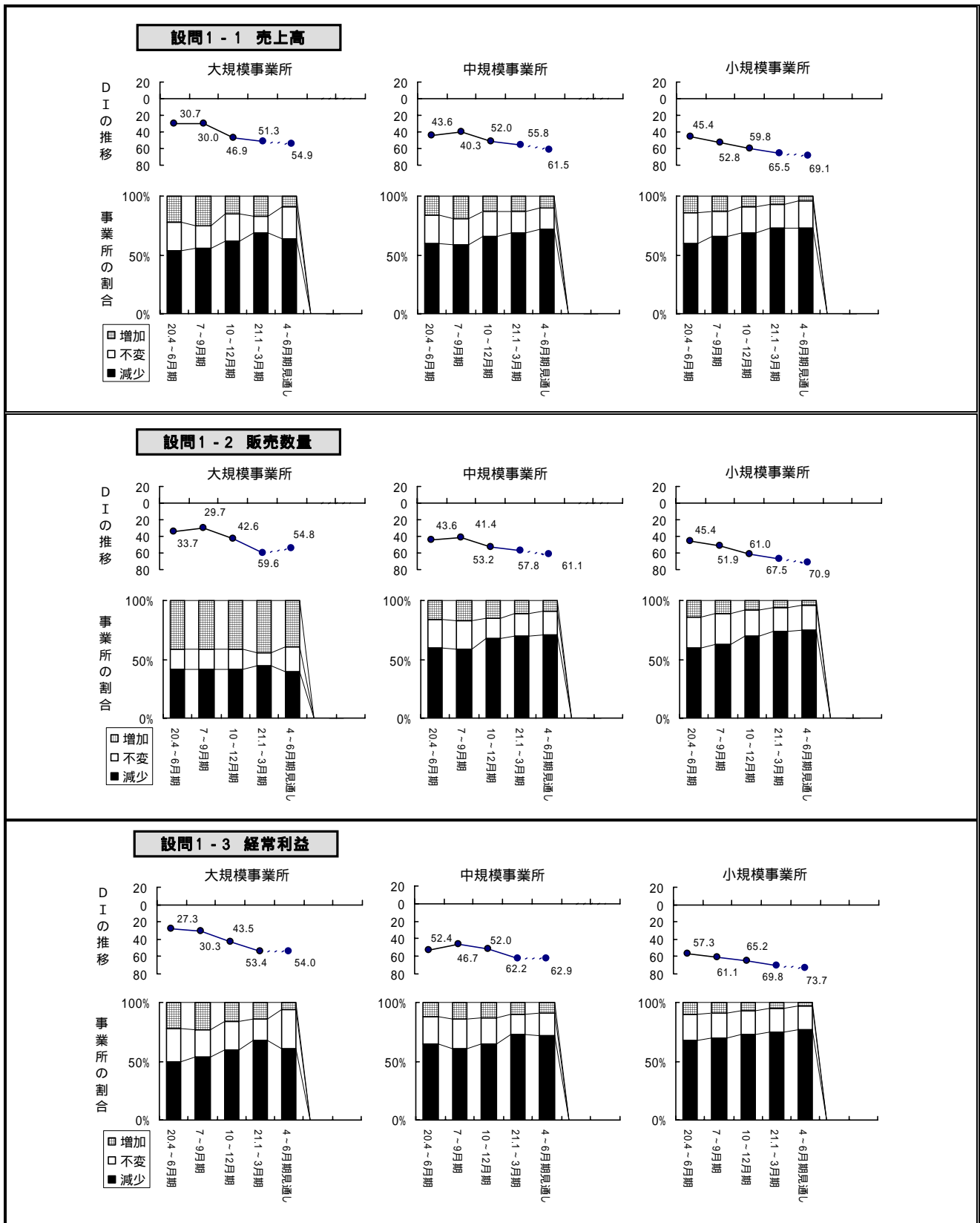
建設設計業 土木構造物、建築構造物の建設に伴う、調査、設計、コンサル等の業務等を行うこの事業所では、業況は悪いと感じている。今期は前期の繰越により、売上は増加している状況にあり、また工期が集中する時期であるが、来期の見通しは落ち込んでいくものと考えている。全体としての受注件数は減少している。一方で、競争は激化し、売上げに対する利益率が下がっている。こうした状況ではあるが、コンサルタンの需要はあり、この事業所では、技術力で勝負していく考えである。

# 資料編

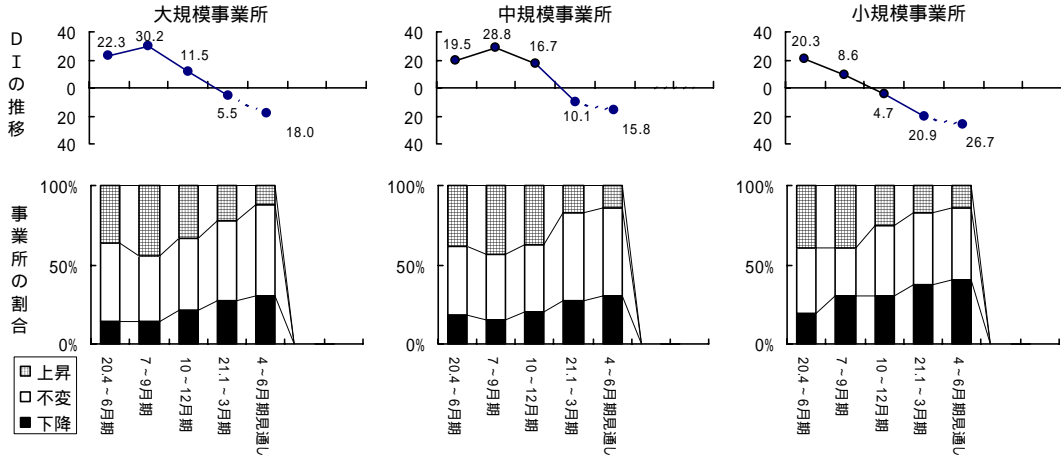


( 1 ) 企業経営動向調査結果 ( D I ) の詳細  
規模別 D I

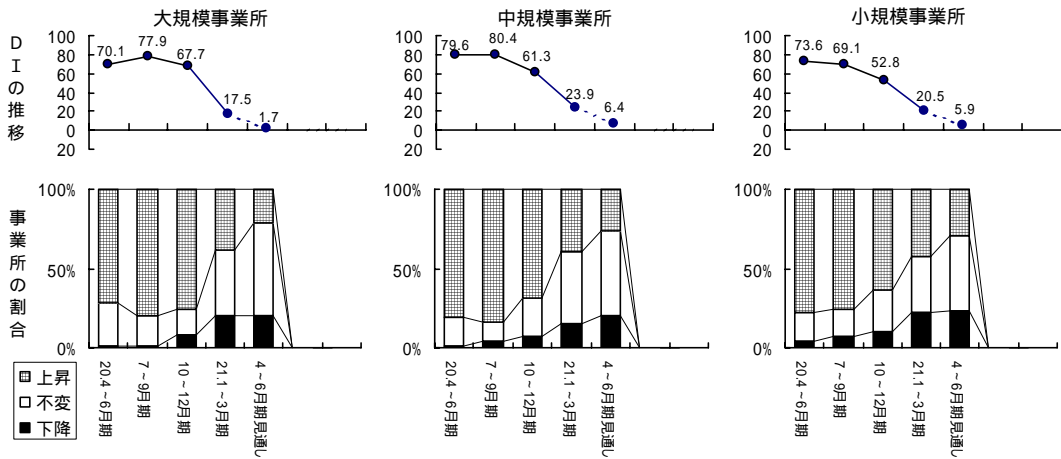
用語の説明については目次裏参照



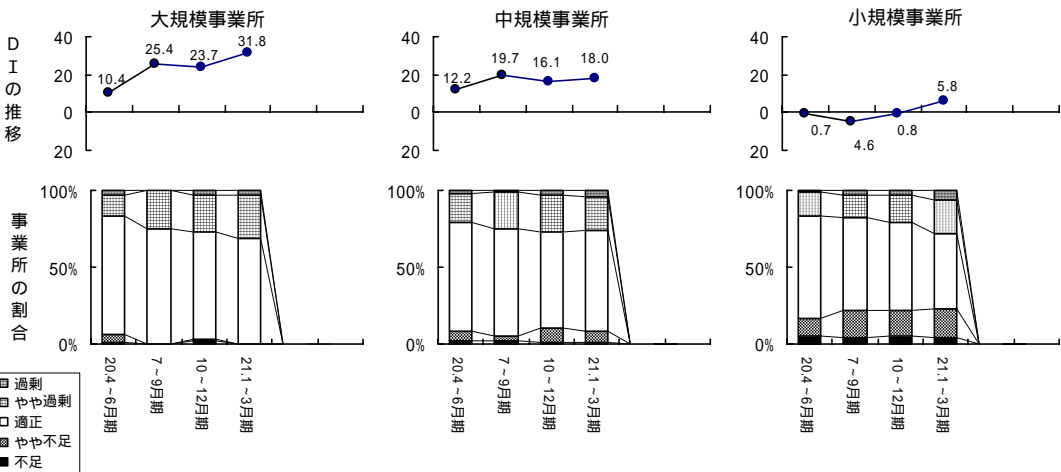
**設問2-1 製(商)品単価**



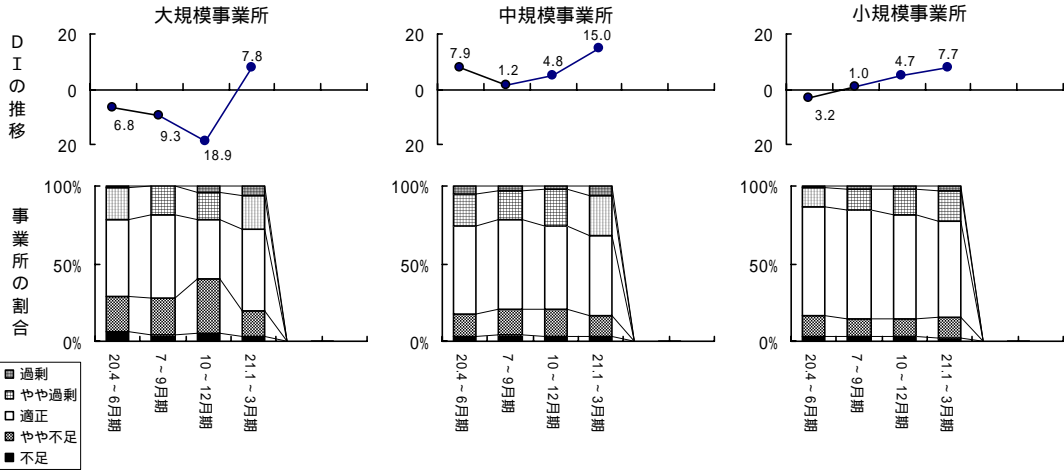
**設問2-2 原材料(仕入)価格**



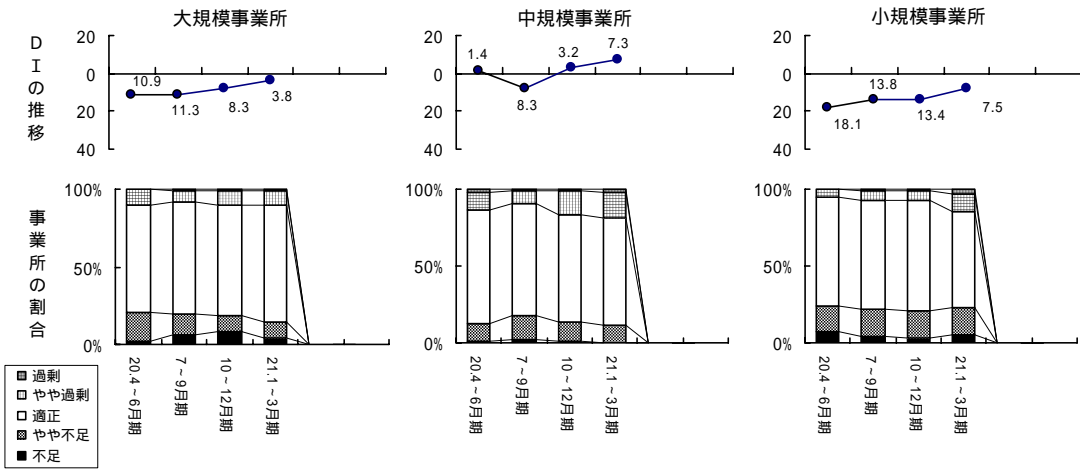
**設問3-1 製(商)品在庫**



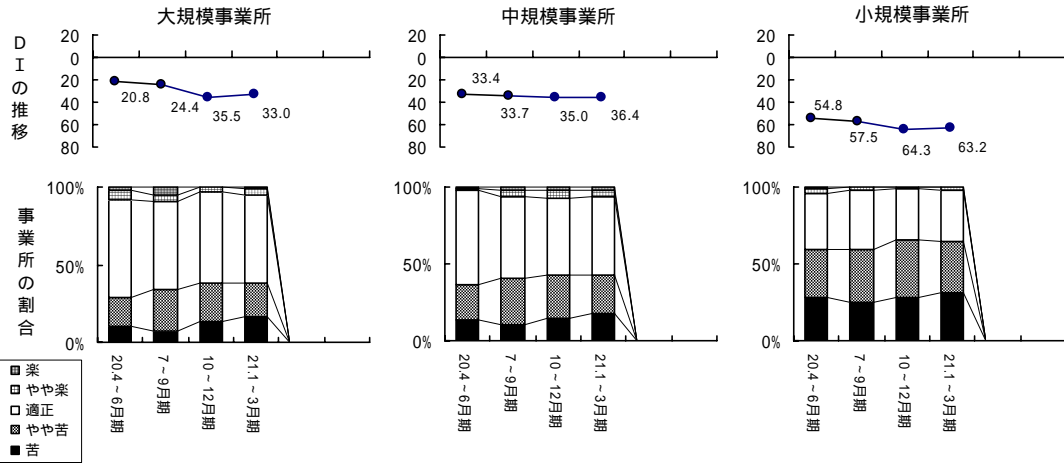
### 設問3-2 労働力



### 設問3-3 生産・営業用設備

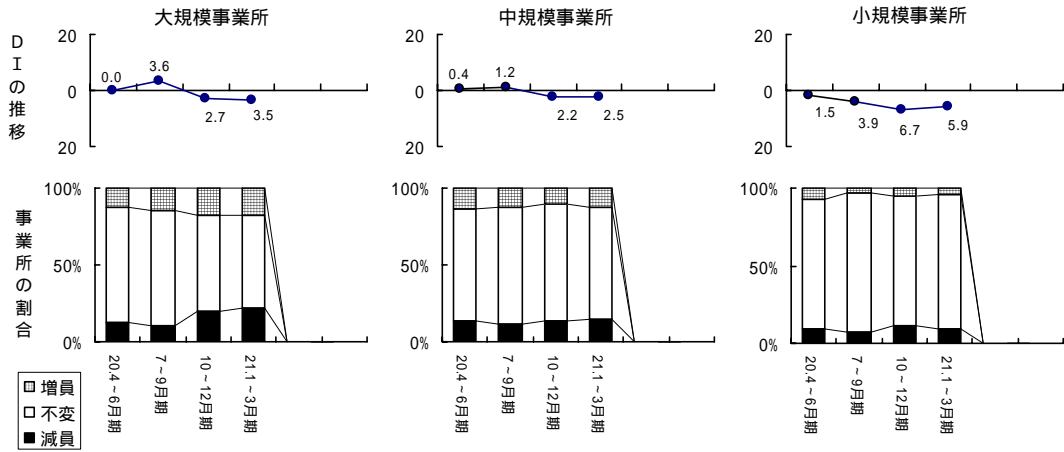


### 設問3-4 資金繰り

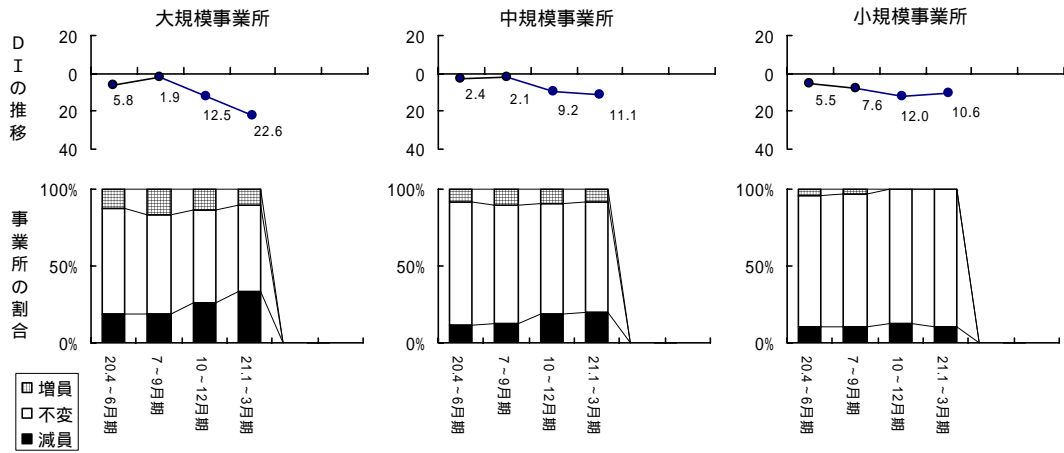




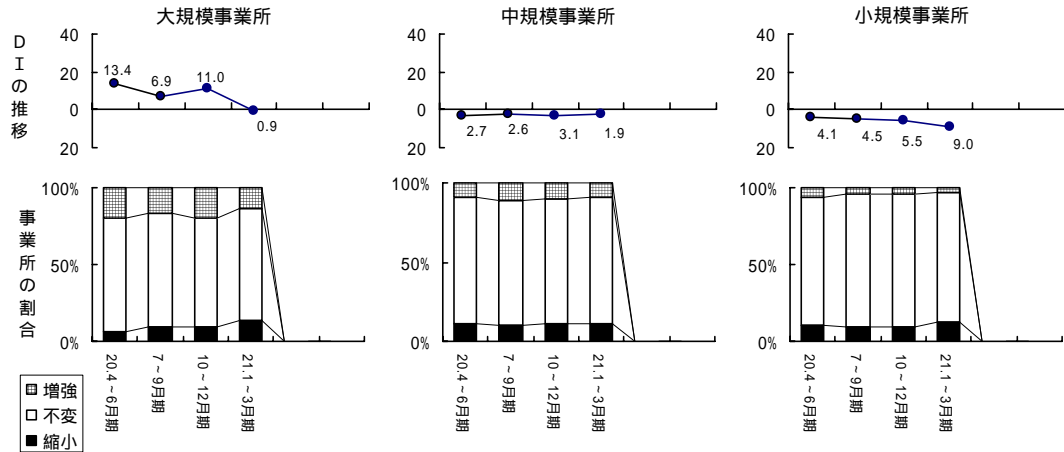
**設問4-1 正規従業員数**



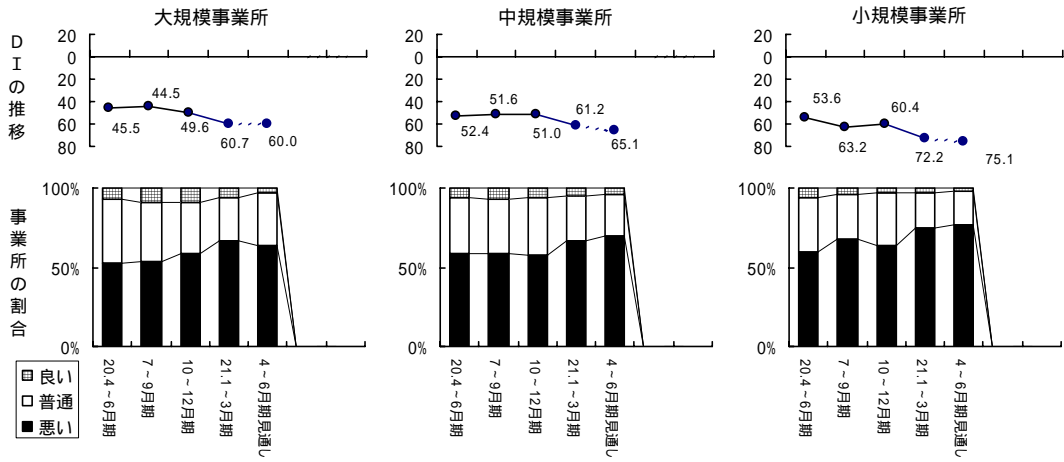
**設問4-2 非正規従業員数**



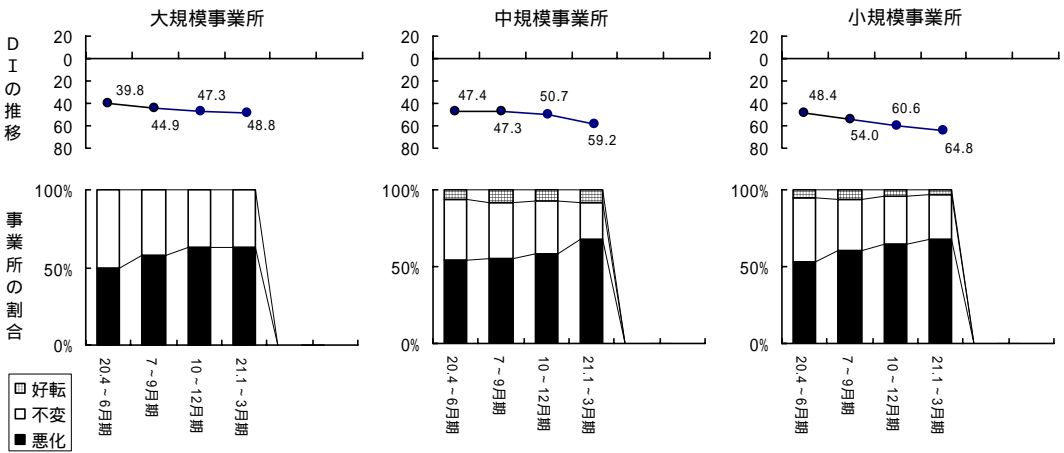
**設問4-3 生産・営業用設備(予定)**



設問5 - 1 事業所の業況(業況の良し悪し)

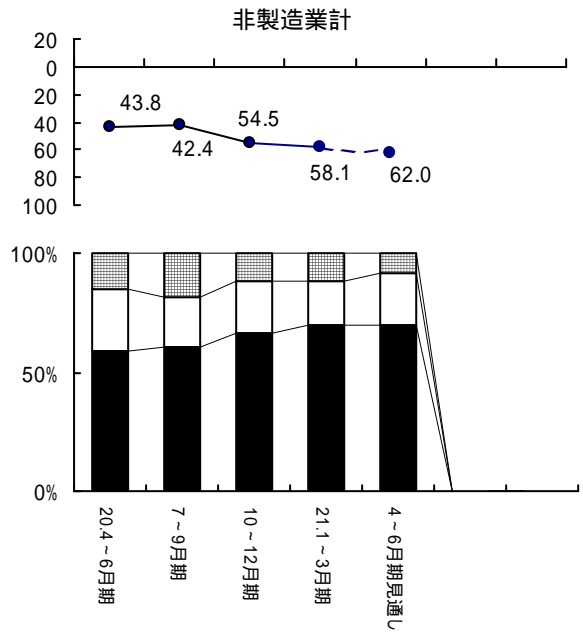
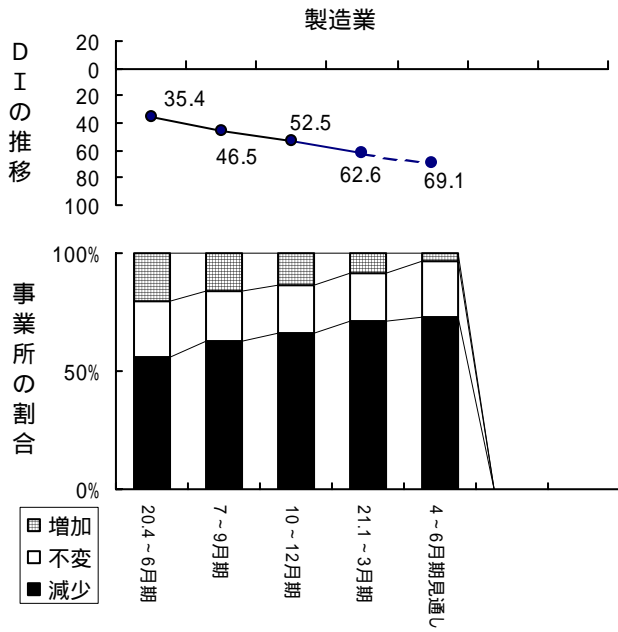


設問6 - 1 事業所の業況(業況の変化)

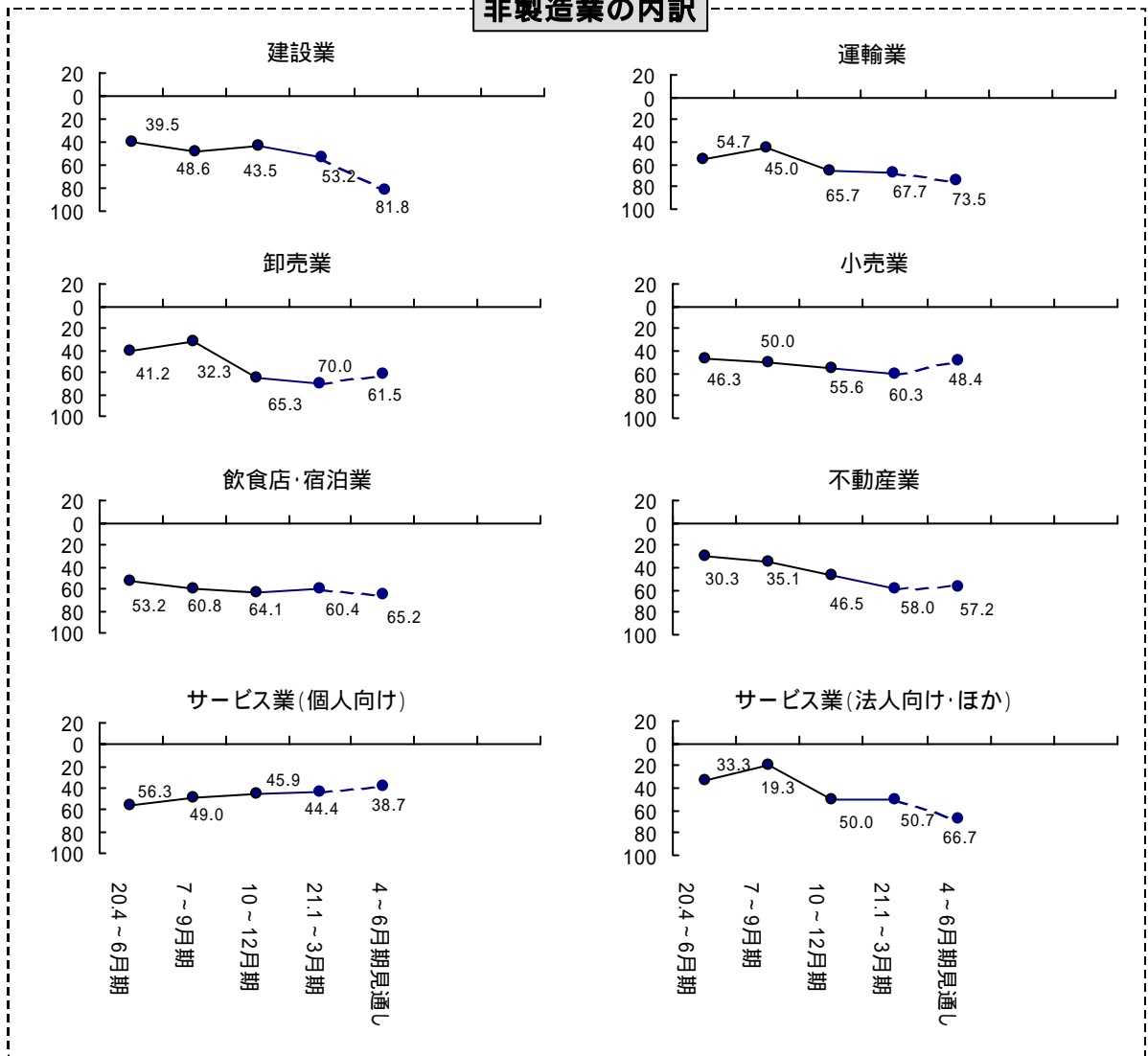


# 業種別 D I

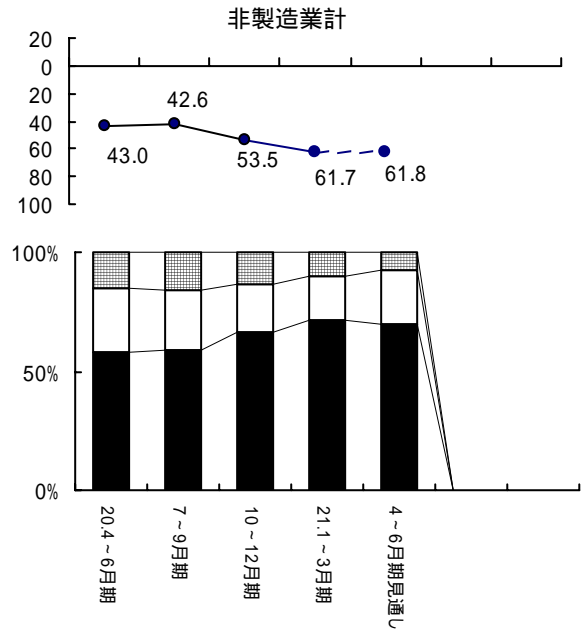
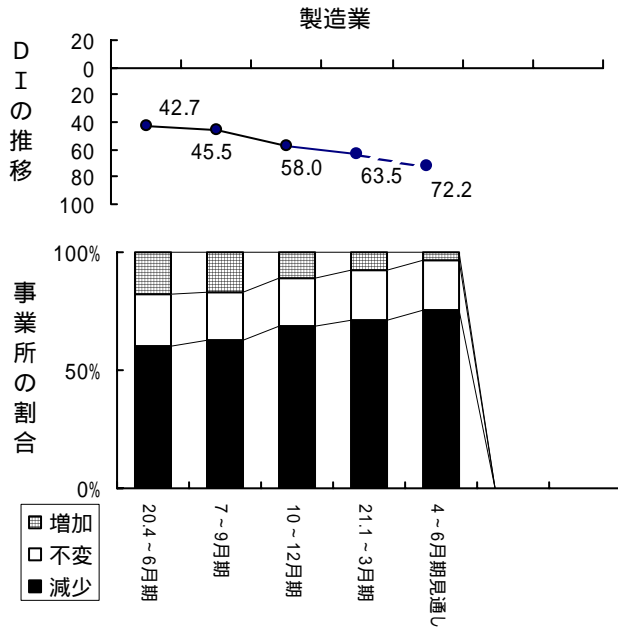
## 設問1 - 1 売上高



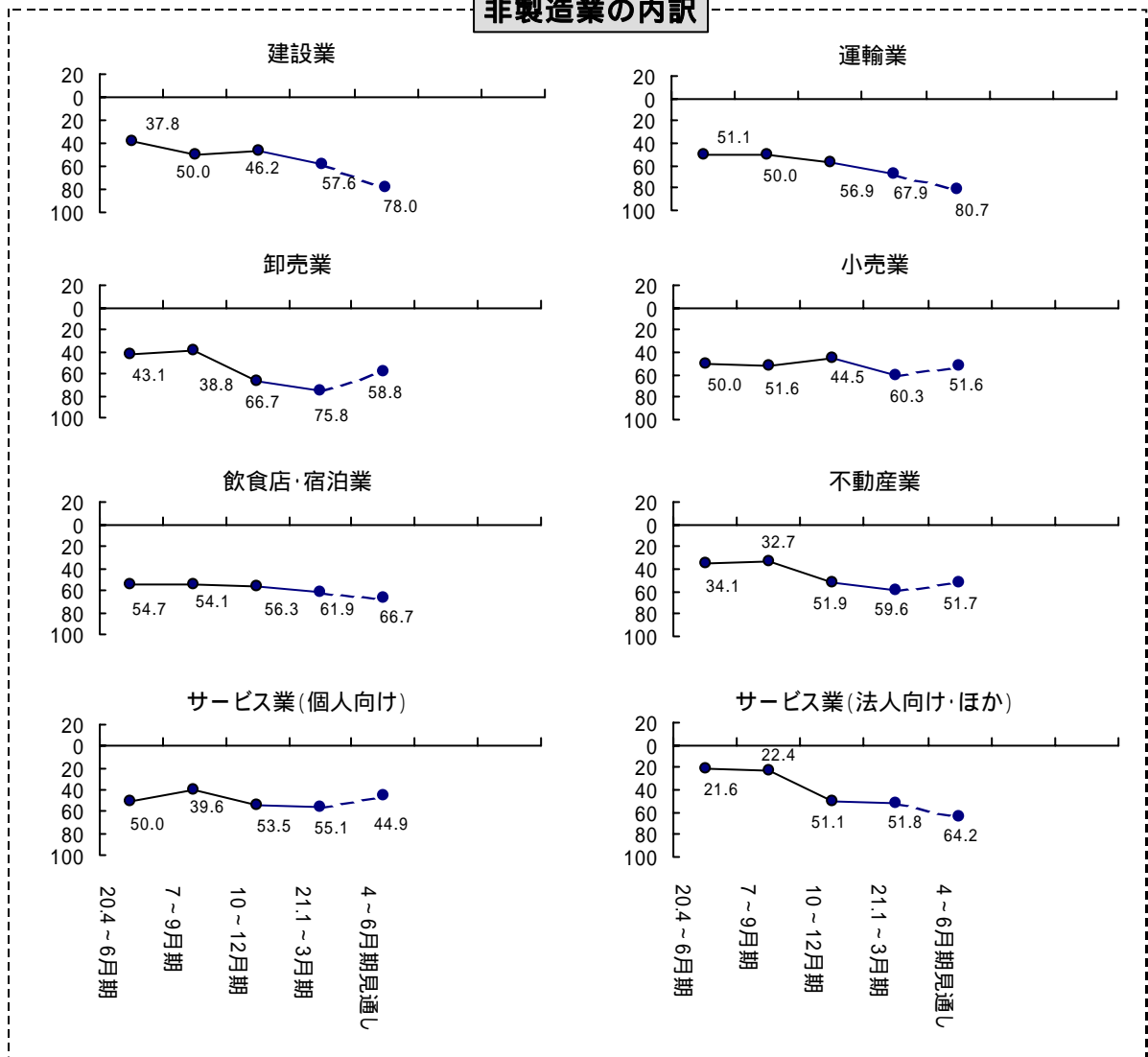
## 非製造業の内訳



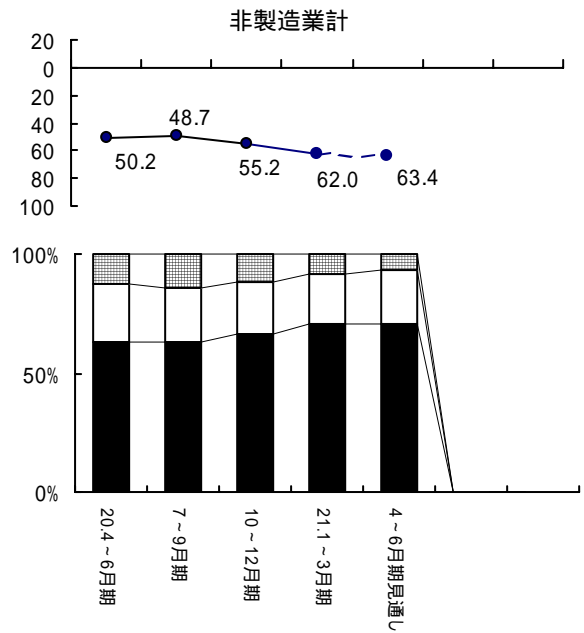
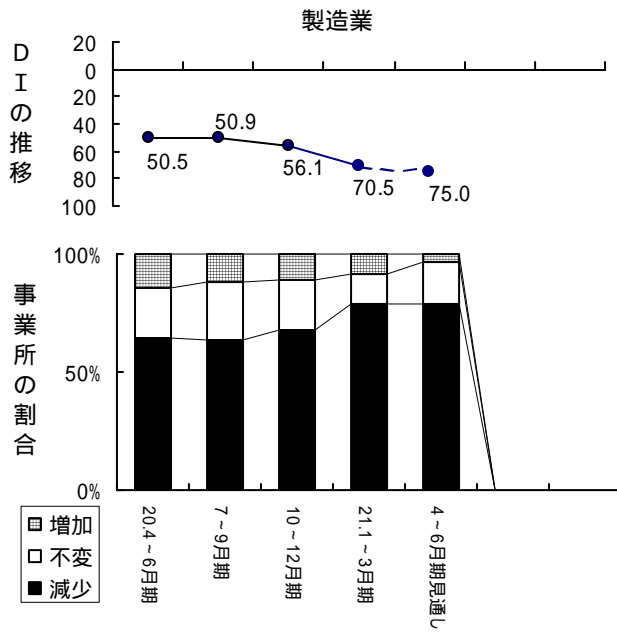
### 設問1-2 販売数量



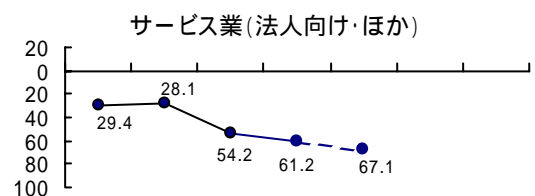
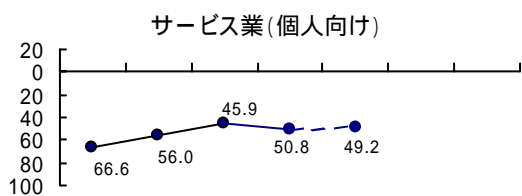
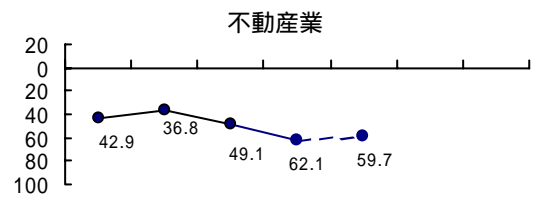
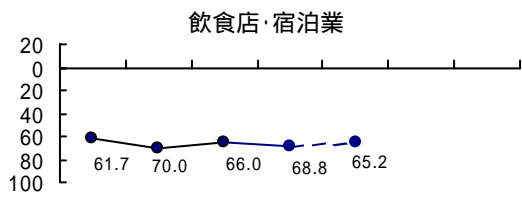
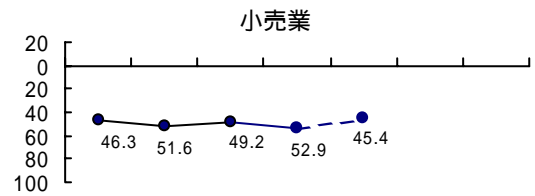
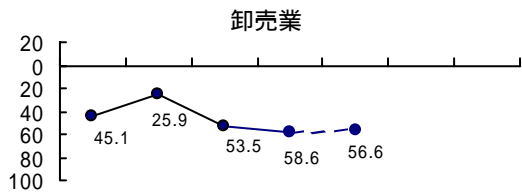
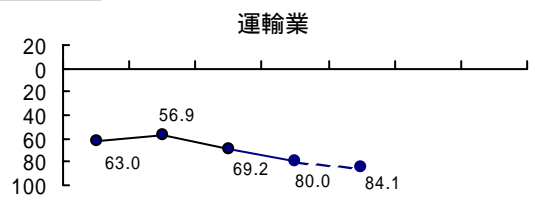
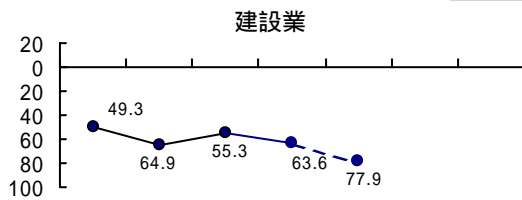
### 非製造業の内訳



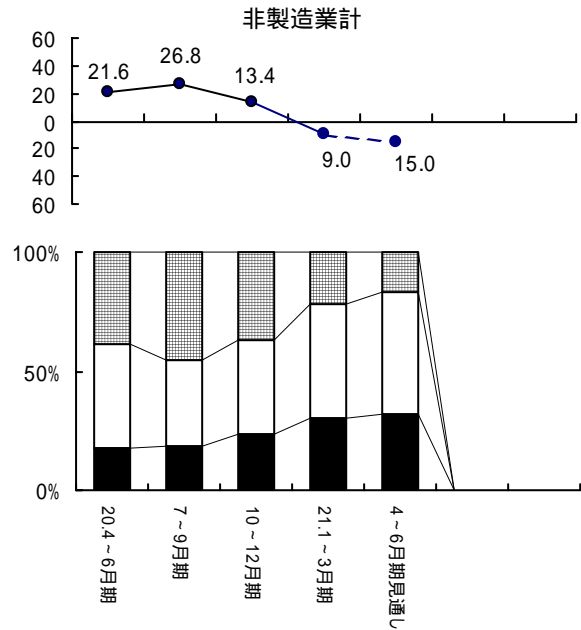
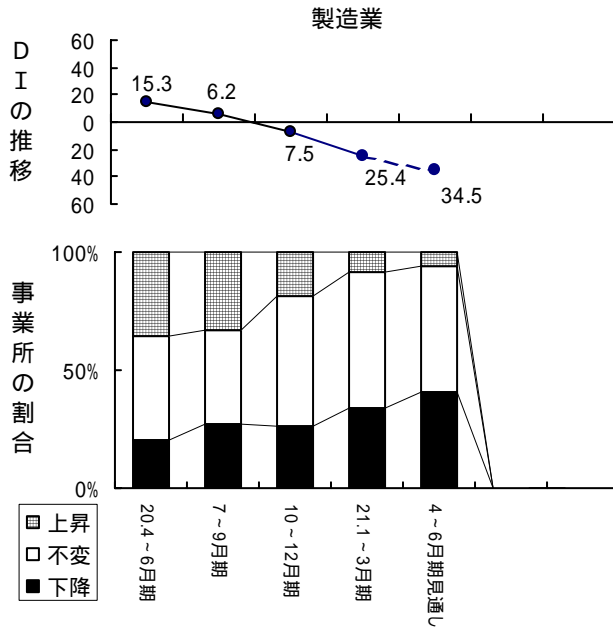
### 設問1-3 経常利益



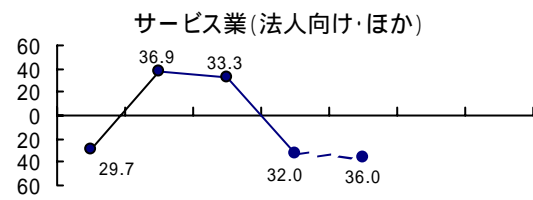
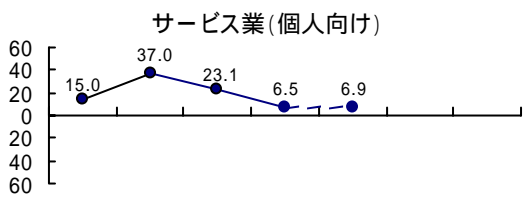
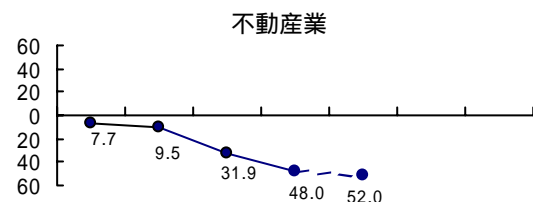
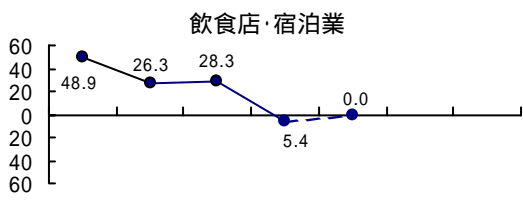
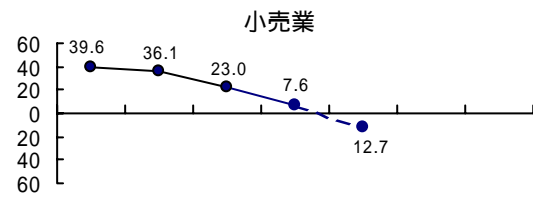
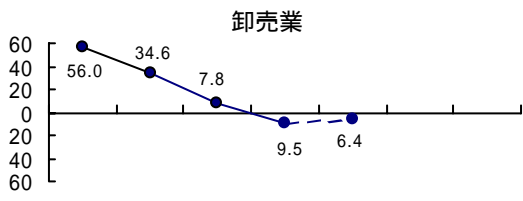
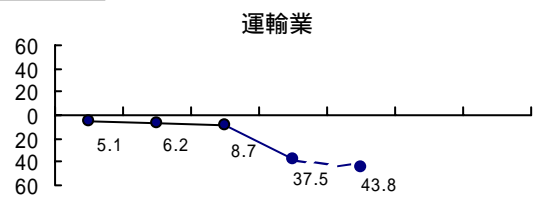
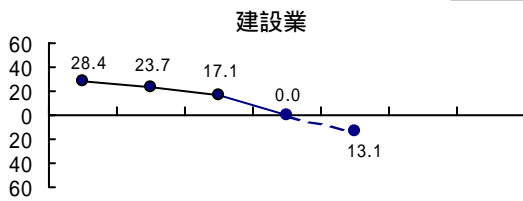
### 非製造業の内訳



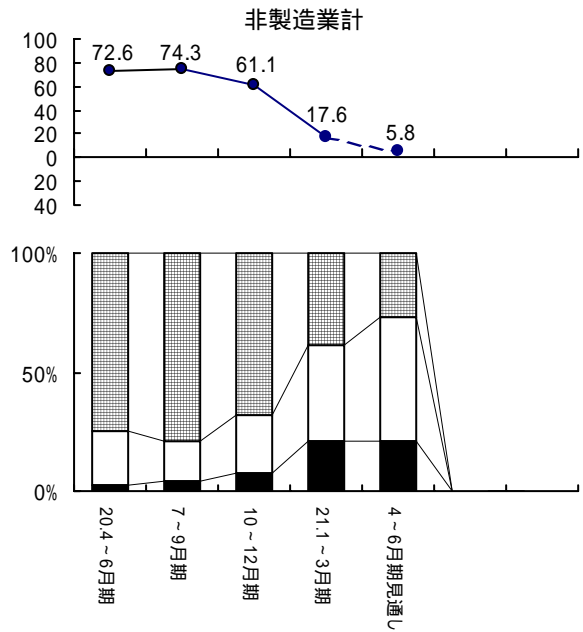
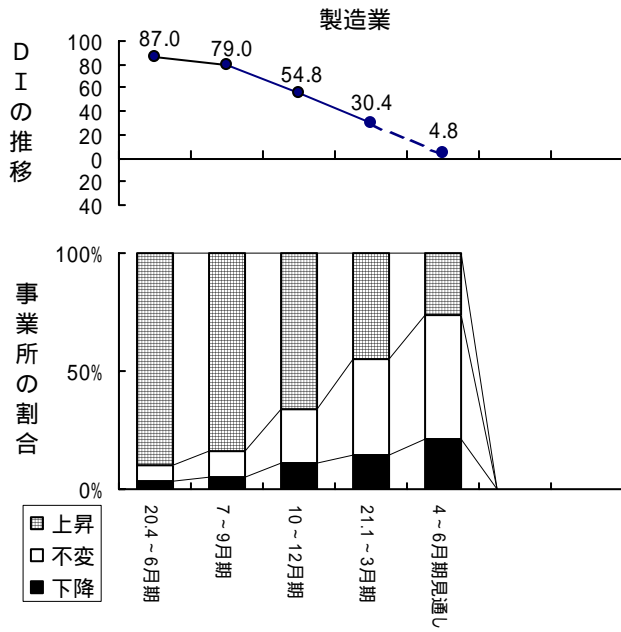
### 設問2 - 1 製(商)品単価



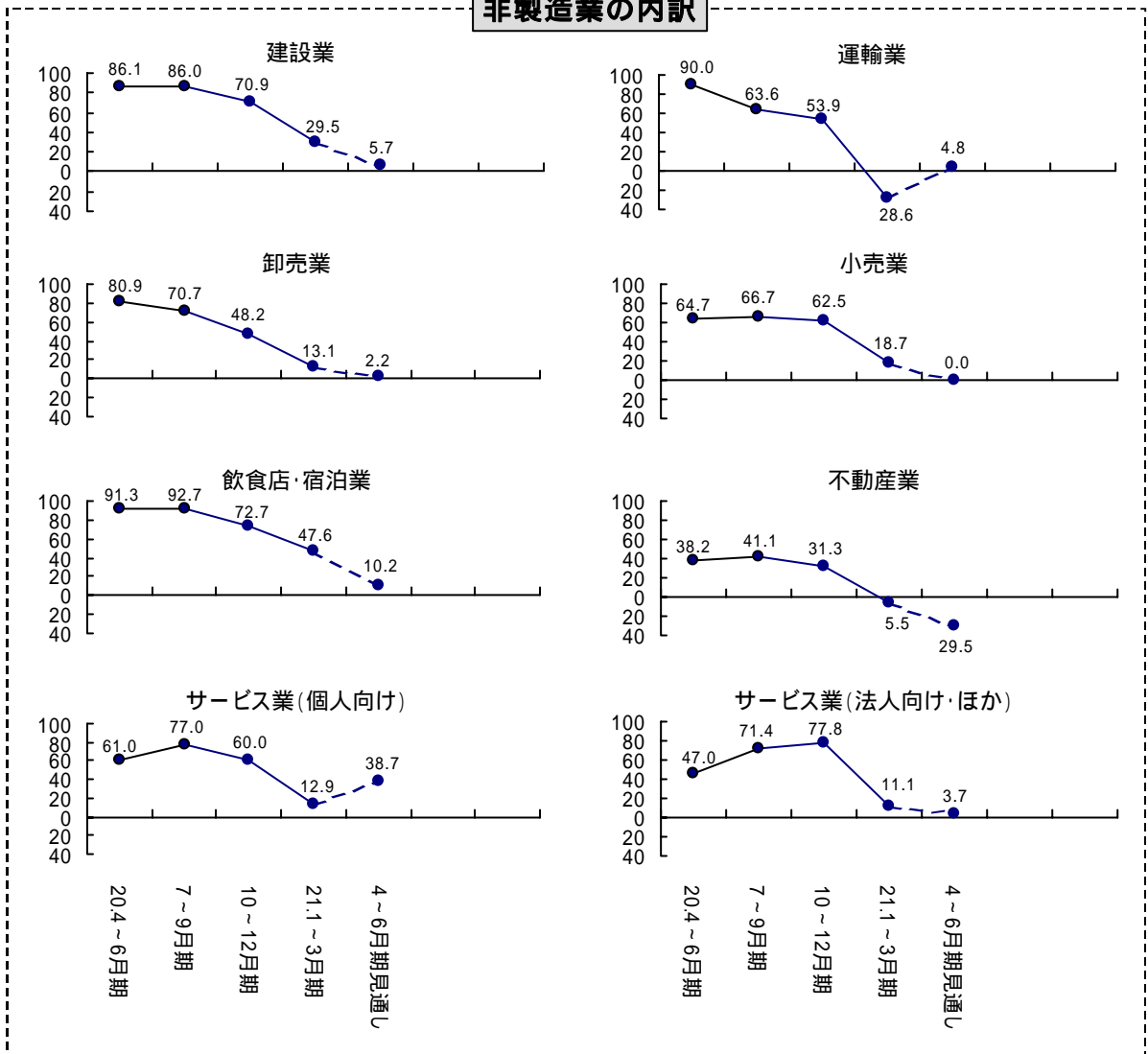
### 非製造業の内訳



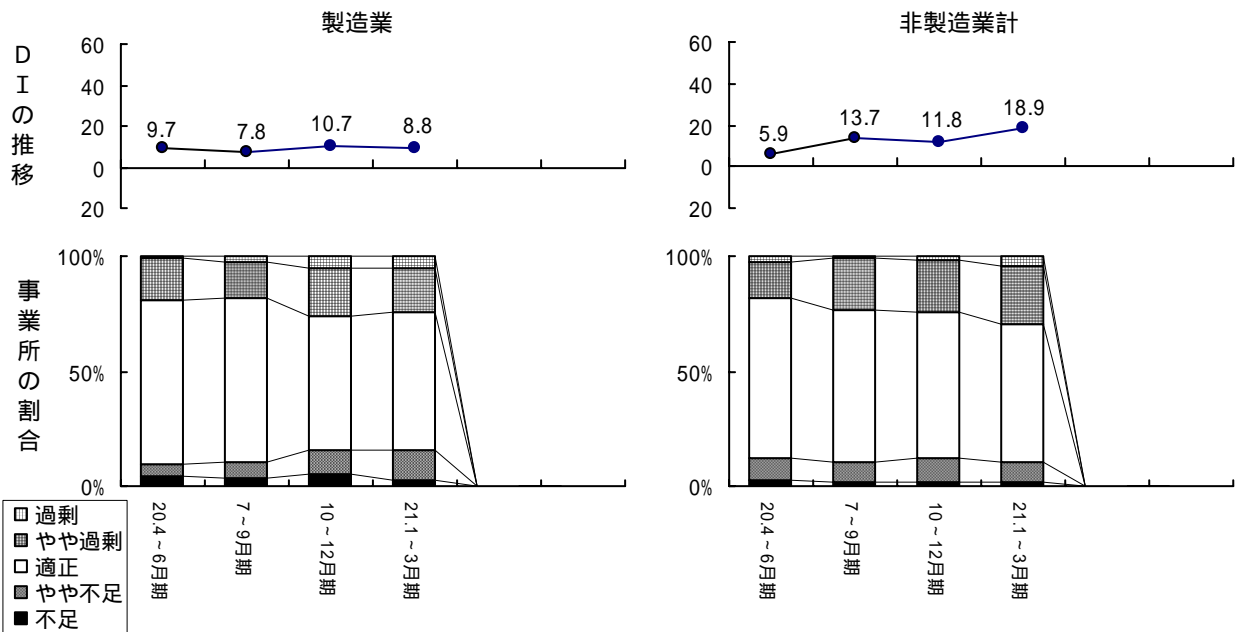
### 設問2 - 2 原材料(仕入)価格



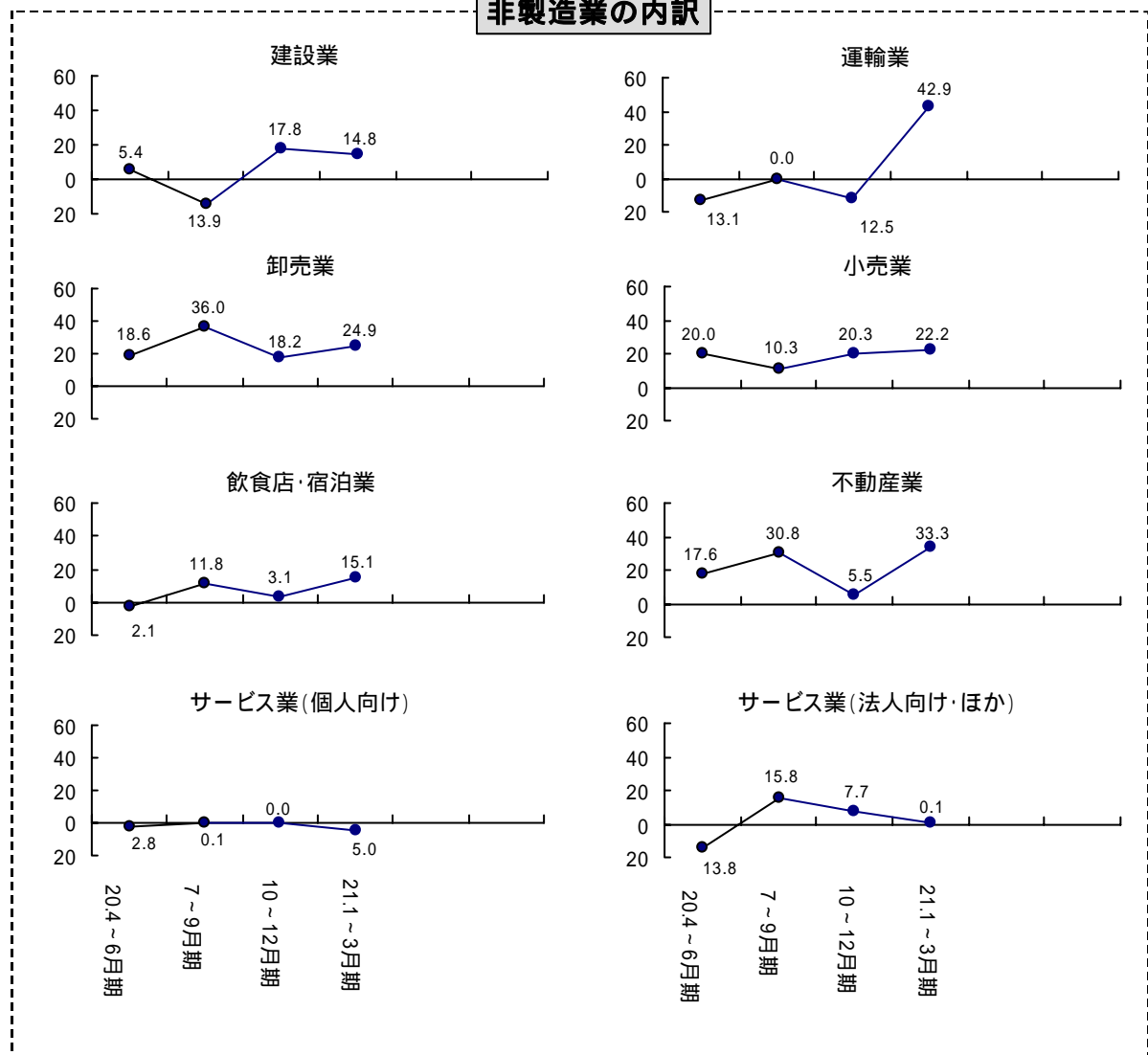
### 非製造業の内訳



### 設問3-1 製(商)品在庫

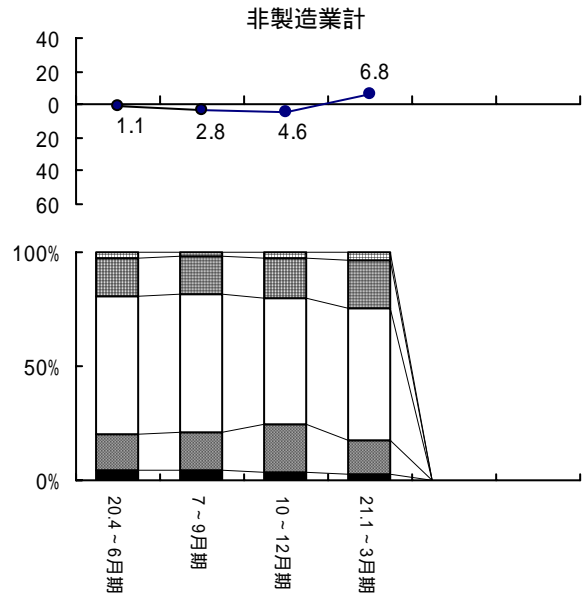
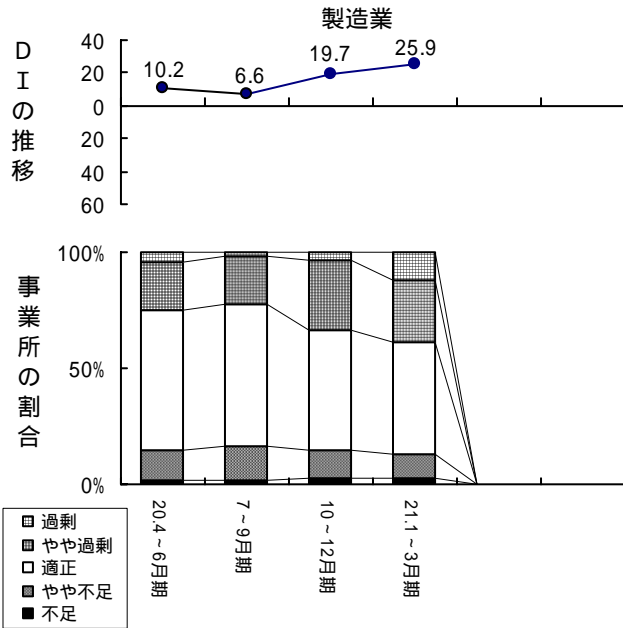


### 非製造業の内訳

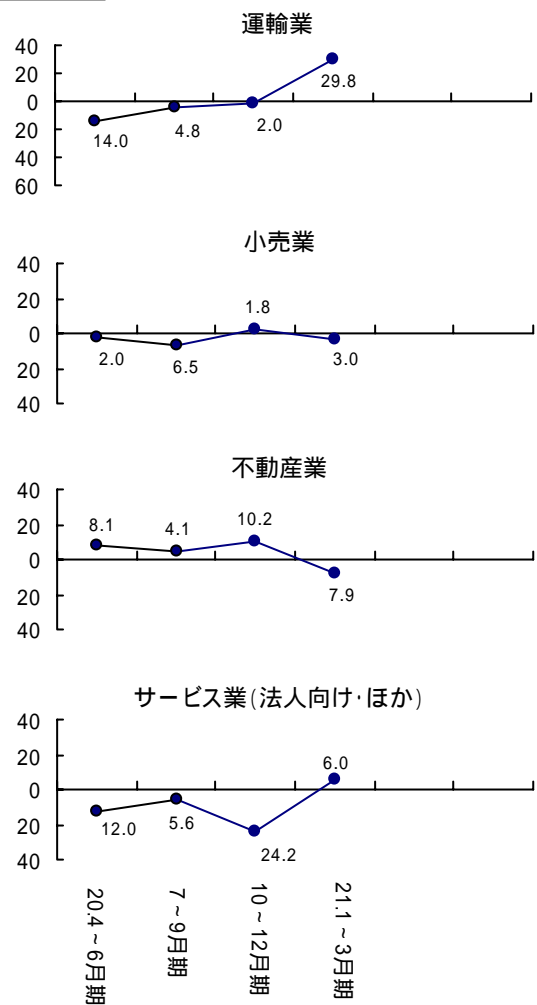
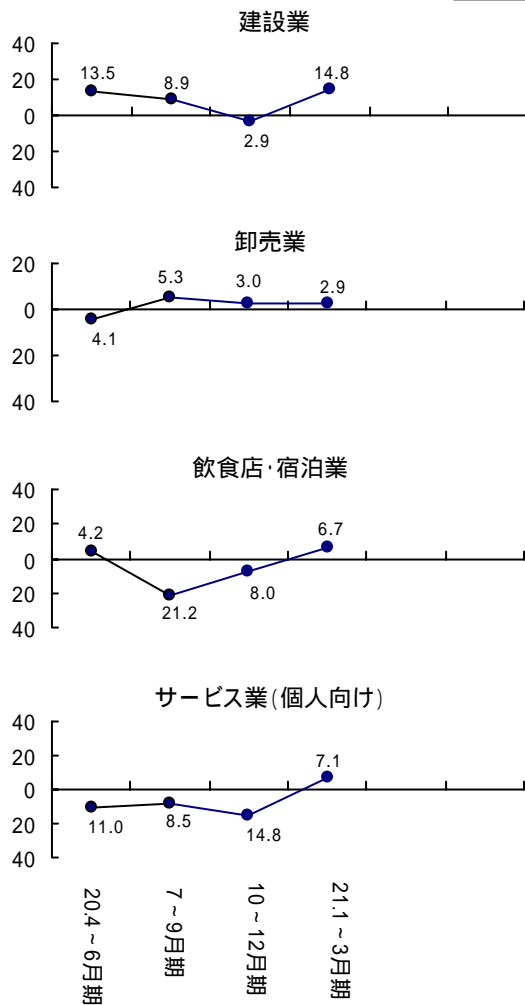




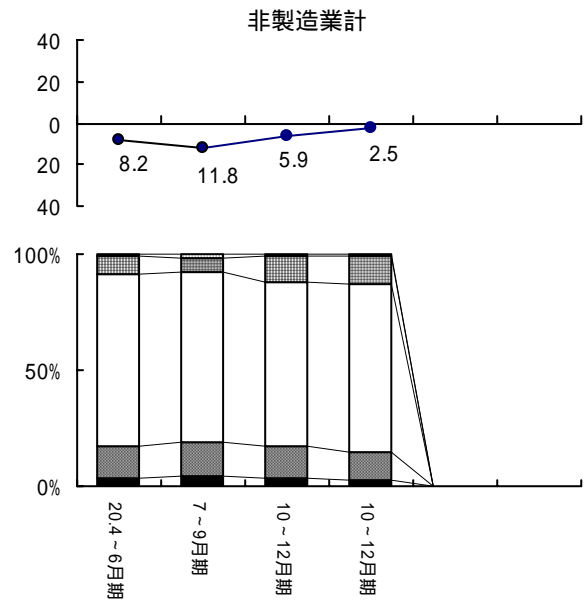
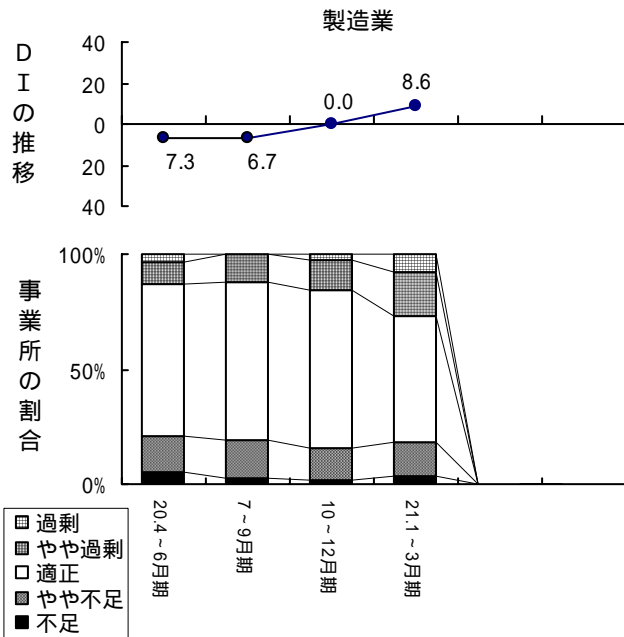
### 設問3 - 2 労働力



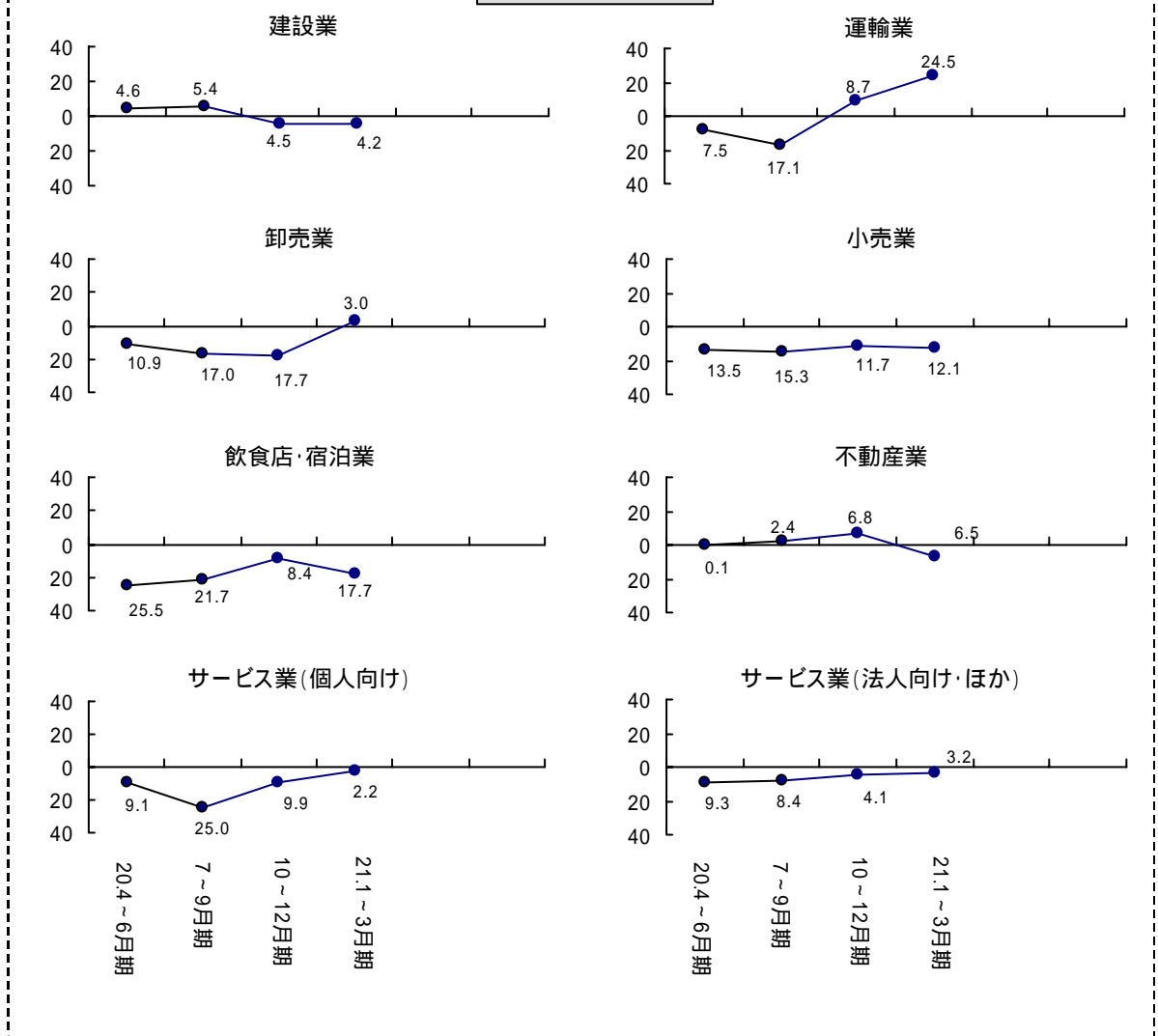
### 非製造業の内訳



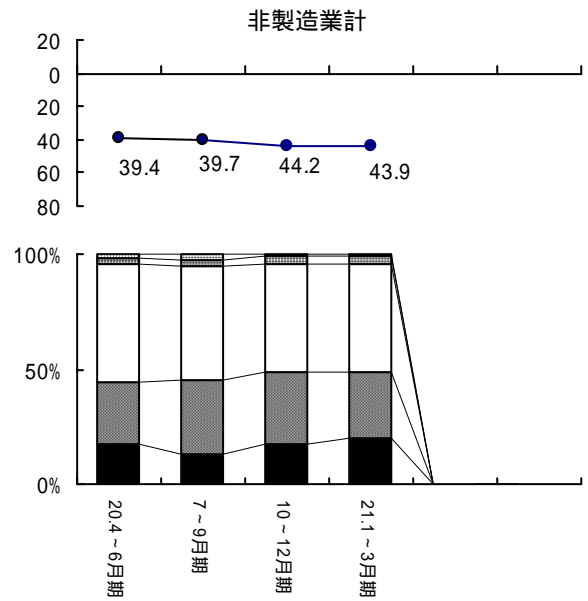
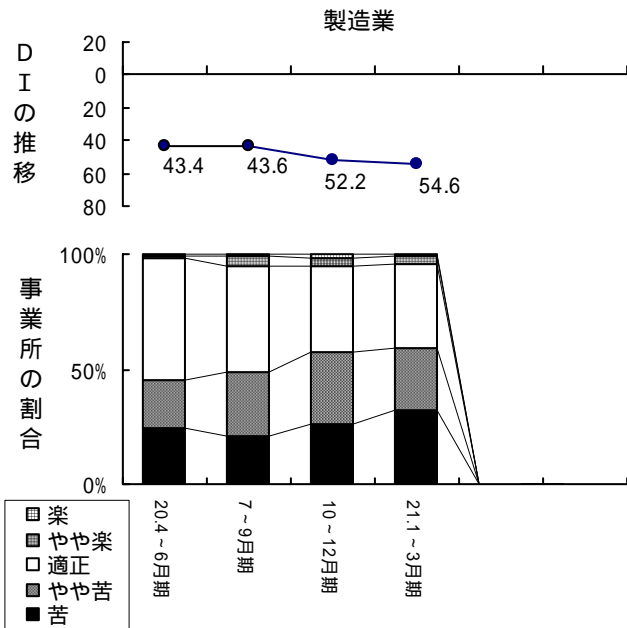
**設問3 - 3 生産・営業用設備**



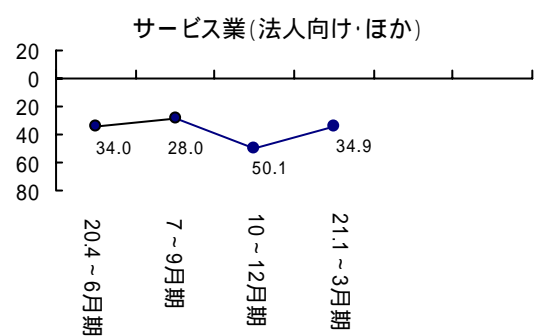
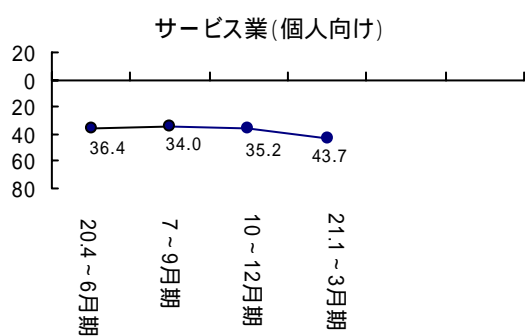
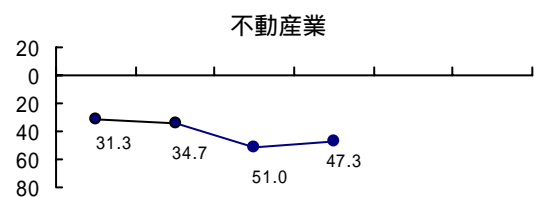
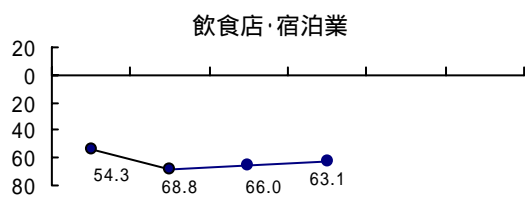
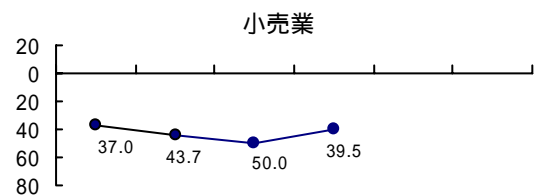
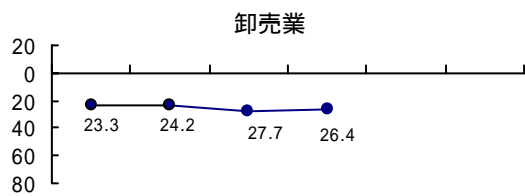
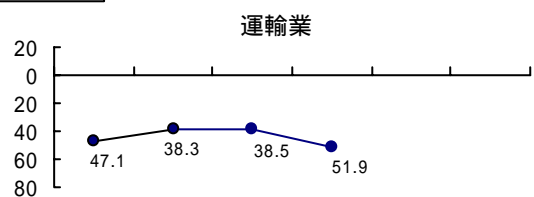
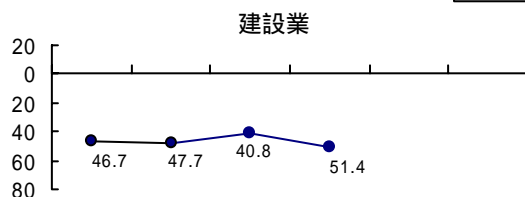
**非製造業の内訳**



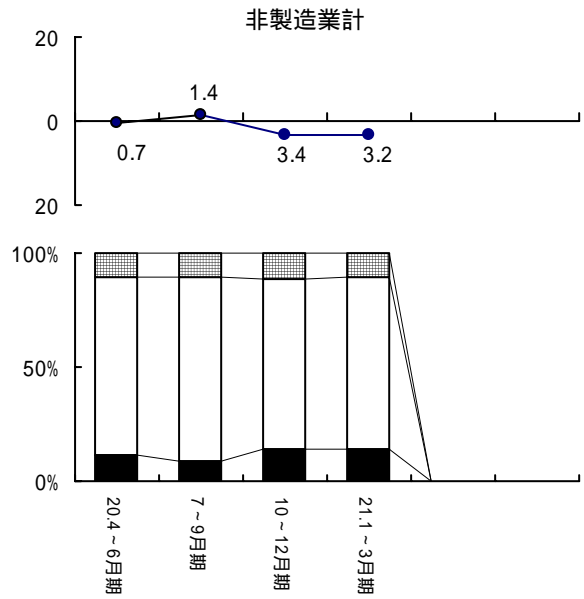
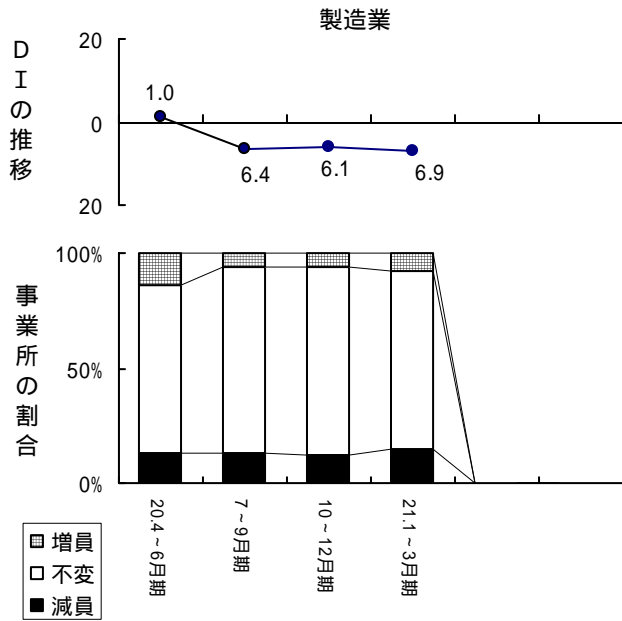
### 設問3 - 4 資金繰り



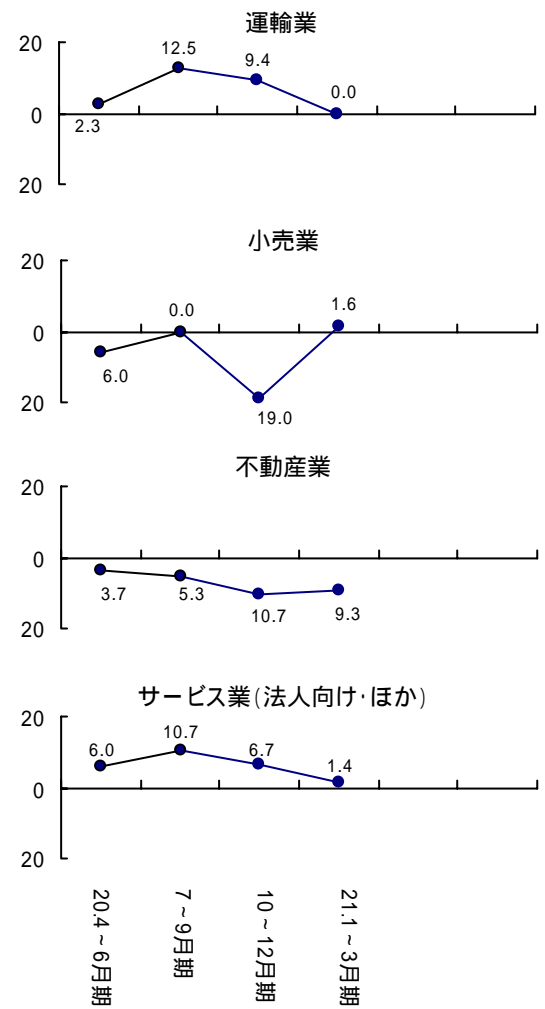
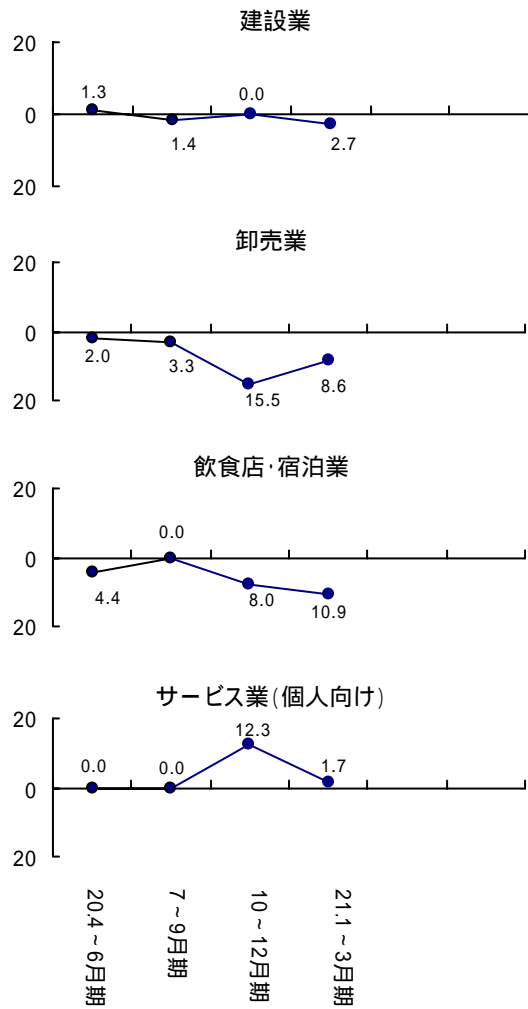
### 非製造業の内訳



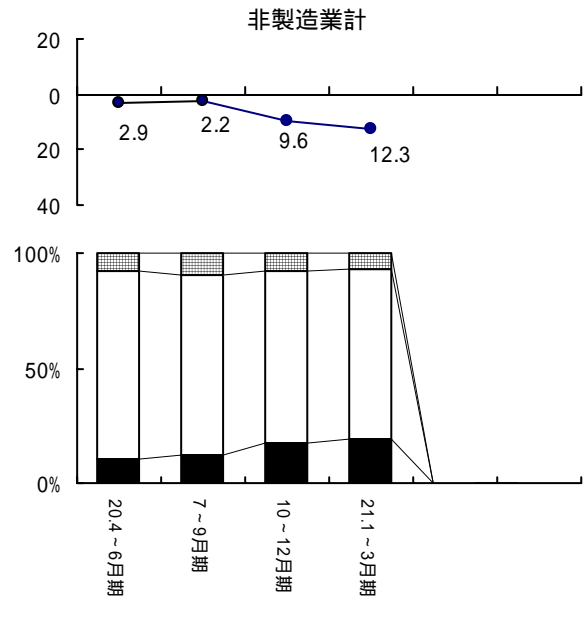
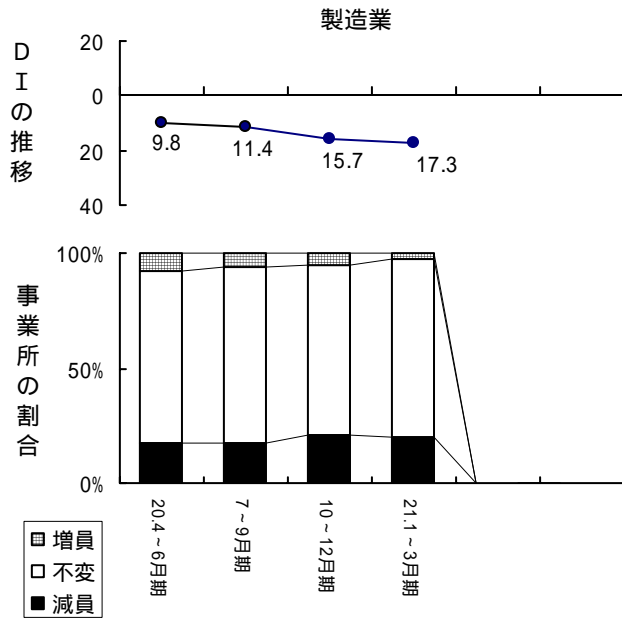
**設問4 - 1 正規従業員数**



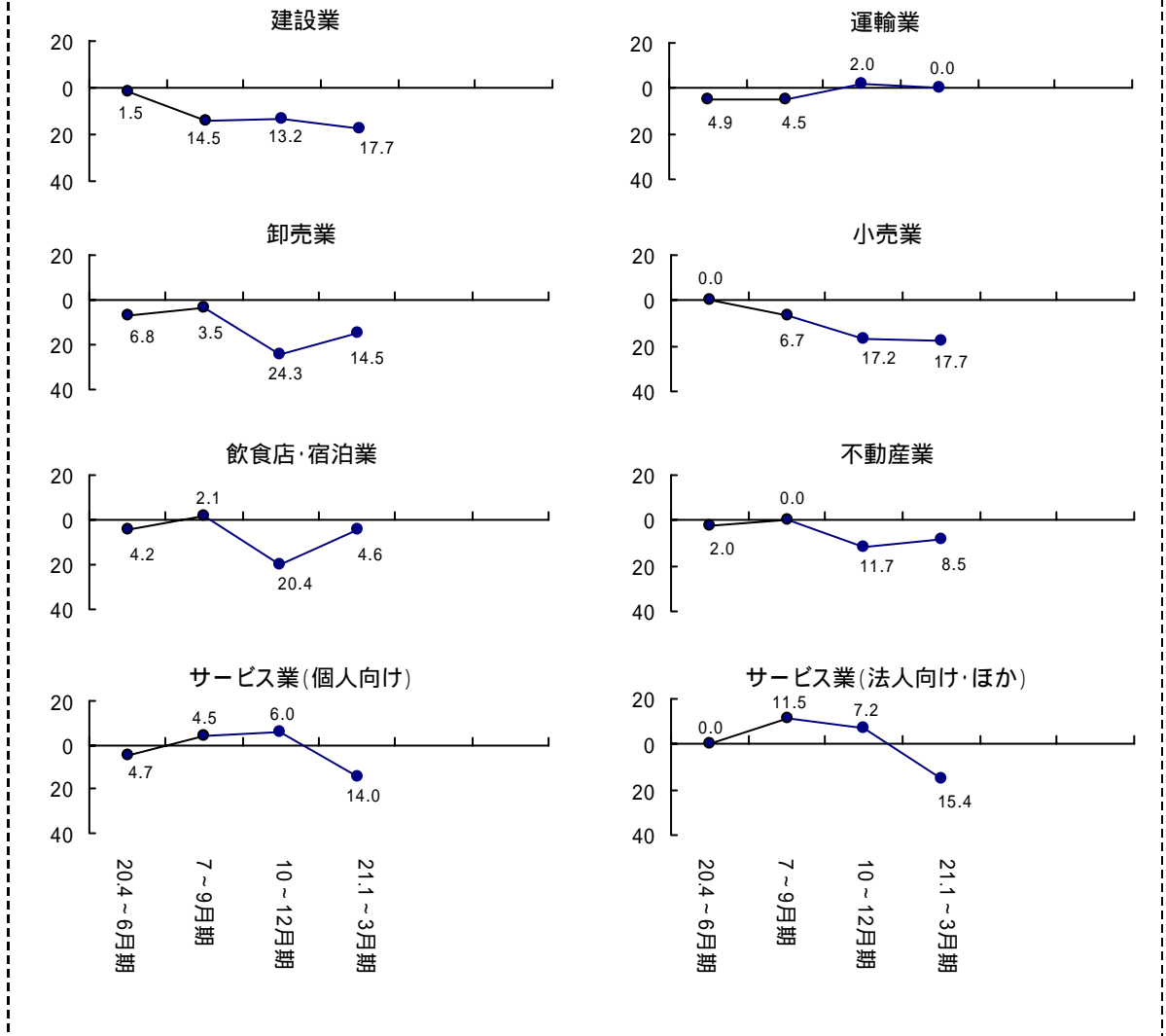
**非製造業の内訳**



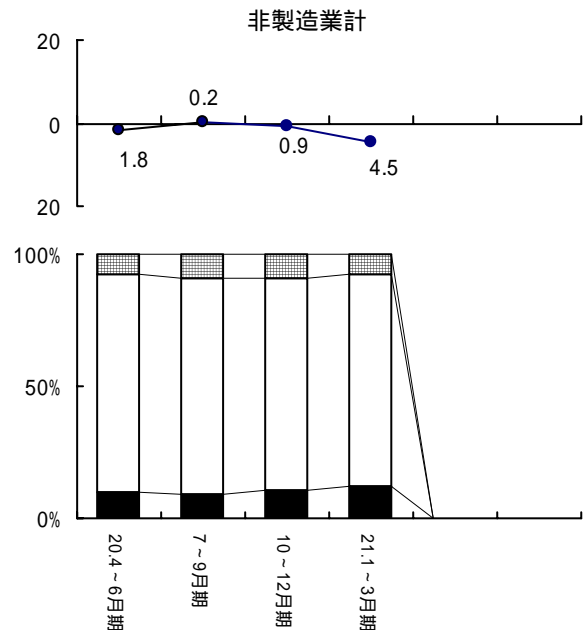
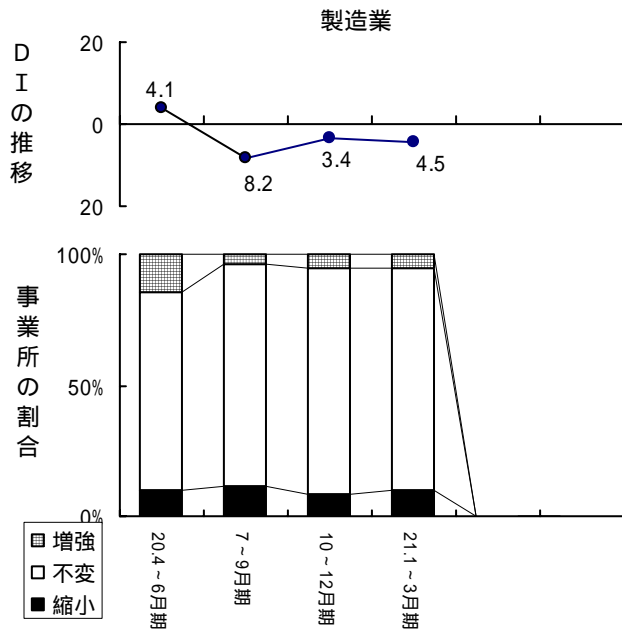
### 設問4 - 2 非正規従業員



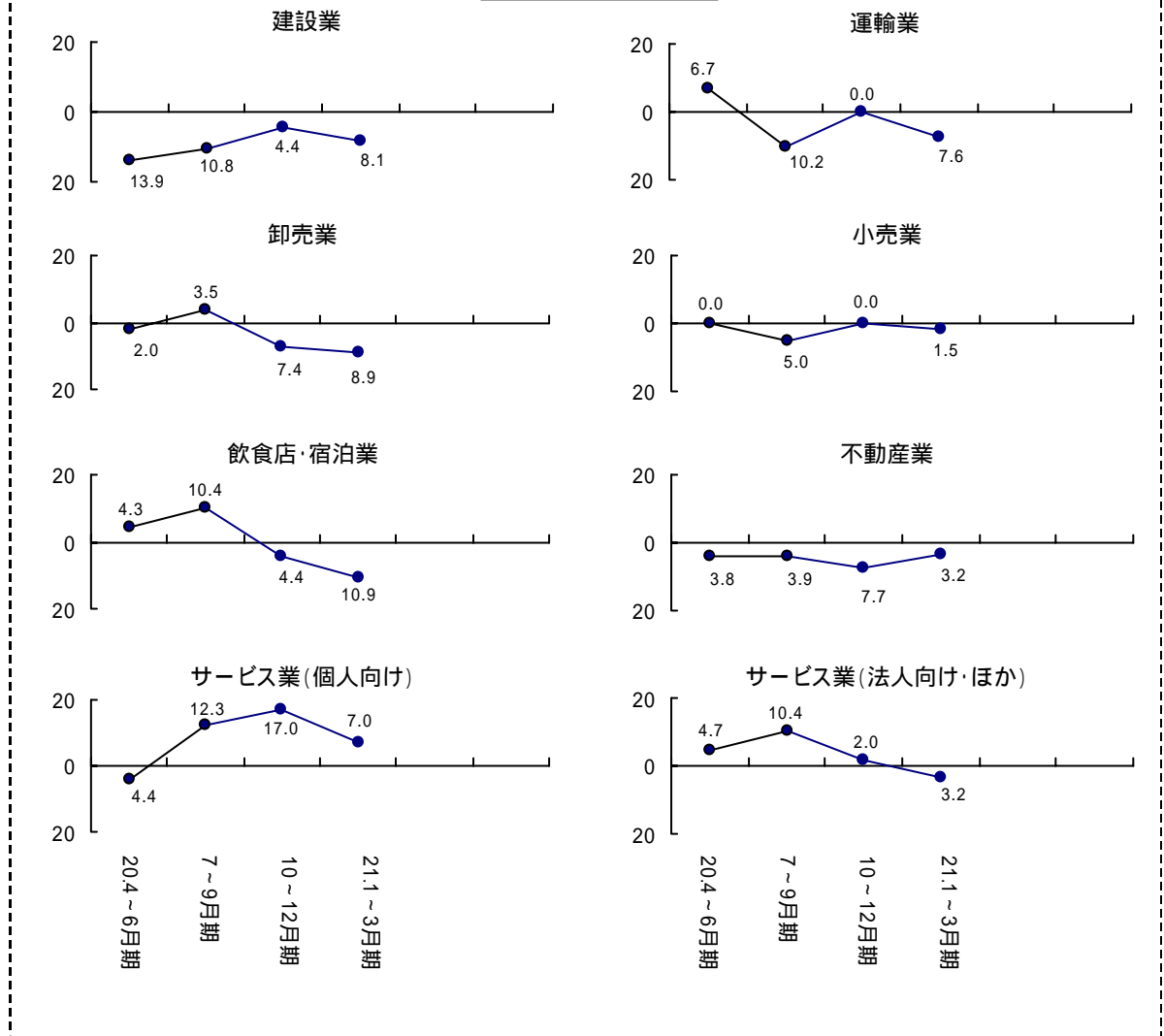
### 非製造業の内訳



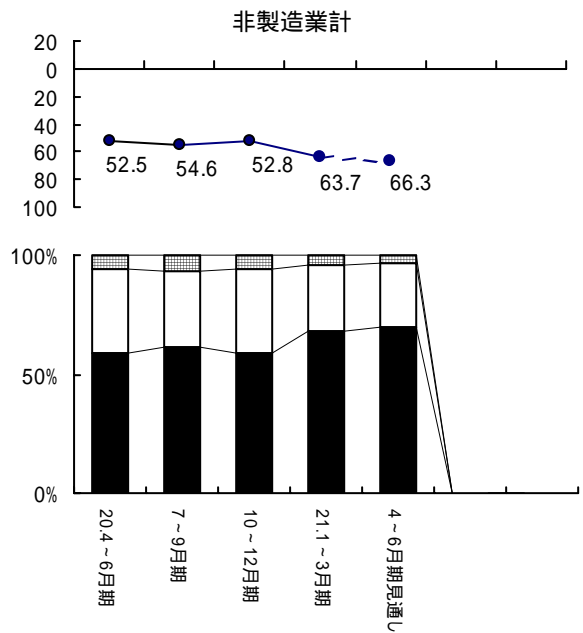
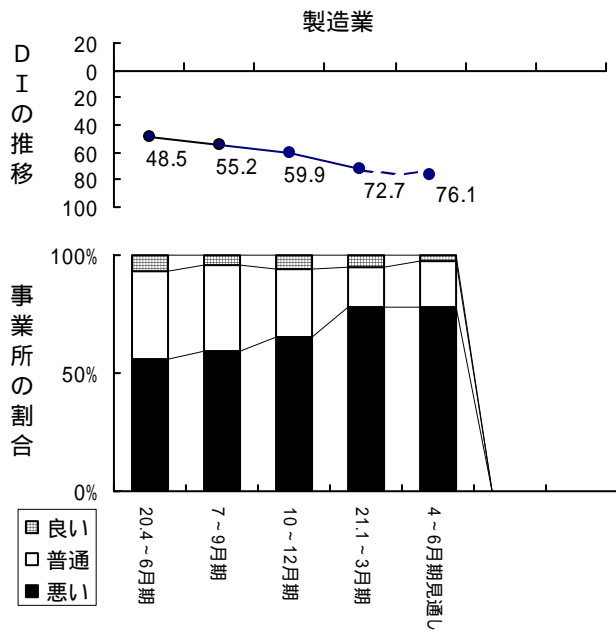
**設問4-3 生産・営業用設備(予定)**



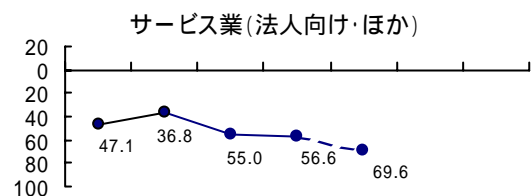
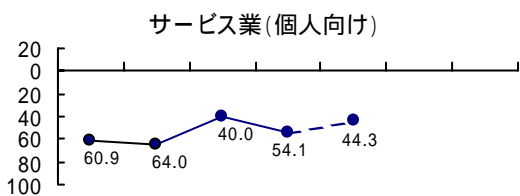
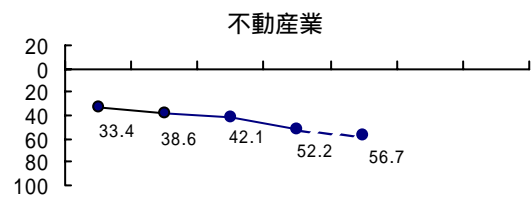
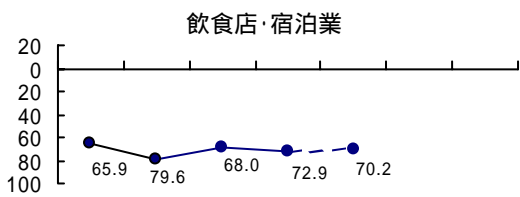
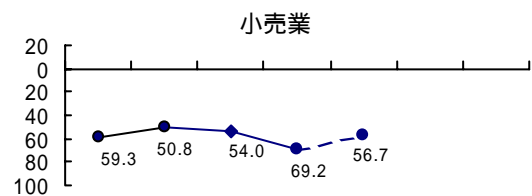
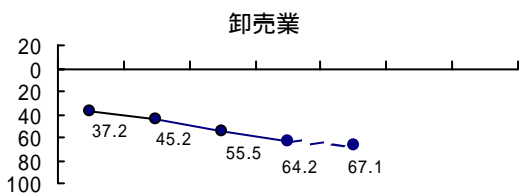
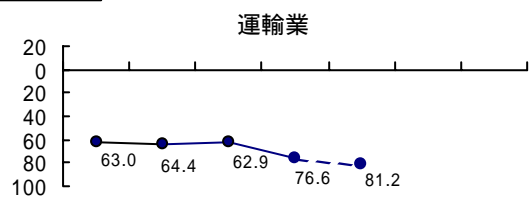
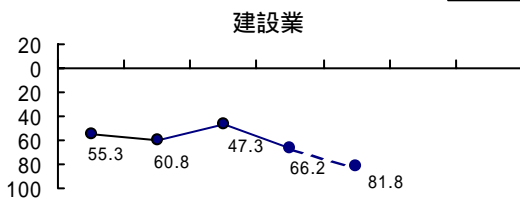
**非製造業の内訳**



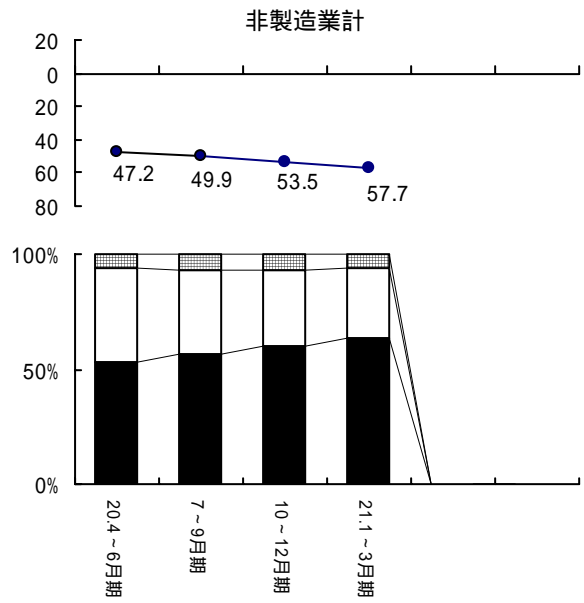
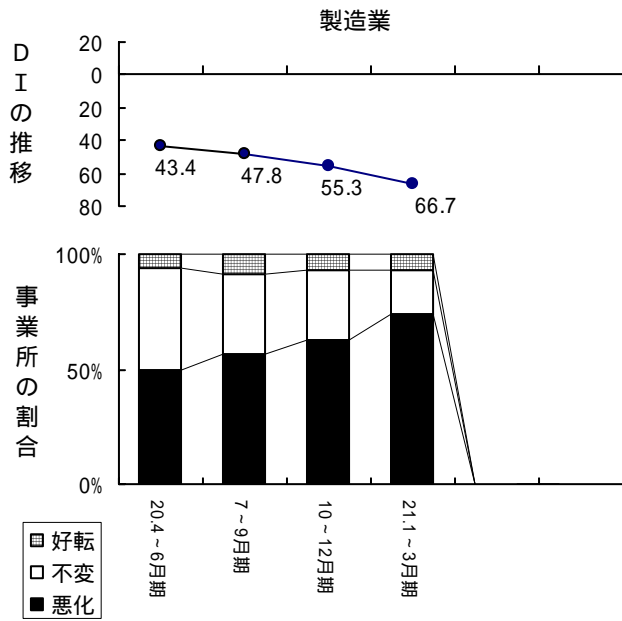
**設問5 - 1 事業所の業況(業況の良し悪し)**



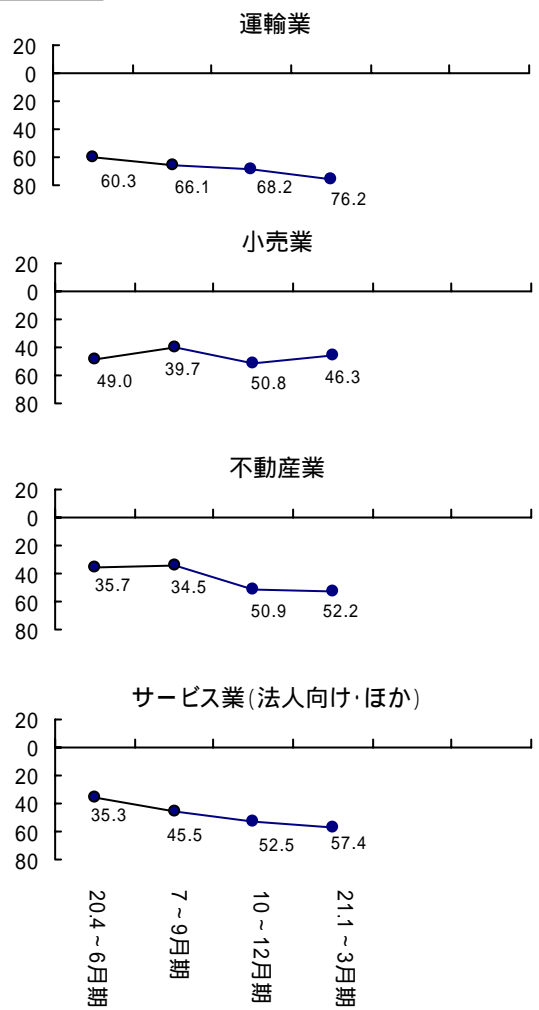
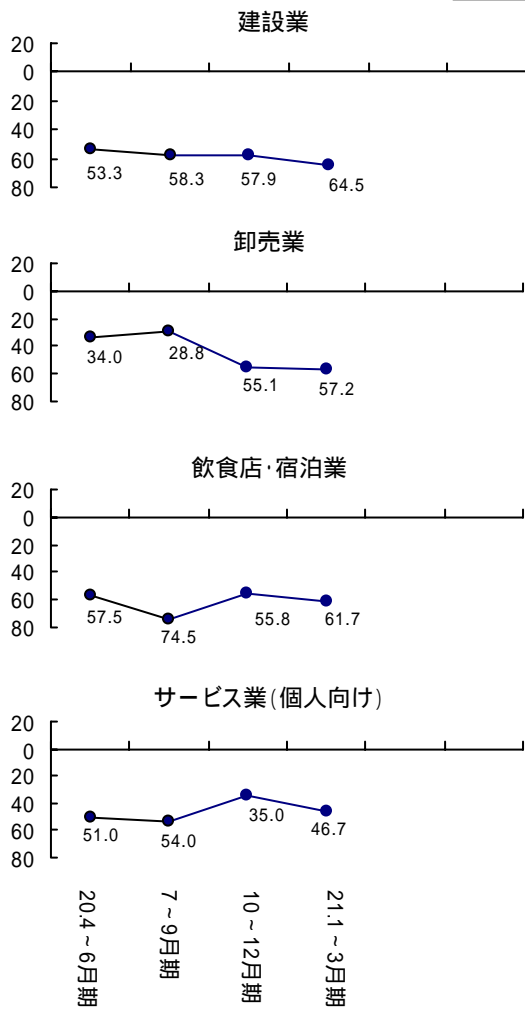
**非製造業の内訳**



設問6-1 事業所の業況(業況の変化)



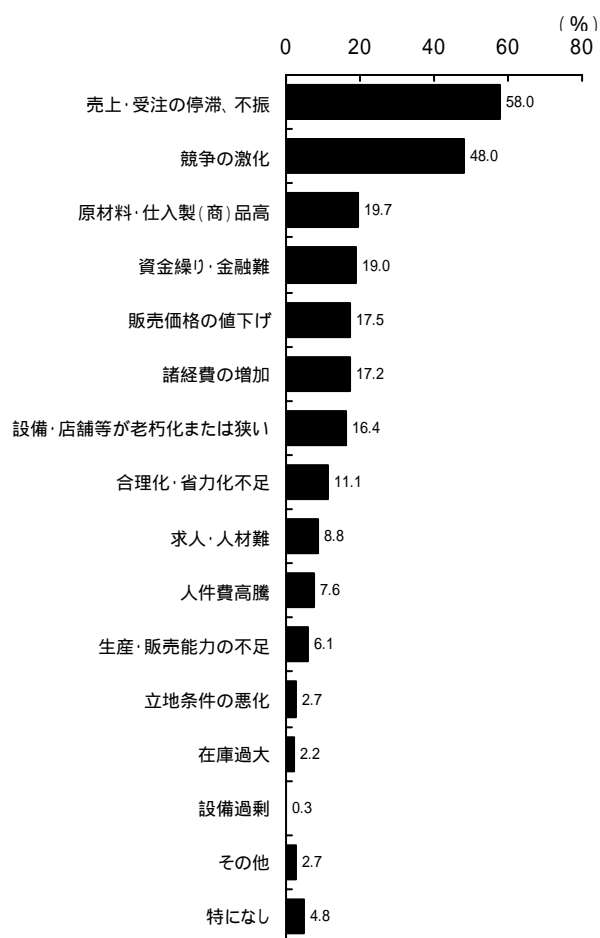
非製造業の内訳



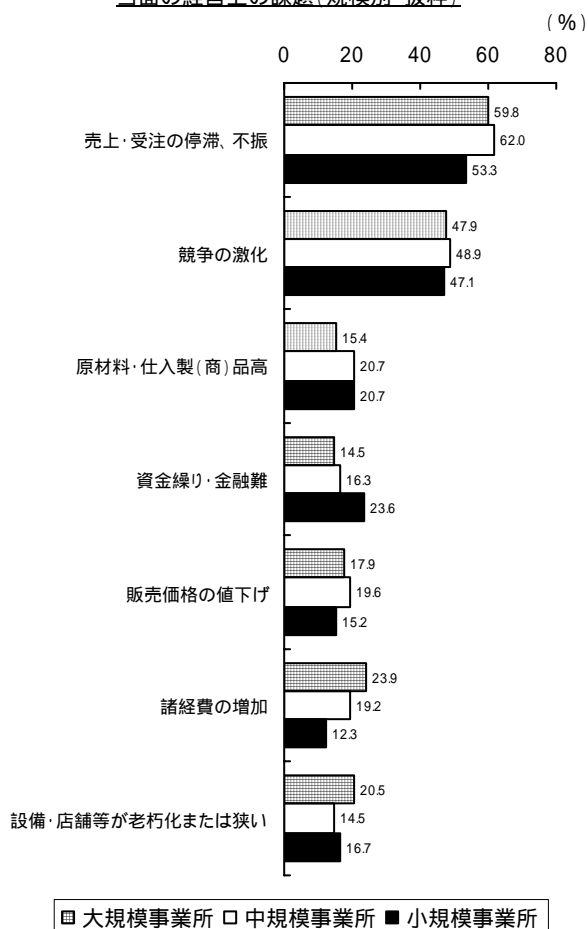


## 経営上の課題

当面の経営上の課題(全業種計)



当面の経営上の課題(規模別・抜粋)



当面の経営上の課題(業種別・抜粋)

製造業	非製造業
1 売上・受注の停滞、不振(72.7%)	1 売上・受注の停滞、不振(54.2%)
2 競争の激化(42.4%)	2 競争の激化(49.4%)
3 原材料・仕入製(商)品高(36.7%)	3 諸経費の増加(18.9%)

建設業	運輸業	卸売業
1 売上・受注の停滞、不振(81.8%)	1 競争の激化(56.9%)	1 売上・受注の停滞、不振(74.3%)
2 競争の激化(74.0%)	2 売上・受注の停滞、不振(47.7%)	2 競争の激化(50.0%)
3 資金繰り・金融難(24.7%)	3 諸経費の増加(30.8%)	3 販売価格の値下げ(32.9%)

小売業	飲食店・宿泊業	不動産業
1 売上・受注の停滞、不振(44.1%)	1 売上・受注の停滞、不振(52.1%)	1 競争の激化(42.9%)
2 競争の激化(42.6%)	2 原材料・仕入製(商)品高(37.5%)	2 設備・店舗等が老朽化または狭い(32.9%)
3 設備・店舗等が老朽化または狭い(29.4%)	3 競争の激化(33.3%)	3 売上・受注の停滞、不振(25.7%)

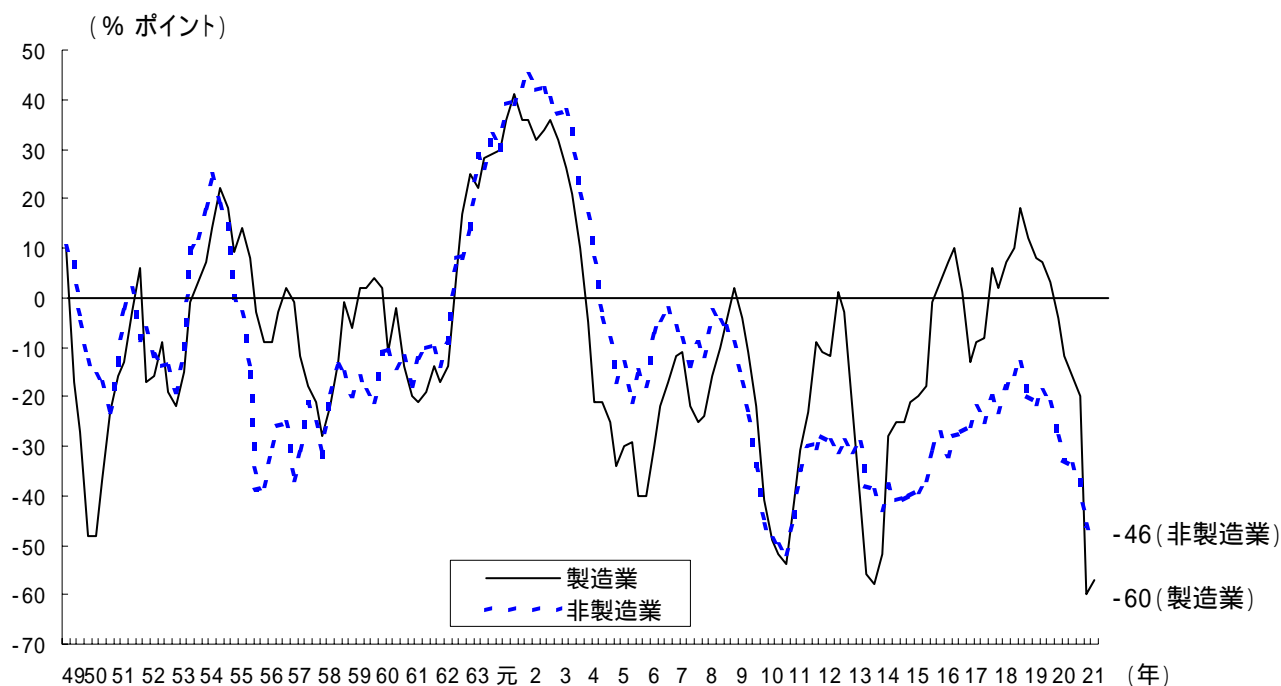
サービス業(個人向け)	サービス業(法人向け・ほか)
1 売上・受注の停滞、不振(39.7%)	1 売上・受注の停滞、不振(62.3%)
2 競争の激化(33.3%)	2 競争の激化(53.6%)
3 設備・店舗等が老朽化または狭い(27.0%)	3 諸経費の増加(27.5%)

## (2) 東北、全国の調査結果

### 東北

日本銀行仙台支店「全国企業短期経済観測調査結果 - 東北6県 - 」(平成21年4月1日)

東北地区の業況判断D Iの推移(日銀仙台支店「全国企業短期経済観測調査結果 - 東北6県 - 」)



業況判断D I (東北)

		前回(H20.12)調査		今回(H21.3)調査	
		最近	先行き	最近	先行き
製造業	大企業	33	54	73 ( 40) 1	64 ( 9) 2
	中堅・中小企業	30	49	57 ( 27)	56 ( 1)
	製造業計	30	50	60 ( 30)	57 ( 3)
非製造業	大企業	28	28	38 ( 10)	33 ( 5)
	中堅・中小企業	37	45	47 ( 10)	50 ( 3)
	非製造業計	37	44	46 ( 9)	49 ( 3)
全産業・全規模合計		34	46	52 ( 18)	53 ( 1)

D I値は、「良い」回答者構成比(%)から「悪い」回答者構成比(%)を差し引いた値。

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。 はマイナスを表す。

( )内は変化幅(差)を表す。 1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行仙台支店「経済の動き」(平成21年3月11日)

東北地区6県(青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島)

## 概況

東北地域の景気は、一段と悪化している。

最終需要の動向をみると、公共投資が前年を上回っている。一方、設備投資は、企業収益の悪化などから、製造業を中心に減少している。個人消費は、所得環境の悪化や雇用調整が進む中で、弱まっている。また、住宅投資は、低調に推移しているほか、生産は、内外需要の弱さや在庫調整圧力の高まりを背景に、さらに減少している。こうした中、雇用情勢をみると、一段と厳しさを増している。この間、消費者物価(除く生鮮食品)は、前年を下回った。

### (1) 個人消費

個人消費は、所得環境の悪化や雇用調整が進む中で、弱まっている。

### (2) 住宅投資

住宅投資は、低調に推移している。新設住宅着工戸数をみると、減少が続いている。

### (3) 公共投資

公共投資は、前年を上回っている。

### (4) 生産

生産(鉱工業生産)は、内外需要の弱さや在庫調整圧力の高まりを背景に、さらに減少している。

### (5) 雇用・所得

雇用情勢をみると、一段と厳しさを増している。

### (6) 金融情勢

預金動向は、全体では前年を上回って推移しているものの、雇用者所得の減少から個人預金の増勢が鈍化しつつある。

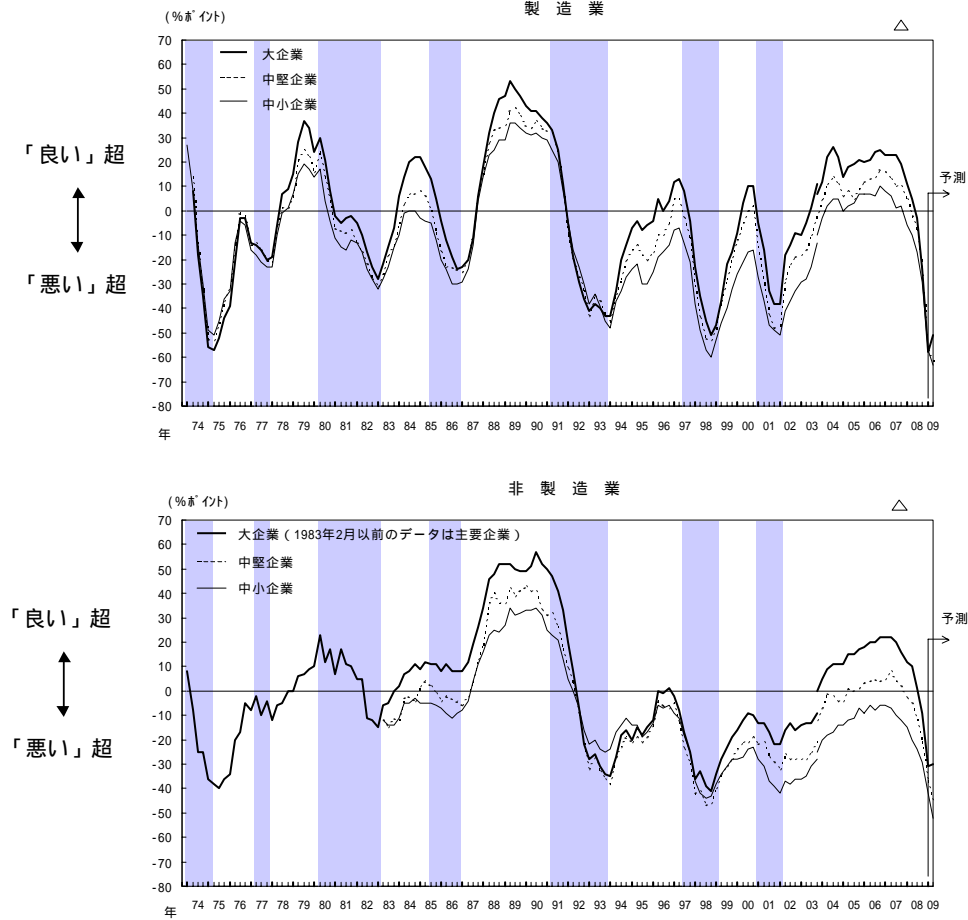
貸出動向は、住宅ローンが頭打ちとなっているものの、地方公共団体向けが増加しているほか、法人向けも運転資金需要が増加していることから、前年を上回って推移している。この間、貸出金利は、低下している。

日本銀行仙台支店「経済の動き」「全国企業短期経済観測調査結果 - 東北地区6県 - 」  
についての詳しい情報は、日本銀行仙台支店のHP  
<http://www3.boj.or.jp/sendai/>  
を参照してください。

全国

日本銀行「企業短期経済観測調査」(平成21年4月1日)

業況判断の推移(日銀短観 上:製造業 下:非製造業)



(注) グラフ中の網掛けは、景気後退期(内閣府調べ)。 は直近(2007年10月)の景気の山。

業況判断DI(日銀短観:全国)

		前回(H20.12)調査		今回(H21.3)調査	
		最近	先行き	最近	先行き
製造業	大企業	24	36	58(34) 1	51(7) 2
	中堅企業	24	45	57(33)	61(4)
	中小企業	29	48	57(28)	63(6)
	製造業計	25	44	57(32)	59(2)
非製造業	大企業	9	14	31(22)	30(1)
	中堅企業	21	32	37(16)	45(8)
	中小企業	29	42	42(13)	52(10)
	非製造業計	23	33	38(15)	46(8)
全産業・全規模合計		24	38	46(22)	52(6)

DI値は、「良い」回答者構成比(%)から「悪い」回答者構成比(%)を差し引いた値  
 値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。 はマイナスを表す。  
 ( )内は変化幅(差)を表す。 1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。  
 2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行「企業短期経済観測調査」についての詳しい情報は、日本銀行のHP  
[http://www.boj.or.jp/type/stat/boj\\_stat/tk/](http://www.boj.or.jp/type/stat/boj_stat/tk/)  
 を参照してください。

(3) 主要経済指標

主要経済指標グラフ

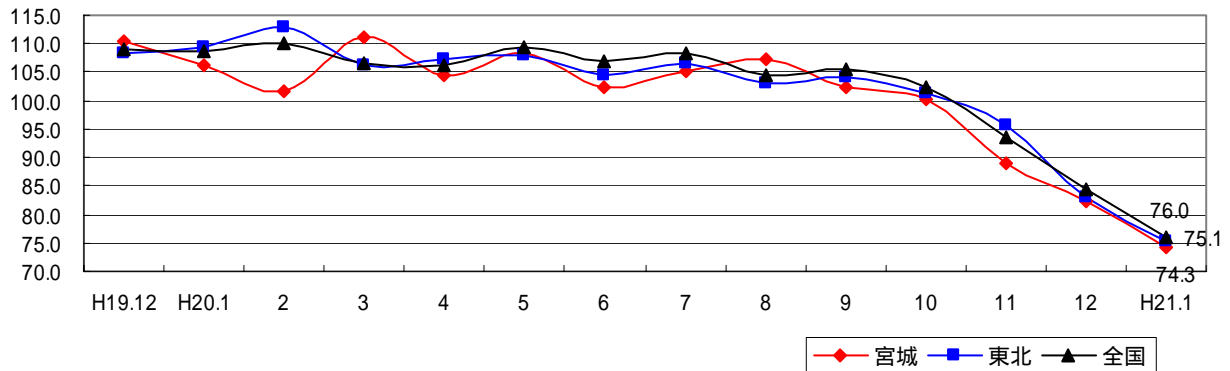
**鉱工業生産指数（宮城）**（資料：宮城県統計課）

宮城県における1月の鉱工業生産指数は平成17年を100として74.3となり、前月比で9.8%と5ヶ月連続の低下となった。前年同月比では31.0%と、5ヶ月連続の低下となった。

業種別にみると、前月と比べて上昇した主な業種は「化学、石油・石炭工業（上昇率20.5%）」、「非鉄金属工業（同10.5%）」、「繊維工業（同8.4%）」、低下した主な業種は「輸送機械工業（低下率31.7%）」、「一般機械工業（同28.5%）」、「電子部品・デバイス工業（同12.9%）」となっている。

(平成17年 = 100.0)

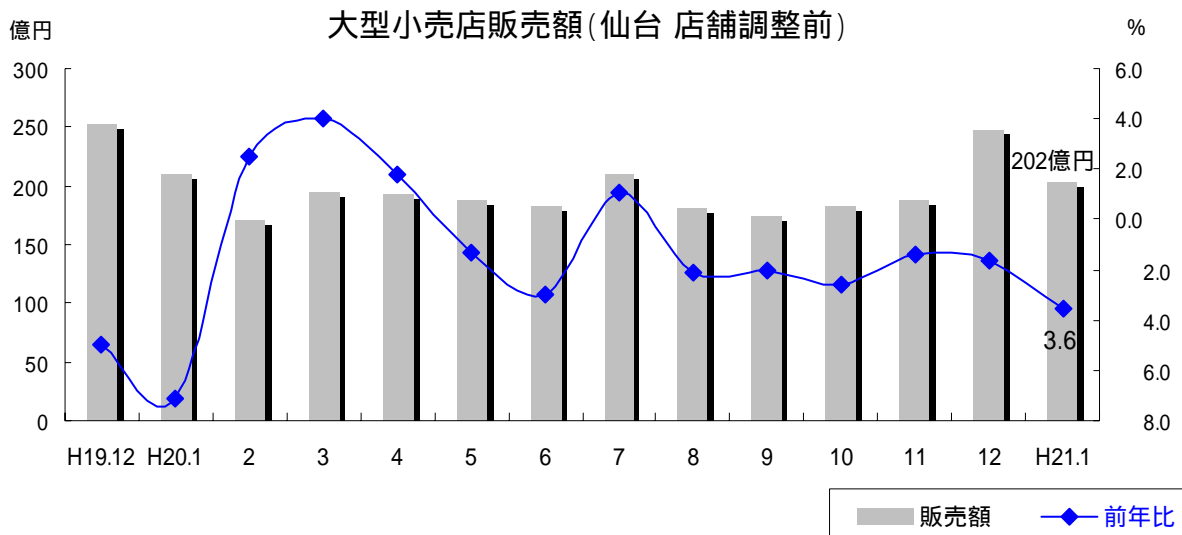
鉱工業生産指数(平成17年 = 100)季節調整値



指数 区分	季節調整済指数			原指数		
	20年12月	21年1月	前月比(%)	20年1月	21年1月	前年同月比(%)
宮城県	82.4	74.3	9.8	100.4	69.3	31.0
東北	82.0	75.1	8.4	102.1	69.1	32.3
全国	84.4	76.0	10.0	101.4	70.2	30.8

**大型小売店販売額（仙台）**（資料：経済産業省）

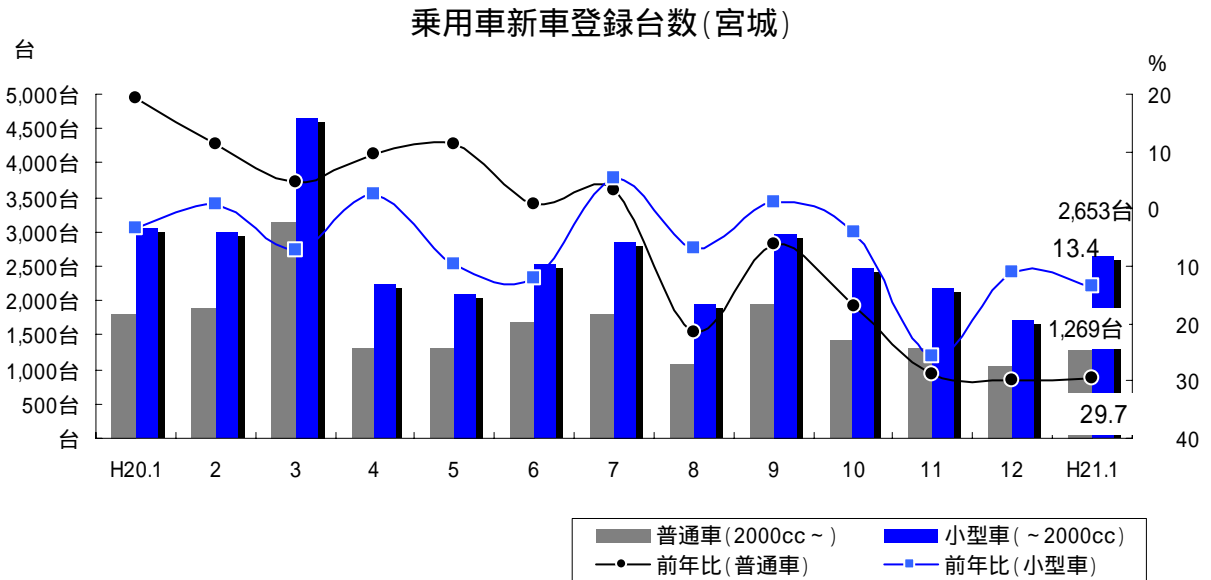
百貨店+スーパー 1月の、百貨店とスーパーの販売額の合計金額は202億円で、前年同月比で3.6%の減少となった。



### 乗用車新車登録台数（宮城）

（資料：自動車販売協会連合会宮城県支部）

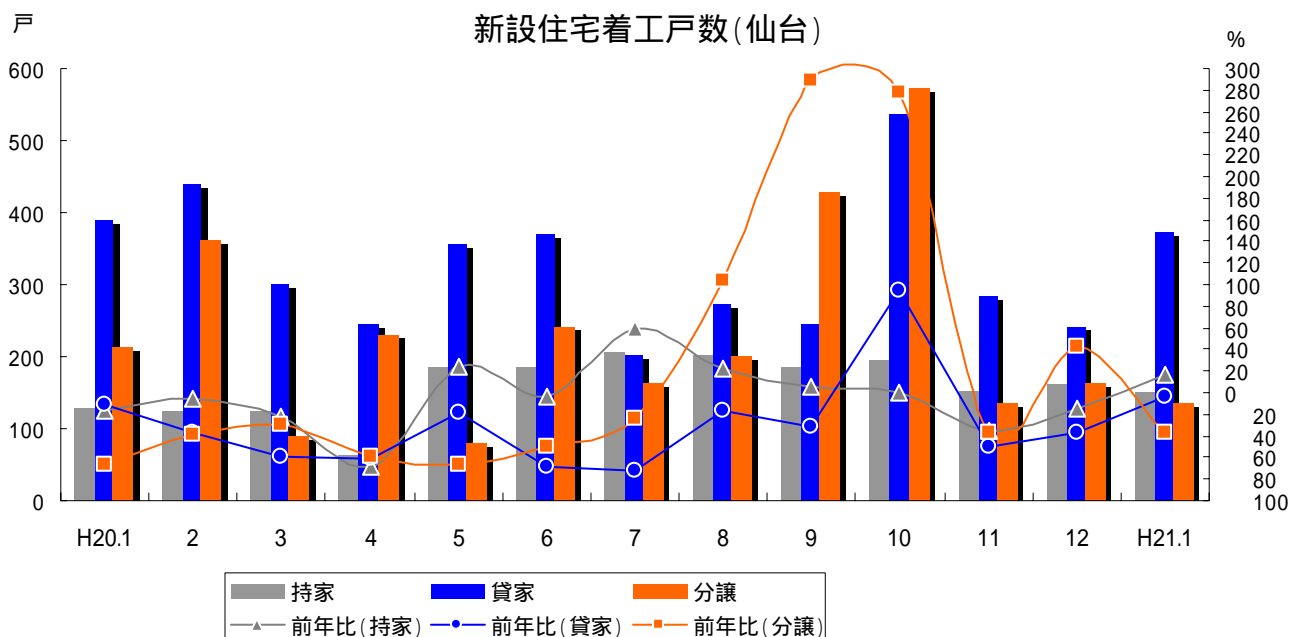
1月の乗用車新車登録台数は3,922台で、前年同月比で19.4%の減少となった。排気量2,000ccを超える普通車は1,269台で前年同月比29.7%の減少、2,000cc以下の小型車は2,653台で前年同月比13.4%の減少となっている。



### 新設住宅着工戸数（仙台）

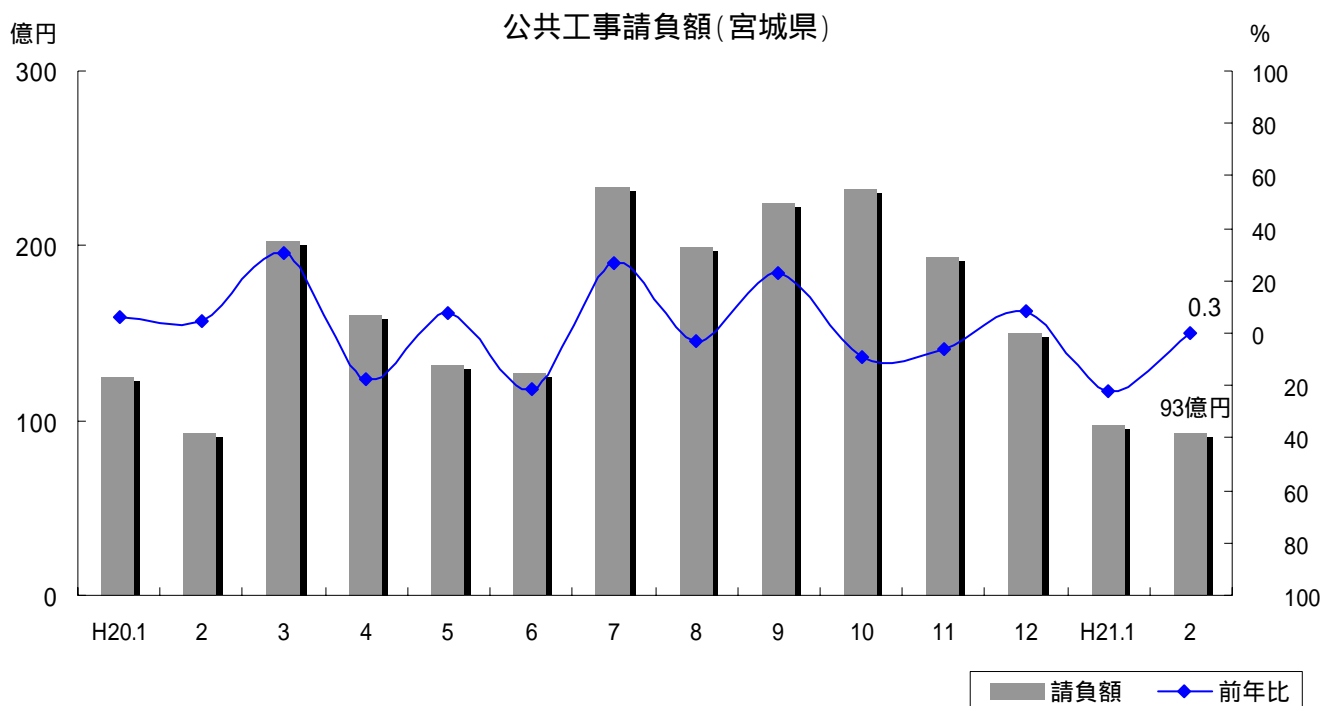
（資料：(財)建設物価調査会）

1月の新設住宅着工戸数は659戸で、前年同月比で10.2%の減少となった。主な利用関係別についてみると、「持家」が150戸で前年比16.3%の増加、「貸家」は373戸で前年比4.4%の減少、「分譲」は136戸で前年比36.7%の減少となった。



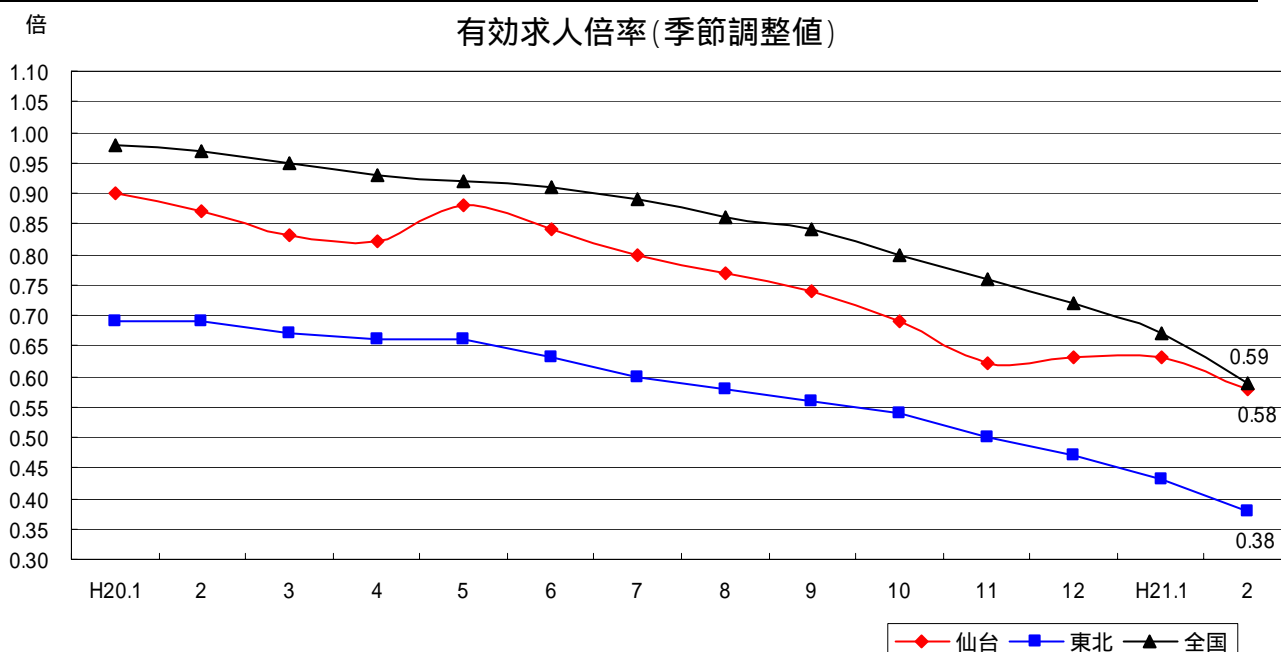
### 公共工事請負額（宮城）（資料：東日本建設業保証（株））

2月の公共工事請負額（宮城県内）は93億円で、前年同月比で0.3%の減少となった。



### 有効求人倍率（仙台及び周辺市町村）（資料：仙台公共職業安定所）

2月の仙台(ハローワークプラザ青葉および仙台学生職業センター取り扱い分)の有効求人倍率(当課の推計 パートを含む 季節調整値)は0.58倍で、前月比で0.05ポイントの減少となった。  
 有効求人倍率の仙台については、平成20年1月分より、ハローワークプラザ青葉取り扱い分と仙台学生職業センター取り扱い分を含めています。

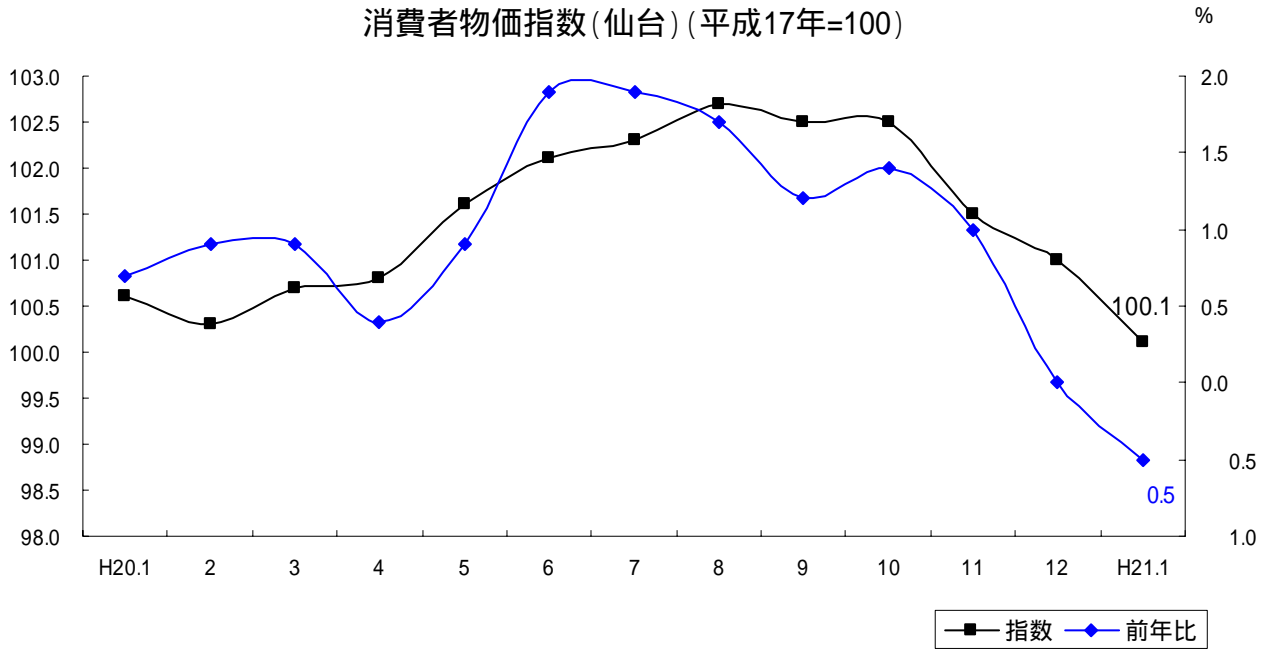


### 消費者物価指数（仙台）（資料：宮城県統計課）

1月の消費者物価総合指数は、平成17年を100として100.1となり、前月と比べ0.9%の下降となった。また、前年同月比では0.5%の下降となった。

10大費目別に前年同月比をみると、食料、教育などが上昇し、家具・家事用品、被服及び履物、交通・通信などが下落した。

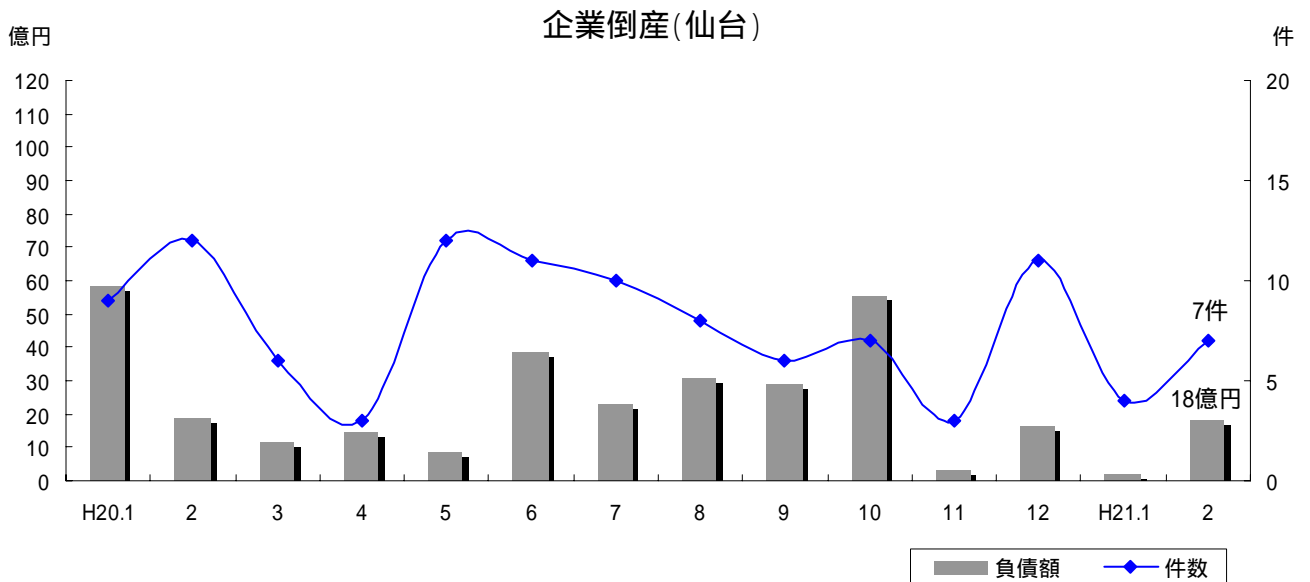
消費者物価指数(仙台)(平成17年=100)



### 企業倒産（仙台）（資料：(株)東京商工リサーチ）

2月の負債額1,000万円以上の倒産件数は7件、負債総額は18億円となった。これは前年同月比で、件数では5件の減少、負債総額は約8千万円の減少となっている。

企業倒産(仙台)





主要経済指標一覧表

	生産									個人消費					
	鉱工業生産指数(平成17年=100) (季節調整済,前年比は原指数)									大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (百貨店)					
	全国			東北			宮城			全国		東北		仙台	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)
平成16年	98.7	-	4.9	101.3	-	3.6	102.0	-	10.2	88,536	2.8	329,872	3.9	122,894	1.7
平成17年	100.0	-	1.3	100.0	-	1.3	100.0	-	2.0	87,629	1.0	320,221	2.9	120,432	2.0
平成18年	104.5	-	4.5	103.8	-	3.8	105.8	-	5.8	86,440	1.4	304,892	4.8	110,282	8.4
平成19年	107.4	-	2.8	108.6	-	4.6	106.3	-	0.5	84,652	2.1	281,266	7.7		
平成20年	103.8	-	3.4	103.1	-	5.1	101.9	-	4.1	80,789	4.6	266,526	5.2		
19年7月～9月	108.2	1.7	2.6	110.5	2.3	6.9	104.7	0.3	0.3	19,678	3.7	64,762	9.3		
10月～12月	109.2	0.9	3.3	108.7	1.6	3.1	108.3	3.4	2.6	24,019	2.4	77,914	8.0		
20年1月～3月	108.4	0.7	2.3	109.6	0.8	0.8	106.4	1.8	0.6	20,462	1.7	70,281	3.1		
4月～6月	107.5	0.8	1.0	106.5	2.8	1.4	105.1	1.2	1.0	19,527	3.0	62,627	5.2		
7月～9月	106.1	1.3	1.4	104.7	1.7	4.7	104.9	0.3	0.6	19,014	3.4	62,520	3.5	22,000	-
10月～12月	93.4	12.0	14.8	93.2	11.0	14.6	90.6	13.6	16.5	22,085	8.1	71,097	8.7	25,199	-
平成19年10月	110.0	1.9	5.3	110.1	0.3	6.1	106.0	0.5	0.5	6,862	2.8	22,894	9.1		
11月	108.4	1.5	3.2	107.8	2.1	2.9	108.5	2.4	3.3	7,565	0.5	23,729	7.9		
12月	109.1	0.6	1.5	108.3	0.5	0.3	110.3	1.7	4.1	9,592	3.6	31,291	7.4		
平成20年1月	108.5	0.5	2.9	109.5	1.1	3.1	106.3	3.6	0.2	7,399	3.1	24,857	9.4		
2月	110.2	1.6	5.1	113.0	3.2	1.8	101.5	4.5	0.7	5,833	0.2	19,599	0.3		
3月	106.5	3.4	0.7	106.2	6.0	2.0	111.3	9.7	0.9	7,231	1.6	25,826	1.2		
4月	106.3	0.2	1.9	107.1	0.8	0.8	104.6	6.0	2.6	6,381	3.3	21,359	2.2		
5月	109.3	2.8	1.1	107.8	0.7	1.4	108.4	3.6	2.2	6,405	2.6	20,889	4.9	7,368	-
6月	106.9	2.2	0.0	104.5	3.1	3.7	102.2	5.7	1.7	6,441	7.5	20,379	8.6	6,678	-
7月	108.3	1.3	2.4	106.7	2.1	1.9	105.1	2.8	1.6	7,716	2.4	23,942	3.3	9,285	-
8月	104.5	3.5	6.9	103.2	3.3	9.3	107.2	2.0	0.6	5,567	3.1	19,705	3.0	6,410	-
9月	105.6	1.1	0.4	104.1	0.9	3.8	102.4	4.5	0.5	5,731	4.9	18,873	4.0	6,305	-
10月	102.3	3.1	7.1	101.2	2.8	8.0	100.4	2.0	5.3	6,369	7.2	21,092	7.9	6,962	-
11月	93.6	8.5	16.6	95.5	5.6	14.5	88.9	11.5	20.6	7,058	6.7	22,076	7.0	7,322	-
12月	84.4	9.8	20.8	82.9	14.1	22.3	82.4	7.3	23.2	8,658	9.7	27,929	10.7	10,915	-
平成21年1月	76.0	10.0	30.8	75.1	8.4	32.3	74.3	9.8	31.0	6,705	9.4	22,259	10.5	7,705	-
2月															
3月															
資料	経済産業省			東北経済産業局			宮城県			経済産業省					

大型小売店販売額の仙台市の平成19年10月から平成20年4月までの数値は、百貨店・スーパーを合算したものを次項スーパーの欄に記載しています。

個人消費

大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (スーパー)						乗用車新車登録台数									
全国		東北		仙台		全国		東北		宮城					
販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	普通車 (台)	前年比 (%)	小型車 (台)	前年比 (%)
126,137	0.3	912,078	0.0	126,809	0.4	3,377,465	1.1	235,408	2.9	63,163	1.2	22,516	11.7	40,647	7.2
125,654	0.4	898,239	1.5	124,673	1.7	3,353,586	0.7	229,038	2.7	61,471	2.7	20,013	11.1	41,458	2.0
125,010	0.5	905,903	0.9	131,540	5.5	3,126,236	6.8	213,513	6.8	57,930	5.8	19,498	2.6	38,432	7.3
127,336	1.9	921,266	1.7	234,370	3.1	2,945,665	5.8	198,114	7.2	54,143	6.5	20,477	5.0	33,666	12.4
128,734	1.1	935,368	1.5			2,793,625	5.2	188,661	4.8	51,339	5.2	19,738	3.6	31,673	5.9
31,555	1.7	231,654	0.9	57,066	4.5	719,414	4.7	47,724	6.5	12,948	5.9	5,213	11.9	7,735	15.1
33,941	2.5	236,603	1.1	63,040	5.6	696,068	2.9	45,284	3.1	12,475	0.8	5,031	11.5	7,444	5.4
31,578	3.0	233,499	2.6	57,422	0.8	912,161	1.3	62,793	0.7	17,527	1.1	6,841	10.1	10,686	4.0
31,443	0.8	228,067	1.2	55,949	0.8	633,493	0.7	42,758	0.0	11,128	2.2	4,281	6.5	6,847	7.0
31,768	0.7	233,831	0.9	34,562	-	701,972	2.4	46,510	2.5	12,619	2.5	4,849	7.0	7,770	0.5
33,965	0.1	239,971	1.4	36,647	-	545,999	21.6	36,600	19.2	10,065	19.3	3,767	25.1	6,370	14.4
10,299	1.7	72,968	1.1	18,718	6.7	233,295	5.5	15,949	2.4	4,297	1.4	1,720	17.8	2,577	11.1
10,559	3.6	73,426	2.1	19,078	5.3	258,013	6.7	17,505	8.2	4,768	6.3	1,825	13.1	2,943	2.5
13,083	2.1	90,209	0.4	25,244	5.0	204,760	4.2	11,830	3.0	3,410	3.5	1,486	3.3	1,924	8.2
11,400	0.8	85,731	0.4	20,922	7.1	212,842	6.5	14,448	2.9	4,867	3.8	1,804	19.2	3,063	3.5
9,706	4.5	71,459	3.2	16,966	2.5	285,320	1.5	17,565	1.5	4,872	4.7	1,890	11.4	2,982	0.8
10,472	4.2	76,309	4.5	19,534	4.0	413,999	1.4	30,780	0.7	7,788	2.6	3,147	4.8	4,641	7.1
10,431	1.1	76,271	1.7	19,021	1.8	200,833	9.4	14,290	8.0	3,541	5.1	1,302	9.7	2,239	2.6
10,546	0.7	76,494	0.6	11,399	-	190,337	4.4	12,766	3.1	3,398	2.7	1,306	11.2	2,092	9.7
10,446	0.4	75,302	1.2	11,483	-	242,323	1.8	15,702	3.9	4,189	7.3	1,673	0.9	2,516	12.1
10,945	2.2	77,361	3.4	11,728	-	267,263	9.4	17,682	7.3	4,672	4.4	1,815	3.1	2,857	5.3
10,964	0.1	84,893	0.0	11,730	-	165,653	12.9	11,021	12.1	3,022	12.6	1,075	21.4	1,947	6.9
9,859	0.4	71,577	0.6	10,925	-	269,056	5.6	17,807	4.8	4,925	1.8	1,959	6.0	2,966	1.2
10,299	0.0	73,393	0.6	11,242	-	202,119	13.4	14,341	10.1	3,902	9.2	1,430	16.9	2,472	4.1
10,747	1.8	75,571	2.9	11,490	-	185,941	24.9	12,785	27.0	3,408	27.0	1,296	29.0	2,184	25.8
12,919	1.2	91,007	0.9	13,915	-	157,939	22.9	9,474	19.9	2,755	19.2	1,041	29.9	1,714	10.9
11,362	0.3	87,262	1.8	12,468	-	153,273	28.0	11,133	22.9	3,922	19.4	1,269	29.7	2,653	13.4
経済産業省						(社)日本自動車販売協会連合会									

大型小売店販売額の仙台市の平成19年10月から平成20年4月までの数値は、百貨店・スーパーを合算したものです。

	家計消費						住宅投資							
	1世帯あたり消費支出(全世帯) (前年比は名目値)						新設住宅着工戸数							
	全国		東北		仙台		全国		東北		仙台			
	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	総数		総数		総数		持家	
戸数							前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	
平成16年	302,975	0.4	293,172	4.5	303,273	8.8	1,189,049	2.5	64,492	0.6	10,903	6.0	2,422	5.8
平成17年	300,531	0.8	286,825	2.2	319,309	5.3	1,236,175	4.0	64,617	0.2	12,904	18.4	2,293	5.3
平成18年	294,943	1.9	274,927	4.1	289,537	9.3	1,290,391	4.4	67,005	3.7	14,937	15.8	2,353	2.6
平成19年	297,782	1.0	289,345	5.2	306,736	5.9	1,060,741	17.8	56,511	15.7	12,502	16.3	2,087	11.3
平成20年	296,932	0.3	285,636	1.3	292,660	4.6	1,093,485	3.1	52,096	7.8	8,804	29.6	1,914	8.3
19年7月～9月	289,705	1.3	282,184	6.8	291,813	8.5	207,808	37.1	12,916	26.9	2,379	32.5	472	32.5
10月～12月	310,496	1.4	297,544	10.5	322,914	10.5	248,386	27.3	14,241	21.0	2,342	48.8	622	14.6
20年1月～3月	299,406	1.7	305,798	7.5	332,778	12.5	253,924	9.0	10,821	13.7	2,173	41.1	378	15.2
4月～6月	293,591	1.0	288,013	1.7	310,113	2.0	289,663	11.0	13,706	18.5	2,063	49.6	434	20.7
7月～9月	290,381	0.2	264,721	6.2	260,884	10.6	291,301	40.2	14,132	9.4	2,126	10.6	594	25.8
10月～12月	304,414	2.0	284,013	4.5	266,865	17.4	258,597	4.1	13,437	5.6	2,442	4.3	508	18.3
平成19年10月	296,984	0.8	291,552	10.8	331,132	24.4	76,920	35.0	4,396	33.3	622	62.6	195	1.0
11月	282,836	0.0	269,094	11.1	283,648	1.0	84,252	27.0	4,961	11.5	1,025	29.0	236	33.3
12月	351,667	3.1	331,986	9.8	353,963	7.3	87,214	19.2	4,884	16.3	695	52.8	191	10.4
平成20年1月	309,826	4.5	313,567	16.8	342,455	6.7	86,971	5.7	3,530	9.1	734	41.1	129	16.2
2月	275,827	1.1	270,321	2.2	314,952	20.0	82,962	5.0	3,636	13.3	926	34.8	125	5.3
3月	312,565	0.3	333,506	8.0	340,927	12.1	83,991	15.6	3,655	18.0	513	49.9	124	22.5
4月	310,695	1.7	314,788	7.6	352,525	9.9	97,930	8.7	4,517	20.1	645	53.6	63	69.0
5月	288,128	1.7	272,024	7.2	309,912	13.0	90,804	6.5	4,269	7.2	620	24.4	185	24.1
6月	281,951	0.5	277,228	4.0	267,902	24.4	100,929	16.7	4,920	25.1	798	57.6	186	4.6
7月	298,366	2.3	265,319	9.9	273,575	4.9	97,212	19.0	4,645	8.2	573	49.8	206	58.5
8月	291,154	1.6	276,361	8.3	263,472	10.6	96,905	53.6	4,368	22.0	696	18.0	202	21.7
9月	281,433	0.0	252,483	0.6	245,605	16.2	97,184	54.2	5,119	19.7	857	32.3	186	5.7
10月	291,504	1.8	268,329	8.0	260,611	21.3	92,123	19.8	5,265	19.8	1,302	109.3	194	0.5
11月	284,762	0.7	258,436	4.0	247,811	12.6	84,277	0.0	3,945	20.5	572	44.2	152	35.6
12月	336,976	4.2	325,274	2.0	292,174	17.5	82,197	5.8	4,227	13.5	568	18.3	162	15.2
平成21年1月	291,440	5.9	270,931	13.6	277,405	19.0	70,688	18.7	3,261	7.6	659	10.2	150	16.3
2月														
3月														
資料	総務省						国土交通省							

住宅投資				公共投資				雇用								
新設住宅着工戸数				公共工事請負金額				新規求人(パートを含む) (原数値)			有効求人倍率 (パートを含む)			所定外労働時間(製造業) (従業者規模30人以上)		
仙台				全国	東北	宮城		全国	仙台		全国	東北	仙台	全国	宮城	
貸家		分譲		前年(度)比 (%)		請負額 (百万円)	前年 (度)比 (%)	前年比 (%)	求人数 (人)	前年比 (%)	倍(季節調整値)			前年比 (%)	時間	前年比 (%)
戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)													
5,518	4.6	2,824	5.1	11.1	11.9	293,042	6.6	11.7	106,256	3.6	0.83	0.64	1.14	7.5	16.4	5.6
7,429	34.6	3,102	9.8	5.6	7.3	249,963	14.7	10.3	113,225	6.6	0.95	0.68	1.26	0.4	16.0	1.7
9,367	26.1	3,184	2.6	5.2	7.3	231,201	7.5	4.3	124,894	10.3	1.06	0.77	1.37	3.5	17.3	7.8
6,750	27.9	3,557	11.7	4.1	5.0	201,324	12.9	6.4	116,964	6.3	1.04	0.76	1.40	0.7	16.7	2.6
3,882	42.5	2,879	19.1			207,201	2.9	15.8	87,561	25.1	0.88	0.60	0.78			
1,435	32.6	421	38.5	7.3	6.6	57,206	10.1	8.1	27,716	10.2	1.04	0.76	1.35	0.4	16.3	0.6
1,233	58.5	483	54.2	2.9	12.8	59,929	13.2	9.6	24,978	22.5	1.01	0.71	1.16	2.4	18.4	9.8
1,129	39.7	666	51.2	5.2	11.9	42,077	16.2	13.8	24,081	31.3	0.98	0.68	0.87	0.9	15.7	0.0
970	56.1	552	57.1	8.4	22.4	41,943	12.6	15.3	22,733	22.2	0.92	0.65	0.85	1.9	15.1	7.7
720	49.8	790	87.6	4.7	7.7	65,697	14.8	16.1	21,895	21.0	0.85	0.59	0.77	5.4	15.2	6.6
1,063	13.8	871	80.3	2.8	7.6	57,484	4.1	18.3	18,852	24.5	0.76	0.50	0.65	19.9	15.0	18.8
275	71.9	151	69.3	3.2	17.5	25,591	8.8	3.9	10,145	15.4	1.02	0.73	1.22	2.8	18.0	13.5
569	47.3	217	19.9	4.3	16.0	20,526	10.2	10.9	8,726	22.2	1.00	0.70	1.14	3.2	19.1	13.8
389	57.5	115	69.8	1.1	1.8	13,812	23.8	15.1	6,107	32.2	0.98	0.70	1.14	1.1	18.2	2.6
390	12.0	215	66.8	3.5	2.7	12,488	6.3	9.8	7,938	31.2	0.98	0.70	0.90	0.0	14.6	4.5
439	36.6	362	39.1	13.1	34.0	9,289	4.7	9.9	8,613	28.2	0.97	0.69	0.87	0.5	16.6	3.1
300	59.2	89	28.8	12.6	10.0	20,300	30.2	21.3	7,530	34.5	0.95	0.68	0.83	2.2	16.0	1.3
245	60.9	230	58.9	4.7	27.2	16,052	17.8	12.6	7,276	20.5	0.93	0.66	0.82	2.2	15.6	5.5
355	17.8	80	66.5	9.6	15.4	13,135	7.4	15.6	8,376	18.1	0.92	0.66	0.88	0.6	14.7	8.1
370	67.9	242	50.4	11.3	19.4	12,756	21.3	17.9	7,081	28.2	0.91	0.63	0.84	2.7	15.0	9.6
204	72.7	163	23.5	13.8	8.4	23,335	27.0	13.5	7,585	21.2	0.89	0.60	0.80	3.2	15.8	7.1
272	16.6	200	104.1	6.0	2.1	19,919	3.4	21.3	6,624	31.8	0.86	0.58	0.77	6.2	14.5	7.7
244	32.4	427	288.2	5.5	12.4	22,443	23.2	13.4	7,686	8.2	0.84	0.56	0.74	7.0	15.3	5.0
537	95.3	571	278.1	0.4	7.5	23,157	9.5	18.1	6,887	32.1	0.80	0.54	0.69	9.4	15.7	12.8
284	50.1	136	37.3	2.8	0.3	19,308	5.9	23.7	5,410	38.0	0.76	0.50	0.62	19.8	15.9	16.8
242	37.8	164	42.6	6.4	17.1	15,019	8.7	12.0	6,555	7.3	0.72	0.47	0.63	30.8	13.3	26.9
373	4.4	136	36.7	1.9	5.4	9,707	22.3	18.4	7,071	10.9	0.67	0.43	0.63	41.5	9.0	38.4
				2.8	10.1	9,261	0.3	30.1	6,290	27.0	0.59	0.38	0.58			
国土交通省				保証事業 会社協会	東日本建設業保証(株)			厚生 労働省	仙台公共 職業安定所	厚生 労働省	東北 6県 労働局	仙台公 共職業 安定所	厚生 労働省	宮城県		

有効求人倍率の仙台については、平成20年1月分より、ハローワーク  
ラザ青葉取り扱い分と仙台学生職業センター取り扱い分を含めています。

	物 価						金 融							
	消費者物価指数 (平成17年 = 100)						金融機関預金残高(末残)				金融機関貸出残高(末残)			
	全 国			仙 台			全 国	東 北	仙 台		全 国	東 北	仙 台	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	前年(度)比 (%)		残高 (億円)	前年 (度)比 (%)	前年(度)比 (%)		残高 (億円)	前年 (度)比 (%)
平成16年	100.3	-	0.0	100.6	-	0.3	1.3	0.2	68,411	0.4	2.4	1.9	44,223	1.9
平成17年	100.0	-	0.3	100.0	-	0.6	1.5	0.2	68,741	0.5	1.1	0.5	44,618	0.9
平成18年	100.3	-	0.3	100.3	-	0.3	0.7	0.1	69,231	0.7	1.4	0.3	45,220	1.3
平成19年	100.3	-	0.0	100.5	-	0.2	3.0	1.5	72,142	4.2	0.1	1.3	44,876	0.8
平成20年	101.6	-	1.3	101.6	-	1.1	2.0	1.5	72,086	0.1	4.3	1.9	45,985	2.5
19年7月～9月	100.4	0.2	0.2	100.9	0.5	0.3	2.2	0.8	70,395	2.9	0.2	1.0	45,422	0.8
10月～12月	100.8	0.4	0.5	100.9	0.0	0.7	3.0	1.5	72,142	4.2	0.1	1.3	44,876	0.8
20年1月～3月	100.7	0.1	0.9	100.5	0.4	0.8	2.6	1.0	71,772	4.7	1.2	0.1	45,012	0.2
4月～6月	101.6	0.9	1.4	101.5	1.0	1.1	2.9	1.8	72,339	2.9	1.7	0.6	45,810	2.0
7月～9月	102.6	1.0	2.2	102.5	1.0	1.6	2.3	1.3	72,084	2.4	1.8	0.8	46,275	1.9
10月～12月	101.9	0.7	1.1	101.7	0.8	0.8	2.0	1.5	72,147	0.0	4.3	1.9	46,843	4.4
平成19年10月	100.9	0.3	0.3	101.1	0.2	0.5	2.6	1.1	70,583	3.7	0.1	1.3	44,723	0.8
11月	100.7	0.2	0.6	100.5	0.6	0.7	2.8	1.1	70,981	4.0	0.3	1.3	44,853	0.4
12月	100.9	0.2	0.7	101.0	0.5	0.9	3.0	1.5	72,142	4.2	0.1	1.3	44,876	0.8
平成20年1月	100.7	0.2	0.7	100.6	0.4	0.7	3.0	1.6	71,867	4.5	0.6	1.3	44,648	1.1
2月	100.5	0.2	1.0	100.3	0.3	0.9	3.0	1.7	72,263	4.6	1.3	1.0	44,792	0.0
3月	101.0	0.5	1.2	100.7	0.4	0.9	2.6	1.0	71,186	3.8	1.2	0.1	45,596	1.1
4月	100.9	0.1	0.8	100.8	0.1	0.4	2.3	1.2	72,957	3.0	1.2	0.1	45,647	0.9
5月	101.7	0.8	1.3	101.6	0.8	0.9	1.8	1.7	71,458	2.7	2.1	0.6	45,824	1.8
6月	102.2	0.5	2.0	102.1	0.5	1.9	2.9	1.8	72,601	3.2	1.7	0.6	45,960	2.3
7月	102.4	0.2	2.3	102.3	0.2	1.9	2.2	2.3	72,135	3.4	2.1	1.1	46,028	2.8
8月	102.7	0.3	2.1	102.7	0.4	1.7	2.4	2.7	72,589	3.3	2.0	1.1	45,822	2.5
9月	102.7	0.0	2.1	102.5	0.2	1.2	2.3	1.3	71,529	1.6	1.8	0.8	46,974	3.4
10月	102.6	0.1	1.7	102.5	0.0	1.4	1.9	1.6	71,641	1.5	3.3	1.9	46,995	5.1
11月	101.7	0.9	1.0	101.5	1.0	1.0	1.7	2.2	72,094	1.6	3.9	2.6	47,633	6.2
12月	101.3	0.4	0.4	101.0	0.5	0.0	2.0	1.5	72,707	0.8	4.3	1.9	45,901	2.3
平成21年1月	100.7	0.6	0.0	100.1	0.9	0.5			71,639	0.3			46,207	3.5
2月														
3月														
資 料	総務省			宮城県			日本銀行	東北財務局	宮城県銀行協会		日本銀行	東北財務局	宮城県銀行協会	

金融機関預金・貸出残高の全国・東北には、信用組合・農林漁業金融機関・労働金庫分は含まない。

倒産（負債総額1千万円以上）											
倒産件数						負債額					
全国		東北		仙台		全国		東北		仙台	
件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	負債額 (億円)	前年比 (%)	負債額 (億円)	前年比 (%)	負債額 (万円)	前年比 (%)
13,679	15.8	790	13.4	118	0.9	78,177	32.5	3,239	12.6	6,223,300	23.9
12,998	5.0	810	2.5	125	5.9	67,035	14.3	2,731	15.7	3,095,900	50.3
13,245	1.9	793	2.1	96	23.2	55,006	17.9	2,407	11.9	2,636,600	14.8
14,091	6.4	781	1.5	93	3.1	57,279	4.1	2,756	14.5	2,591,600	1.7
15,646	11.0	912	16.8	98	5.4	122,920	114.6	3,114	13.0	3,054,400	17.9
3,465	6.6	182	17.3	23	9.5	16,809	66.4	489	28.2	606,200	343.5
3,570	6.1	203	5.2	24	14.3	13,951	10.8	607	1.9	497,400	50.1
3,715	8.0	217	10.7	27	12.9	14,194	5.0	673	5.4	879,900	29.2
3,829	5.9	236	18.0	26	73.3	17,602	35.4	887	13.3	614,500	149.9
4,034	16.4	239	31.3	24	0.0	68,958	310.2	933	90.8	823,200	35.8
4,068	13.9	220	8.4	21	12.5	22,165	58.9	621	2.3	736,800	48.1
1,260	8.1	77	10.0	12	100.0	4,613	25.2	227	36.8	236,600	309.3
1,213	11.2	56	12.0	6	0.0	4,926	11.5	187	71.3	103,500	30.8
1,097	1.1	70	4.1	6	33.3	4,413	12.7	193	51.0	157,300	27.0
1,174	7.6	65	0.0	9	40.0	5,812	1.3	258	69.8	579,600	18.9
1,194	8.3	71	2.9	12	140.0	3,652	26.1	154	40.1	188,100	221.0
1,347	8.0	81	30.6	6	45.5	4,730	3.2	261	13.9	112,200	83.9
1,215	8.4	77	28.3	3	0.0	7,181	16.5	449	39.5	141,600	461.9
1,290	1.5	82	24.2	12	100.0	5,498	49.1	128	16.0	86,100	49.7
1,324	11.7	77	4.1	11	83.3	4,924	56.1	310	142.4	386,800	679.8
1,372	12.9	82	46.4	10	150.0	6,653	90.2	333	82.4	228,700	112.7
1,254	4.2	79	0.0	8	20.0	8,680	0.2	255	97.9	307,500	219.3
1,408	34.5	78	66.0	6	33.3	53,625	1,064.2	345	94.5	287,000	28.7
1,429	13.4	95	23.4	7	41.7	10,077	118.5	252	11.1	546,000	130.8
1,277	5.2	48	14.3	3	50.0	5,761	16.9	158	15.6	30,100	70.9
1,362	24.1	77	10.0	11	83.3	6,327	43.3	211	9.0	160,700	2.2
1,360	15.8	71	9.2	4	55.6	8,390	44.3	300	16.6	22,600	96.1
1,318	10.4	63	12.5	7	41.7	12,292	236.6	139	12.5	180,100	4.3

(株)東京商工リサーチ

(4) 調査票

秘

仙台市企業経営動向調査票 (平成21年3月調査)

仙台市経済局

お手数ですが、最初に「ご記入者」「電話番号」欄をご記入ください。

なお、貴事業所の「名称」「所在地」に誤りがございましたら、恐縮ですが、訂正願います。

名称		所在地		
ご記入者	部課名	役職	ご芳名	Tel
事業所		小分類		記号

貴事業所が本店・本社の場合は仙台市内全事業所を通じての判断を、支店・支社の場合は貴事業所関係分のみでの判断を記入してください。

設問1 貴事業所の、売上、収益等の状況について、おたずねします。

それぞれ、該当する番号を1つ選び、をつけてください。

今期(平成21年 1月～3月期)の実績	➡	前年同期(平成20年 1月～3月期)と比べて。
来期(平成21年 4月～6月期)の見通し	➡	前年同期(平成21年 4月～6月期)と比べて。

設問1-1 売上高

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

設問1-2 販売数量

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

設問1-3 経常利益

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

設問2 貴事業所の、製品単価、原材料価格の状況について、おたずねします。

それぞれ、該当する番号を1つ選び、をつけてください。

今期(平成21年 1月～3月期)の実績	➡	前期(平成20年10月～12月期)と比べて。
来期(平成21年 4月～6月期)の見通し	➡	今期(平成21年 1月～3月期)と比べて。

設問2-1 製(商)品単価 製(商)品を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の実績	1. 上昇した	2. 変化がなかった	3. 下降した
来期の見通し	1. 上昇する	2. 変化はない	3. 下降する

設問2-2 原材料(仕入)価格 原材料を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の実績	1. 上昇した	2. 変化がなかった	3. 下降した
来期の見通し	1. 上昇する	2. 変化はない	3. 下降する

**設問3** 貴事業所の、今期の在庫、労働力、設備、資金繰りの状況について、おたずねします。

それぞれ、該当する番号を1つ選び、 をつけてください。

今期（平成21年 1月～ 3月期）の状況

**設問3 - 1 製（商）品在庫** 製（商）品を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

**設問3 - 2 労働力** パートタイム、アルバイト等の非正規雇用従業員を含みます。

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

**設問3 - 3 生産・営業用設備**

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

**設問3 - 4 資金繰り**

今期の状況	1. 楽である	2. やや楽である	3. 普通	4. やや苦しい	5. 苦しい
-------	---------	-----------	-------	----------	--------

**設問4** 貴事業所の、今後の従業員数、設備投資の予定について、おたずねします。

来期以降の方向について、それぞれ該当する番号を1つ選び、 をつけてください。

**設問4 - 1 正規従業員数**

今後の予定	1. 増員する	2. 変化させない	3. 減員する
-------	---------	-----------	---------

**設問4 - 2 非正規従業員数** 季節的な要因を除いてご回答ください。

今後の予定	1. 増員する	2. 変化させない	3. 減員する
-------	---------	-----------	---------

**設問4 - 3 生産・営業用設備**

今後の予定	1. 増強する	2. 変化させない	3. 縮小する
-------	---------	-----------	---------

**設問5** 貴事業所の業況について、おたずねします。

それぞれ、該当する番号を1つ選び、 をつけてください。季節的な要因を除いてご回答ください。

今期（平成21年 1月～ 3月期）の実績

来期（平成21年 4月～ 6月期）の見通し

**設問5 - 1 事業所の業況（業況の良し悪し）**

今期の実績	1. 良い	2. 普通	3. 悪い
-------	-------	-------	-------

来期の見通し	1. 良い	2. 普通	3. 悪い
--------	-------	-------	-------



**設問6 貴事業所の業況の変化について、おたずねします。**

今期(平成21年1月～3月期)の実績 → 前年同期(平成20年1月～3月期)と比べて。

**設問6-1 事業所の業況(業況の変化)**

該当する番号を1つ選び、 をつけてください。

今期の実績	1. 好転した	2. 変化なし	3. 悪化した
-------	---------	---------	---------

< 設問6-1で、「1.好転した」とお答えの方へ。 >

**設問6-2 好転の要因**

好転の要因と考えられる事項を、下の欄にご記入ください。

「好転」 の要因	例.) 昨年より気温が高めで、夏物の動き出しが早く、売上が増加した。
	-----
	-----

< 設問6-1で、「3.悪化した」とお答えの方へ。 >

**設問6-3 悪化の要因**

悪化の要因と考えられる事項を、下の欄にご記入ください。

「悪化」 の要因	例.) 原材料の値上がり分を、価格に上乗せできず、収益が減少した。
	-----
	-----

**設問7 貴事業所の経営上の課題について、おたずねします。**

**設問7-1 経営上の課題**

該当する番号を3つまで選び、 をつけてください。

- |              |                   |                 |
|--------------|-------------------|-----------------|
| 1. 合理化・省力化不足 | 2. 設備・店舗等の老朽化又は狭い | 3. 原材料・仕入製(商)品高 |
| 4. 設備過剰      | 5. 売上・受注の停滞、不振    | 6. 資金繰り・金融難     |
| 7. 求人・人材難    | 8. 人件費高騰          | 9. 在庫過大         |
| 10. 販売価格の値下げ | 11. 競争の激化         | 12. 生産・販売能力の不足  |
| 13. 諸経費の増加   | 14. 立地条件の悪化       | 15. その他( )      |
| 16. 特になし     |                   |                 |

最後に、本市の産業政策に関するご意見・ご要望等がございましたら、以下にご記入ください。


ご協力、誠にありがとうございました。

**お問い合わせ先**

仙台市 経済局 産業政策部 経済企画課  
 電話: 022-214-8275 FAX: 022-267-6292 E-mail: kei008010@city.sendai.jp

発行

仙台市経済局産業政策部経済企画課

〒980-8671 仙台市青葉区国分町3 - 7 - 1

電話 022-214-8275

FAX 022-267-6292

E-mail kei008010@city.sendai.jp

URL <http://www.city.sendai.jp/keizai/kikaku/>